



Think Automation and beyond...



IDEC Report 2024

IDEC株式会社 統合報告書2024



■ パーパス

人と機械の最適環境を創造し、
世界中の人々の安全・安心・
ウェルビーイングを実現する。

IDECは1945年に和泉商会として創業して以来、
機械の操作スイッチをはじめとする制御機器開発で培ってきたコア技術を活用し、
工場などの製造現場や暮らしの身近なシーンを、
「より安全に、そして快適にすることで社会に貢献したい」という想いで、
多様な製品やサービスを提供してきました。
そのために、人はミスを犯すもの・機械は故障するものという前提で、
不測の事態でも「人の命を守る」ことができる製品を開発することで、誰もが安全かつ健康で、
幸せに、生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指しています。
私たちが創業以来貫いてきたこの想いを、世界へ、そして次の100周年へと繋げていくために、
新たな時代に求められる新しい価値を創造していきます。

At a Glance (2023年度)

財務データ



売上高

727億円



営業利益率

8.6%



ROE

7.1%



自己資本比率

61.2%



配当利回り

4.8%



PBR

1.21倍



営業キャッシュフロー

55億円

非財務データ



創業

79年

(2025年11月で創業80年)



事業を
展開している国

15か国



社員数

3,087名



女性管理職比率

23.9%



社外取締役比率

60.0%



環境配慮強化型製品の
新製品累計比率

73.5%

(2019年度以降発売累計)



CO₂排出量削減率

19.8%減

(Scope1&2、2019年度比)

■ IDECの歴史 安全・安心・ウェルビーイングを追究し続けた歴史

創業以来、製造現場の安全、安心、そして働く人々のウェルビーイング向上を担う製品を作り続けてきました。これからも、IDECの製品・ソリューションで多様なお客さまのニーズにお応えし、社会課題の解決を図ることで、社会に貢献し続けます。

1950



SB形金属箱開閉器

作業者の安全を守るインターロック機構を採用した画期的な製品で、IDECの礎を築いた。

1958



小形コントロールユニット

徹底した小形化と、操作性、安全性を追究し、制御機器メーカーへの転換を図るきっかけとなった製品。

1960



耐圧防爆形コントロールボックス

爆発の危険性のある石油コンビナートなど、防爆機器を必要とする産業向けに発売。

1969



SPS形ステッピングプログラマ

プログラマブルコントローラの前駆けとなる製品で、当時としては画期的な機能を備えていた。

1972



イエローリレー

制御用リレー分野に初めて参入。高い信頼性と長寿命を実現し、主力製品のひとつとなった。

1981



コントロールユニット TWシリーズ

IEC*規格に準拠するコントロールユニットで、現在も販売を続けるヒット製品。

1989



Micro-1プログラマブルコントローラ

小形マシンの制御専用として開発し、業界で大きな話題となった。

1997

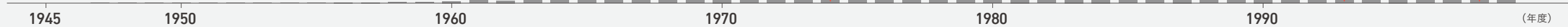


イネープルスイッチ

国内で初めて製品化した、現在まで続くロングセラー製品。グローバルシェアNo.1。

※ IEC(国際電気標準会議)

売上高推移 ■ 連結売上高(右軸)




戦後復興のものづくりを支える


制御機器の総合メーカーとして自動化・機械化に貢献

「人と機械の最適環境」を創造


IDECは、1945年に大阪で電気製品製造販売の「和泉商会」を創業したことに始まります。1947年に和泉電気株式会社となり、機械設備などに欠かせない開閉器が不足していたことから高品質の開閉器を開発し、ロングセラー製品となりました。繊維・化学工場、石油コンビナートなどで活躍する防爆関連機器とともに、戦後復興のものづくりを支えました。



高度経済成長に伴い、計測・制御技術のニーズが高まってきたことから、制御機器の生産・販売を始め、制御機器の総合メーカーとして日本の経済発展を支えました。また1970年代以降、海外に生産・販売拠点を設立するなど、グローバル展開を積極的に進めました。



ものづくりの現場は人と機械が共存する環境が主流となり、安全性や生産性に配慮した設備のニーズに応える製品として、国内初の安全スイッチやイネープルスイッチなどを開発しました。また、主力工場に多品種変量生産を実現するロボット制御セル生産システムを導入し、自動化・省力化を推進しました。



2003



**非常停止用
押ボタンスイッチ
XW/XA シリーズ**

作業者と設備の安全を確保する、独自の技術(常に安全側に力が働く構造)を採用し、安全性を極めた製品。

2011



**小形コントロールユニット
LB シリーズ**

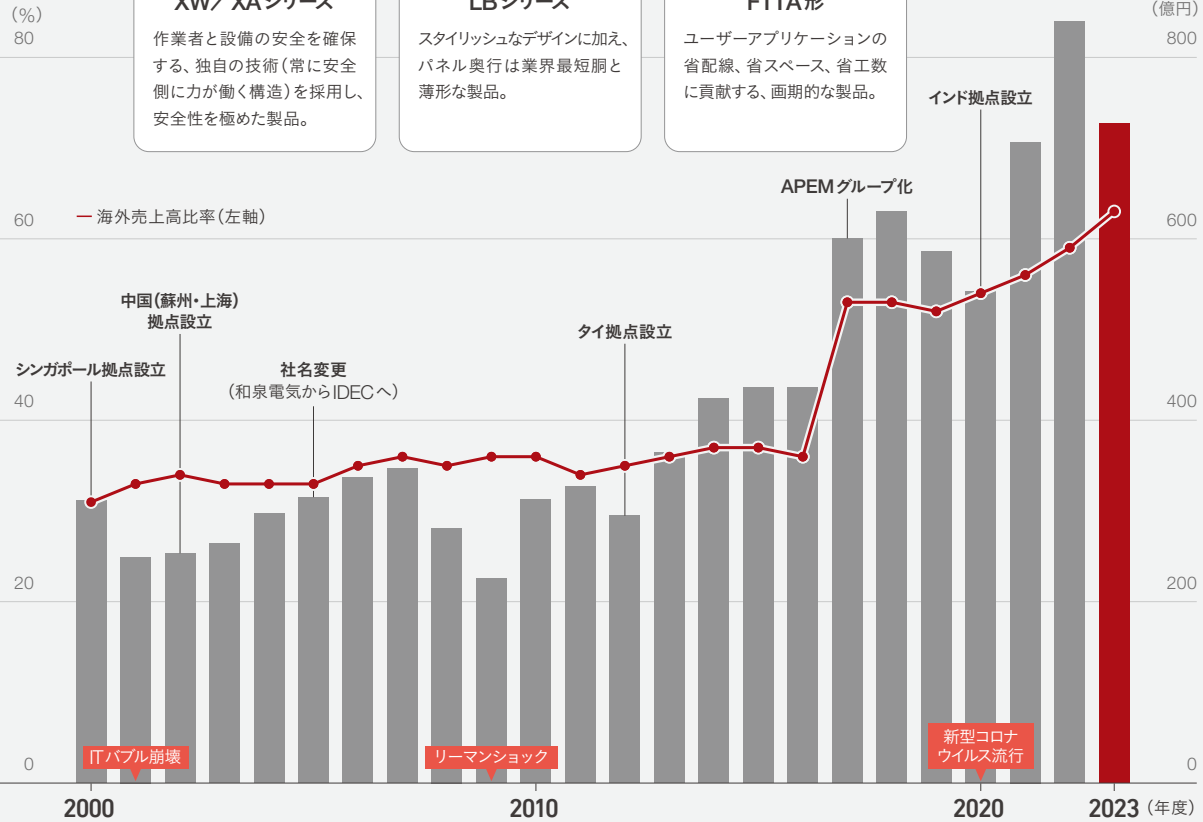
スタイリッシュなデザインに加え、パネル奥行は業界最短胴と薄形な製品。

2014



**プログラマブル表示器
一体型コントローラ
FT1A 形**

ユーザーアプリケーションの省配線、省スペース、省工数に貢献する、画期的な製品。



グローバルな社会課題の解決に挑戦

2005年に、「IDEC」へと社名を変更しました。2017年には、フランスのスイッチメーカーであるAPEMを買収するなど、国内外でM&Aや提携を推進し、グローバルビジネスを拡大しています。

また、社会課題の解決に貢献する製品やソリューション提案にも注力しており、真のグローバル企業となるための変革と挑戦を続けることで、持続的な成長を実現していきます。



2022

**プログラマブル表示器
HG2J 形**

高い視認性と、耐環境性を備え、さまざまなアプリケーションに対応可能な、7.0インチの中形表示器。



2023

**小型マルチユース
ミリ波レーダセンサ**

IDEC ALPS Technologies(株)で開発した第1弾製品で、対象物の有無、対象物までの距離などを検知するセンサ。



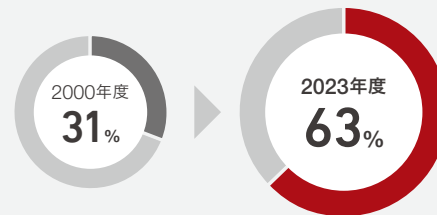
2023

ez-Wheel 製品

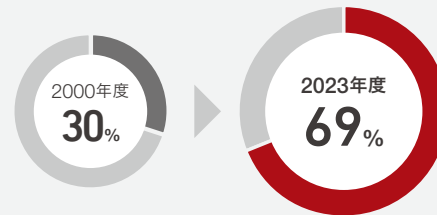
世界で初めて ez-Wheel が開発した、自律走行に必要な駆動制御と安全機能を備えた、AGV・AMR 向けのセーフティホイールドライブなどの、搬送ソリューション。



海外売上高比率



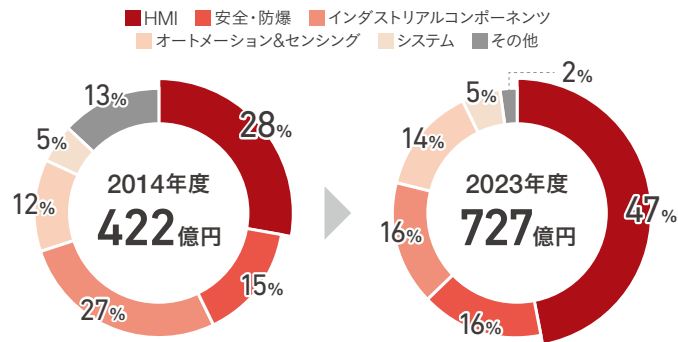
海外社員比率



M&Aや提携によるグローバルでの事業拡大の推進



事業ポートフォリオの変化



既存事業や、展開する地域におけるシナジー効果が見込める、さまざまな企業のM&Aや業務提携を積極的に推進してきました。その結果、10年前と比較すると、IDECの創業来の強みであり、高い収益性が見込めるHMI(Human-Machine Interface)の売上構成比が高まっています。

01

イントロダクション

- 1 パーパス
- 2 At a Glance
- 3 IDECの歴史

02

メッセージ



- 6 CEO Message

9 特集

安全・安心・ウェルビーイングの実現に向けて

03

価値創造ストーリー



- 14 価値創造プロセス
- 15 IDECが大切にしている6つの資本
- 16 IDECの強み
- 18 ステークホルダーへの提供価値

04

ビジョン実現に向けた取り組み



- 20 長期ビジョン
- 21 マテリアリティ
- 22 サステナビリティ目標と進捗状況
- 23 サステナビリティ推進方針・体制
- 24 中期経営計画
- 25 財務戦略
- 27 製造・DX戦略
- 28 知的資本戦略

05

事業戦略



- 31 グローバルマーケティング・製品戦略
- 33 各事業の実績
- 34 HMI (Human-Machine Interface) 事業
- 36 安全・防爆事業
- 37 インダストリアルコンポーネンツ事業
- 38 オートメーション&センシング事業
- 39 システム事業

06

価値創造を支える基盤



ガバナンス

- 41 取締役インタビュー
- 43 ガバナンス
- 48 役員紹介
- 50 社外取締役の活動
- 51 コンプライアンス
- 53 リスクマネジメント

環境

- 55 環境の取り組み

社会

- 60 人的資本
- 63 人権の尊重
- 66 サプライチェーンマネジメント

07

データ・会社概要



- 69 非財務データ
- 70 11年間の主要財務データ推移
- 71 財務データ
- 74 会社概要

編集方針

IDEC Report 2024は、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照し、統合報告書として発行しました。業績や経営戦略などの財務情報に加え、ESGなど見えない資産である非財務情報を体系的にまとめることで、企業価値向上のプロセスや、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆さまに統合的にご理解いただけるよう編集しています。



対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

対象範囲

IDEC株式会社およびIDECグループ各社（連結子会社32社）

発行時期

2024年7月

将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている計画、予想、戦略などは、作成時点で入手可能な情報に基づいており、リスクや不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、今後の経済情勢や事業環境などにより、本レポートの記載と異なる可能性があります。

CEO Message

グローバルで抜本的な改革を推進することで高収益体質への変革を目指すとともに、社会課題の解決に貢献する製品・ソリューションを提供していきます。



代表取締役会長兼社長

船木 俊之 Toshi K. Funaki

2023年度は減収減益となりましたが、ピンチを次の飛躍に向けた改革を推進するチャンスと捉え変革していけるよう、IDECグループ一体となって取り組みを行っています。その中でも、グローバル思考への移行は、今後のIDECグループの事業拡大と発展にとって極めて重要と考えており、「新生IDEC」へと生まれ変わり、真のグローバル企業となるための組織運営と意識改革を加速しています。さまざまな取り組みをグローバルベースで推進することで、長期的には営業利益率20%となる体制を確立していきます。

厳しい事業環境により2023年度は減収減益となったが、飛躍に向けた改革を推進

2022年度は、グローバルで製造業の設備投資需要が好調に推移し、売上高、利益ともに過去最高を記録しました。しかしこの好業績の背景には、コロナ後の需給の混乱や、過去2年間の異常とも思えるビジネス環境による影響があり、実際の売上拡大ほど市場は成長していませんでした。

そのため、代理店やエンドユーザー、そしてIDECにおいてもグローバルベースで在庫が増加し、実需とは大きく乖離してしまう結果となり、2023年度は大幅な減収減益となりました。このような結果となった背景には、外部要因だけでなく、IDEC自身の体質や体制が、時代の変化についていけなかったことも要因の一つだと考えています。長年の歴史の中で培われた良い文化がある一方、その文化がマイナスの効果を生む結果になってしまうこともあります。

今回のように、市場や外部環境が激変している中では、その変化を捉えて

今までやっていたことを、一度立ち止まり本質を見極めた上で「止める」、または「変えてみる」という発想と行動が必要になります。それが、「変革マインド」だと私は考えています。

2024年度はまだ厳しい状況が続く可能性が高く、本格的に業績が回復、拡大するのは2025年度以降になると考えています。しかし、ピンチの時ほど次の飛躍に向けた改革を推進するチャンスでもあります。「変革マインド」を全社員が共有し、グローバルで抜本的な改革を推進することで、高収益体質へと変革していけるよう、IDECグループ一体となって取り組みを行っています。

「新生IDEC」へと生まれ変わるための組織運営と意識改革を加速

依然として不透明感が強い状況ですが、外部環境に左右されない、高い収益性を確保できる企業体質にするため、業務改革を積極的に推進していきます。

グローバル思考への移行は、今後のIDECグループの事業拡大と発展にとって極めて重要です。海外売上高比率は、主力製品では70%になっており今後その比率はさらに拡大すると予想しています。今まで以上にグローバル市場に目を向けて事業戦略を展開し、先進的な業務改革を積極的に推進することが不可欠になっているということです。

真の意味でのグローバル企業となるためには、それぞれのグループ会社や、地域ごとの個別最適化ではなく、視野を最大限に広げた「グローバル視点・連結ベースでの全体最適化」がないと実現できません。各グループ会社間での情報共有、組織交流を積極的に行い、業務の標準化や、重複する業務の徹底的な排除による業務効率向上を図っていくために、IDEC本社やAPEM、米国などで、拠点の枠を超えた幹部人材の交流や組織再編を行っています。グローバルで成長をしなければ生き残っていくことはできませんので、連結ベースでの全体最適に徹していきます。

**生産・調達・サプライチェーン改革による
グローバルでの競争力強化**

高収益体質となるための取り組みの一環として、効率性を重視したグローバル生産、供給体制の最適化を行っており、生産拠点に加え、グローバル調達、サプライチェーンなどの改革を推進しています。

生産体制については、自社生産だけでなく、EMS(Electronics Manufacturing Service)や外注の役割を明確化することで、大幅なコスト削減と、より高い品質の確保を推進し、原価率の低減を実現していきます。同時に、効率性を重視したグローバル生産体制の見直しも実施していきます。

サプライチェーン機能についても、APEMを含めたグローバルで、購買、サプライチェーン、生産における双方向での供給や、グローバル購買機能を強化することで、グローバルベースでのコスト低減と最適なサプライチェーンの構築を行っていきます。



DXによる業務効率化

DXを活用したマーケティング力を強化するために、市場の分析、市場規模の把握、ターゲット顧客やアプリケーションなどのデータ収集・活用を行っています。

また、統合基幹業務システムであるERP(Enterprise Resource Planning)基盤の構築と、SCP(Supply Chain Planning)を実現できるシステムの導入プロジェクトを推進しており、日本から順次グローバルに展開していく予定です。これら新システム導入により、一連のビジネスプロセスを一貫して管理し、各システムとも相互連携することで、より効率的なオペレーションを実現します。

**ソリューション販売のさらなる拡大による
付加価値の向上**

多角化する顧客ニーズや社会課題に対応するため、多様な製品を組み合わせた最適なソリューションの提案をさらに強化することで、付加価値の向上を目指しています。

ソリューション販売の核となる製品を強化するために、新しいHMI(Human-Machine Interface)、安全関連機器を新発売するとともに、ez-Wheel(フランス)を買収しました。ez-Wheelの買収により、AGV(無人搬送車)・AMR(自律走行搬送ロボット)などの導入が加速している、生産・物流現場における

搬送ソリューションの強化を図っています。IDECのHMIや安全関連機器を搭載してソリューションとして販売することになりますので、大きなシナジー効果が見込めます。

自動車メーカーや建機メーカー、AGV・AMRメーカーなどからの引き合いは数百件あり、今後徐々に売上高は拡大していく見込みです。また、現在は欧州と日本だけの販売ですが、将来的には米国など他の地域にも拡大していく予定です。

このような課題解決型のソリューション販売を強化することで、グローバルでの競争力の向上を図っていきます。

持続的成長の実現に向けたサステナビリティ活動の推進

2023年に、長期ビジョンである「2050年のありたい姿」を策定しました。長期ビジョン実現のためには、事業活動を通じて経済価値を創出するだけでなく、サステナビリティ対応により社会価値を向上することが不可欠です。



気候変動への対応

2050年のカーボンニュートラルを実現するため、2024年4月に環境問題に対する企業理念と行動指針をまとめた「環境基本方針」を刷新しました。また、カーボンニュートラルに向けては、CO₂排出量の削減目標を掲げています。

環境 P.55

CO₂排出量の削減率



※ Scope1&2、2019年度比

人的資本への投資

人材マネジメントをさらに強化していくために、人事制度の改定や多面評価の実施に加え、教育制度やグローバルタレントマネジメントの充実を図っています。

人事データをグローバルで管理することで、人材の見える化や組織力の最大化を推進し、人材の発掘、最適配置に取り組んでいけるよう、タレントマネジメントシステムを2025年度に導入する予定です。

また今後を見据えて、IDECグループでは以下を備えた人材を求めています。

- グローバル視点での思考を持っている人
- 情熱を持って困難なことにもチャレンジし、業務改革をやり切れる人
- 生産性を常に意識し、継続して生産効率の向上のための努力を惜しまない人

常に自分の生産性をどうやって上げていくのかを考え、失敗を恐れずにチャレンジしていける社員を育成することで、持続的な成長を実現できる企業にしていきたいと考えています。

人的資本 P.60



ガバナンスの強化

役員報酬制度を2022年度に改定し、2023年度より新報酬制度を適用しています。業績連動報酬のKPIには、営業利益率、ROIC(投下資本利益率)といった財務指標だけでなく、CO₂排出量の削減率や外部ESG評価といった非財務指標を反映しています。また指名委員会では、取締役候補者の指名や次世代経営幹部候補者の育成計画、サクセッションプランについて検討・審議しており、次世代経営層の育成計画をスタートしています。

ガバナンス P.43

最後に

冒頭で申し上げたように、2024年度の業績は引き続き厳しい事業環境となる可能性が高い状況ですが、さまざまな改革や取り組みをグローバルベースで推進することでコストを低減し、長期的には原価率50%、販売管理費率30%、営業利益率20%となる体制を確立していきます。

今後もステークホルダーの皆さまの期待に応えていけるよう、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。



SAFETY



ANSHIN



WELL-BEING

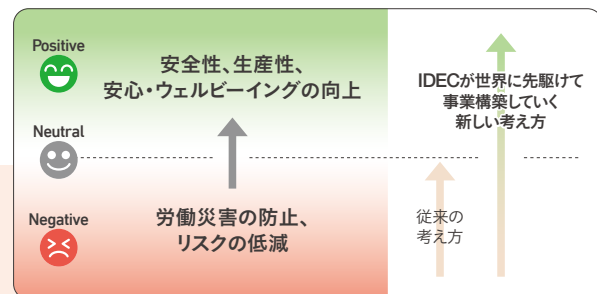
特集

安全・安心・ウェルビーイングの 実現に向けて

IDECは1945年に和泉商会として創業した当初より、「人間性尊重経営」を掲げており、これがIDECのウェルビーイングの原点となります。

2019年に制定した経営理念『The IDEC Way』でも、Vision、Mission、Core Valuesの基盤として人間性尊重経営を位置付け、社員のウェルビーイング向上のためのさまざまな取り組みを行っています。

また、パーパスである「人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現する」ために、人はミスをするもの・機械は故障するものという前提で、不測の事態でも「人の命を守る」ことができる製品を開発するとともに、誰もが安全かつ健康で、幸せに、生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指しています。



※ 出典：日経BP「実践！ウェルビーイング」

The IDEC Way

経営理念

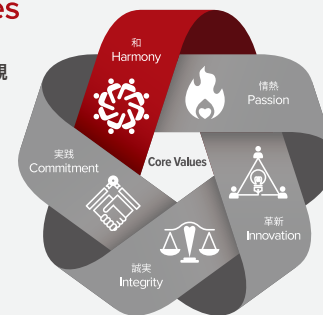
Vision **いつも、ずっと、みんなに新しい安心を**
私たちが目指す未来 Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.

ものづくりの未来と新たな可能性を創造し、明日の「当たり前」となる、新しいスタンダードの開拓者となります。そして、全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現を目指します。

Mission **人と機械の最適環境を創造**
私たちの使命 To create the optimum environment for humans and machines.

人と機械の接点となるインターフェイスにおいて、使いやすさと安心を追求した製品やサービスをご提供することで、新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。産業現場から日常生活までの幅広いシーンで、安全性、操作性、信頼性、環境負荷低減など、多様なお客さまのニーズにお応えします。

Core Values
私たちが共有すべき価値観



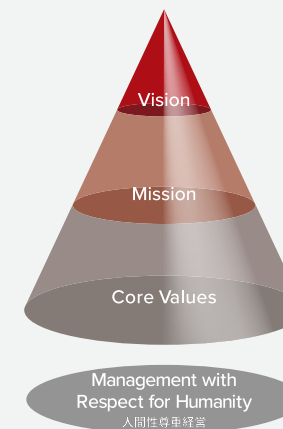
Harmony 和
ビジョン実現のために全てのステークホルダーと協調する。

Passion 情熱
常に情熱と誇りを持って、楽しく最高のパフォーマンスを追求する。

Innovation 革新
お互いの個性を活かし、失敗を恐れず挑戦することで、進化し続ける。

Integrity 誠実
何事にも真摯に向き合い、誠実・公正に行動することで、信頼される存在であり続ける。

Commitment 実践
オーナーシップを持ち、スピーディーかつ効率的にそれぞれの役割を遂行する。



マテリアリティの一つとして、「安全・安心および健康で豊かな生活の追究・実現」を掲げ、サステナビリティKPIを設定しています。

関連するマテリアリティ



安全・安心・ウェルビーイング

安全・安心および健康で豊かな生活の追究・実現

主なサステナビリティKPI(2022~2024年度)

- 安全・防爆事業の売上高年平均成長率(過去5年間) **15%**
- 安全・防爆セミナーの累計受講者数(国内) **前年度比5%増**
- 安全に関する累計資格者数※ **前年度比3%増**
- 労働災害度数率(IDECS単体) **0**

※セーフティアセッサ、セーフティベシクアセッサ、ロボットセーフティアセッサ、セーフティオフィサの資格を持つ社員数

社員の健康維持増進と安全文化の構築

IDECグループでは、社員とその家族が「心身ともに健康である」ことが全ての基盤であるという認識のもと、「IDECグループの健康宣言」を制定しています。ウェルビーイング向上のための第一歩は、社員の安全と健康の確保であることから、職場における怪我や病気などの原因を取り除き、未然に防止する取り組みを推進しています。

社員の健康のために、カフェテリアで健康的な食事を提供するとともに、フィットネスジムやヘルスケアセンターなどを備えた厚生棟を2019年に本社構内に新設し、専属産業医と常勤の保健師が健康管理に取り組んでいます。2022年には、企業内診療所を本社厚生棟に開設し、全ての社員のメンタル、フィジカル双方からの健康確保を目指しています。



カフェテリア



フィットネスジム



企業内診療所

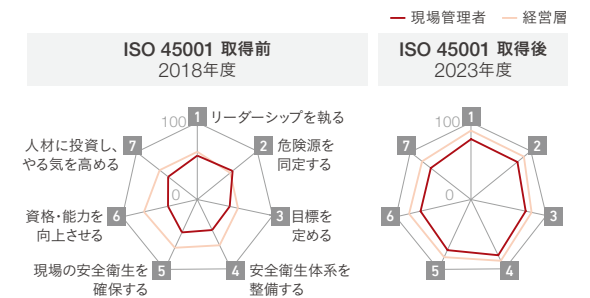
Vision Zero 活動の推進

「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として、制御技術をコアとする、さまざまな製品やサービスを社会に提供してきました。誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らせる社会を実現するためには、高い性能と使いやすさを有し、品質の安定した製品を供給する技術面だけでなく、人材教育や、基準・標準などのルール形成・対応、またウェルビーイング実現のための経営層のコミットメントが重要です。そのため、Technology(技術)、People(人材)、Rulemaking(社会ルール)、Management(マネジメント)の4つの側面から、さまざまな取り組みを推進しています。

活動の一環として、国連の専門機関であるILO(国際労働機関)傘下のISSA(International Social Security Association)が推進する、労働安全衛生のVision Zeroキャンペーンに2018年に日本で初めて賛同、登録し、専門部署を設置しました。Vision Zeroキャンペーンとは、トップマネジメントが主導し、労働現場での災害、疾病、職業病、怪我などを防止することにより、社員の安全・健康・ウェルビーイングの向上を目指す活動です。



2019年に、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO 45001を滝野事業所で初めて取得しました。取得前からVision Zeroが発行する、事故ゼロと健康的な仕事のための7ゴールデンルールに基づくアプローチを行っており、毎年到達度を調査しています。活動の結果をレーダーチャート化することで、改善が必要な優先項目が明らかになり、迅速に対策を行うことで社員の安全・健康・ウェルビーイング向上に寄り添った活動となります。継続的な活動により、社員が安心して働ける職場づくりが実現できています。なおISO 45001は、2022年に国内の全生産事業所(滝野・福崎・尼崎・竜野)で取得しており、海外では2022年度に蘇州で取得し、今後台湾、タイ工場にも拡大し、7ゴールデンルールに基づくアプローチを展開していく予定です。



安全人材の育成

人材面では、セーフティアセッサ、セーフティオフィサ等の安全資格取得を奨励しており、安全・安心を社会に提案できる人材の育成を図っています。資格の受験費用や資格更新費用を会社が負担し、最上位資格である「セーフティリードアセッサ」の有資格者数は国内トップとなっています。

また、ロボット分野の基本安全知識の保有を認証する「ロボットセーフティアセッサ」資格や、管理系を対象とした労働安全マネジメントに関する知識と遂行能力を測る「セーフティオフィサ」資格などの取得も奨励しています。

ものづくりに関する豊富な経験と安全に対する高度な知見を活かし、産業現場におけるリスクアセスメント支援や、リスク低減方策の提案・構築など、安全性と生産性の両立を目指す安全コンサルティングも実施しています。

(2024年3月時点)

技術系を対象とした安全知識レベルと設計能力を測る資格

セーフティアセッサ、セーフティベーシックアセッサ、ロボットセーフティアセッサ有資格者数

586名



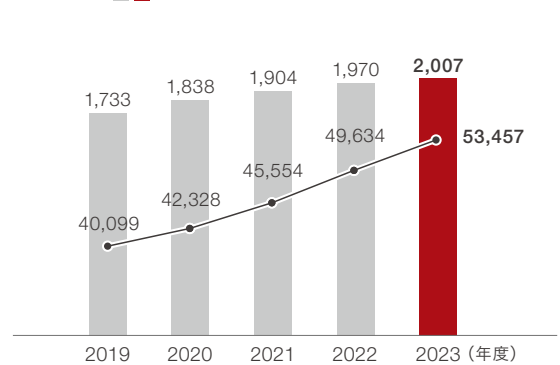
管理系を対象とした労働安全マネジメントに関する知識と遂行能力を測る資格

セーフティオフィサ有資格者数

123名

その他にも、お客さまに正しく安全関連機器、および防爆関連機器を使っていただくための基礎から応用、そして実践までの無料のオンラインセミナーを開催しています。また、世界で一番、安全・安心・ウェルビーイングを追求・実現する企業となるため、全社員へ安全教育を実施しています。2020年度は国内グループ会社を対象を広げて安全研修を実施し、2021年度は海外の主要生産拠点である、中国の蘇州工場の幹部社員に安全教育を実施しました。2022年度以降はタイ、台湾工場の幹部社員を対象に安全研修の拡大を図っています。安全研修では、IDECの安全に関する歴史や考え方、安全製品、Vision Zeroや協調安全(Safety2.0)など最新の情報を学ぶとともに、研修後の理解度テストにより知識の定着を図っています。

安全セミナー・防爆セミナーの累計受講者数および開催回数 (IDEC単体)



ウェルビーイングサーベイの実施

2023年から、7ゴールデンルールをベースによりウェルビーイングに焦点をあてた、「職場のウェルビーイング向上に関する取り組み度」を測るサーベイを実施しました。これはデンマークのHuman House社と、欧州のサーベイを日本に適用できるよう共同開発したものです。職場のウェルビーイングとは、不安のない心の状態で、安心して生き生きと、充実感を得ながら働くことができる状態を意味し、その実現に向けての取り組み度を測定しています。

今後は、グローバルで同じ基準のサーベイを実施することで、課題の抽出や、社員のウェルビーイング向上のためのロードマップ作成などを推進していく予定です。

協調安全(Safety2.0)の推進

IDECグループでは、人と機械が協調し、安全と生産性の両立を実現する、協調安全(Safety2.0)を積極的に推進しており、多様な製品ラインアップの拡充を推進しています。

安全・防爆事業 P.36

2024年1月には、日本初の新たな安全の考え方である協調安全(Safety2.0)の現場導入を促進し、国際規格の作成を推進するための組織が一般社団法人セーフティグローバル推進機構(IGSAP)に作られ、IDECも参画しています。トヨタ自動車株式会社などの国内有力企業13社に加え、経済産業省がオブザーバーで参画しており、官民連携で活動を推進しています。

第1回 ISSA Vision Zero Award受賞



これまで取り組んできた活動を世界的にご評価いただき、2023年11月、ISSAが創設した「第1回 ISSA Vision Zero Award」を、これまで共に活動を推進してきた2社(IGSAP、日本認証株式会社)と共同で受賞しました。権威ある国連関連機関から表彰を受けたのは、IDECの創業以来初めてとなります。

オーストラリアのシドニーで行われた、ILO・ISSA主催の「第23回世界労働安全衛生会議」で表彰式が行われました。

創業間もない1950年に開発した、SB形金属箱開閉器に、作業者の安全を守る二重化インターロック機構を採用して以来、安全思想はIDECの「安全DNA」として現在まで受け継がれています。

IDECグループでは、人と機械が協調し、安全と生産性の両立を実現する協調安全(Safety2.0)の実現に向けた各種取り組みを行うことで、安全・安心・ウェルビーイング向上といった、社会課題解決に貢献する多様な製品やソリューションを開発、提供しています。

高所作業車の挟まれ防止システム

建設現場では高所作業車が使用されますが、作業者が梁や構造物に気づかないまま上昇した結果、手すりや構造物の間に手や腕が挟まれたり、体が構造物と操作部や手すりに挟まれ、深刻な事故が発生することがありました。

課題に対応するため、大和ハウス工業株式会社の依頼により、IDECの3ポジションインーブルスイッチや各種センサを搭載した、挟まれ防止システムを開発しました。導入後は身体的な安全性だけでなく、安心感・作業集中・作業効率・使いやすさといった心理的要素も改善し、高所作業に関連する現場の作業、現場で働く人のウェルビーイングが向上しました。

2023年10月に日本で開催された、第60回全国建設業労働災害防止大会では、1,000件を超える応募の中からこのシステムが唯一の顕彰を受賞しました。



挟まれ防止システムの搭載例

生産現場における搬送工程の電動アシスト

ez-Wheelのアシストホイールドライブは、台車を簡単に電動アシスト化し、一人で運ぶことが困難だった重量物搬送の負担を軽減する製品です。自動車メーカーや建機メーカーなど、重量物搬送が多い生産現場では、数百kgを超える部品の搬送作業を人が行っているケースが多くありますが、アシストホイールドライブを導入することで、既存の台車を簡単に電動アシスト化することが可能になります。

採用していただいた大手建機メーカーの事例では、作業員が重い部品を一つずつ人力で運び、900kgの台車を動かしていたため、身体的な負担に加え、効率性や安全性に問題がありました。導入後は一人でも複数の部品を簡単かつ安全に次工程へと搬送できただけでなく、不測の事態でも台車を停止できるようになりました。



IDEC事業所での活用事例

AGV・AMR向けソリューション

近年、物流・製造業界において、AGV・AMRの導入が加速しています。

ez-Wheelのセーフティホイールドライブは、人と同じエリアで運行する場合に国際安全規格で要求される安全モーション機能など、走行に必要な全ての機能がオールインワンとなった画期的な製品です。緊急時に装置を非常停止させるための非常停止用押ボタンスイッチや、人やモノの接近を検知できるセーフティレーザスキャナ、装置を操作するための制御用操作スイッチなどを組み合わせることで、お客さまごとに異なる多様なニーズに対応することができます。

2024年1月には、離れた場所から安全に装置を停止させることができる、非常停止アシストシステムの販売を開始しました。このシステムは、作業者が装着して使用する「無線スイッチ送信機」のスイッチを押すことで信号を送信し、「無線スイッチ受信機」が信号を受信することで、「操作支援機能付非常停止用押ボタンスイッチ」が動作してボタンを押した時と同じ状態になり、装置を非常停止させることがで



AMRのソリューション事例

きます。人や装置が移動している場合でも操作でき、導入後は危険事象の防止や作業者の安心感の向上、緊急時の停止などで大きな効果が出ています。

03



価値創造ストーリー

- 14 価値創造プロセス
- 15 IDECが大切にしている6つの資本
- 16 IDECの強み
- 18 ステークホルダーへの提供価値

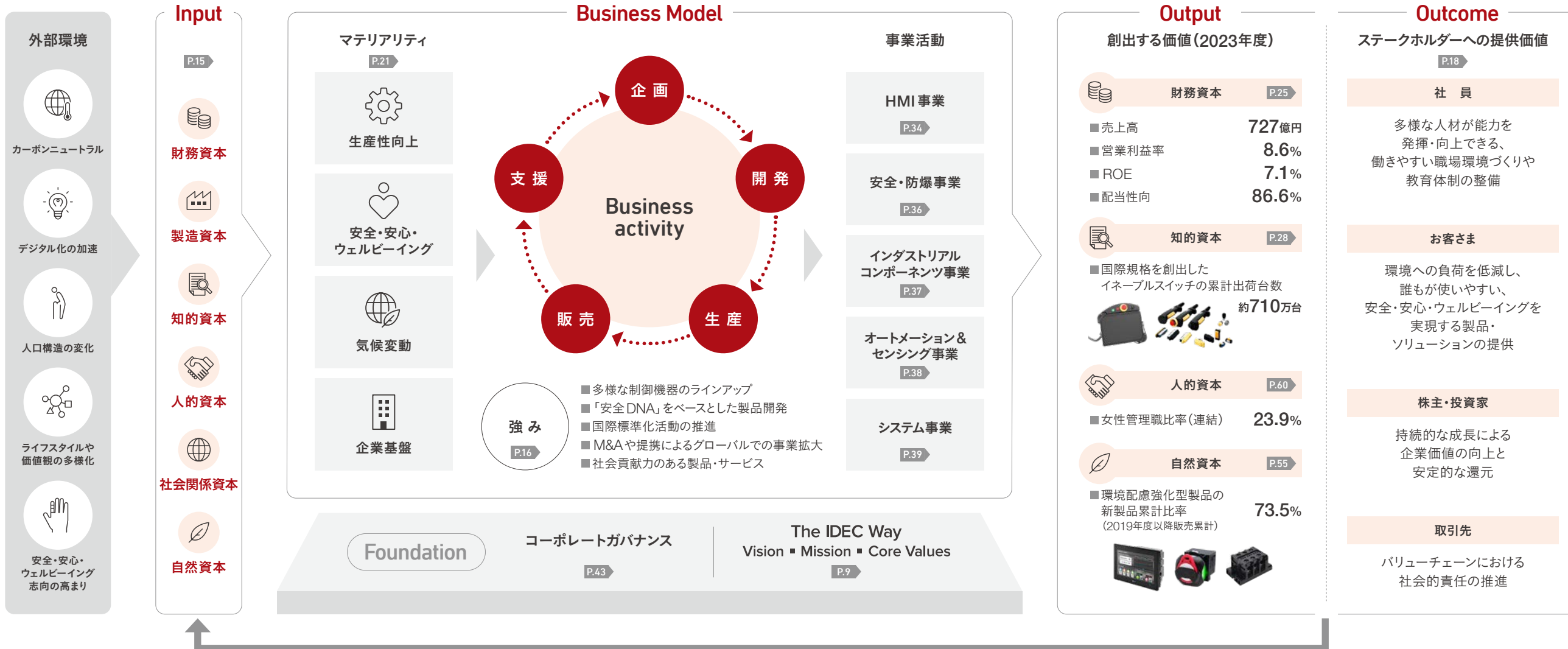
価値創造プロセス

長期ビジョン

2050年のありたい姿

Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.

ものづくりの未来と新たな可能性を創造し、明日の「当たり前」となる、新しいスタンダードの開拓者になることで、全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現を目指します。



■ IDECが大切にしている6つの資本

創業以来積み上げてきた資本が、IDECグループが今後さらに成長し、企業価値を向上していくための原資となります。環境変化に柔軟に対応しながら、これらの資本の充実を図り有効活用することで、持続的な成長を実現していきます。

(2023年度実績)



財務資本

持続的な成長のための基盤

P.25

IDECグループでは、営業活動を通じて約55億円のキャッシュを生み出しています。
グローバルな事業活動を通じて創出したキャッシュを、設備や研究開発、人的資本のための投資、株主還元などに投入することで、持続的な成長や企業価値向上の実現を目指しています。

営業CF

55億円

自己資本比率

61.2%



人的資本

人材の多様性から生み出される新たな発想

P.60

性別・年齢・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重した、働きやすい職場環境づくりを行っています。創業時から続く「人間性尊重経営」のもと、さまざまな個性や価値観を持つ社員一人ひとりが能力を十分に発揮できる、企業風土の醸成に取り組んでいます。

連結社員数

3,087名

海外社員比率

68.5%



製造資本

付加価値のさらなる向上

P.27

創業以来培ってきたHMI、安全に関する知見を活かし、高品質・高信頼性の製品をグローバルに提供しています。
また生産設備を自社の生産技術部門で企画・開発し、品質や生産効率の向上、自動化を推進しています。

設備投資額

30億円

生産拠点

20か所

日本: 10か所 / 海外: 10か所



社会関係資本

強固なパートナーシップの構築

P.18

大きく変動するグローバル市場で事業活動を行っていくためには、お客さま、お取引先さま、地域社会の皆さまとといった、幅広いステークホルダーの皆さまとの信頼関係が必要不可欠です。ステークホルダーの皆さまと共に発展・成長し続けられる関係を、グローバルに構築しています。

営業拠点

29か所

日本: 3か所 / 海外: 26か所

代理店数

592社

日本: 80社 / 海外: 512社



知的資本

国際標準化活動の積極的な推進

P.28

売上高研究開発費比率4~5%台を基準に、さまざまな技術開発を推進するとともに、共同開発パートナーとの協業なども積極的に行っています。また、国際標準化活動の推進に加え、国際安全規格に基づいた安全なものづくりやコンサルティングを行うため、セーフティアセッサ資格などの取得を積極的に推進しています。

研究開発費

28億円

安全に関する資格取得者数

709名^{※1}



自然資本

持続可能な社会の実現

P.55

IDECグループは、人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指す企業として、事業活動の全ての面において地球環境の保全を最重要課題とし、持続可能な社会を次世代に繋げていくことを、環境基本方針としています。

CO₂排出量削減率^{※2}

19.8%

環境配慮強化型製品の
新製品累計比率^{※3}

73.5%

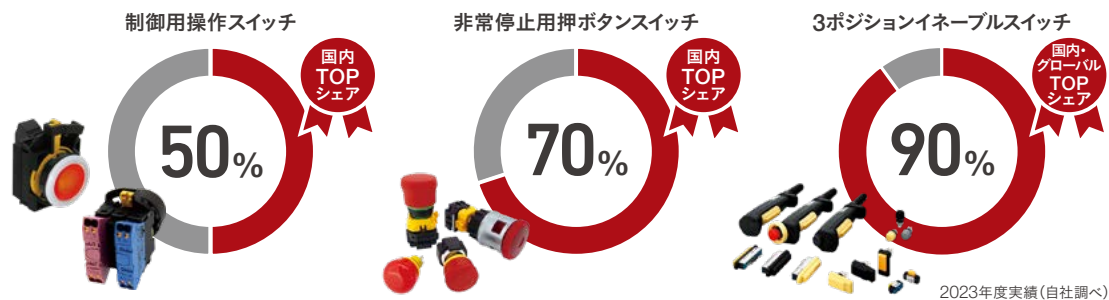
※1 セーフティアセッサ、セーフティベシクアセッサ、ロボットセーフティアセッサ、セーフティオフィサの資格を持つ社員数

※2 Scope1&2、2019年度比 ※3 2019年度以降発売累計

■ IDECの強み

01 多様な制御機器のラインアップ

さまざまな業界・お客さまのニーズに対応できるよう、制御機器の幅広い製品を10万機種以上ラインアップしています。また、人の命を守る製品であるため、国際規格や各国規格対応に加え、品質・安全面の高い要求にもお応えできる製品が求められていることから、長年のノウハウや信頼性をご評価いただき、各種製品で高いシェアを獲得しています。



02 「安全DNA」をベースとした製品開発

創業間もない1950年に開発した開閉器に、蓋が閉じた状態でなければ電源がオンにならず、通電状態では蓋を開けられないようにすることで、感電のリスクから作業員を守る二重化インターロック機構を採用し、ロングセラー製品となりました。

この安全思想は脈々と受け継がれており、創業以来、安全DNAをベースとした製品づくりを行うことで、高品質な製品をご提供しています。

IDECが高いシェアを持つ非常停止用押ボタンスイッチは、非常時に機械を停止させて作業員の安全を守る製品ですが、国際安全規格に対応するだけでなく、IDEC独自の安全を極めた「セーフティポテンシャル構造」を採用した製品をラインアップしています。

メイン接点には、常にオフ状態(安全側)に移行しようとするエネルギーが生じているため、壊れた場合でもオフ状態になることで重篤な産業事故を防止し、人々の安全を守ることができます。



03



(左) 経済産業大臣政務官(当時) 長峯誠氏
(右) IDEC株式会社 名誉顧問 藤田俊弘

産業標準化事業表彰式



国際標準化活動の推進

国際規格に準拠した製品づくりだけでなく、1990年代からIEC(国際電気標準会議)やISO(国際標準化機構)の専門委員会に積極的に参画し、グローバル社会における、新たな技術開発に対応した国際安全規格づくりを提案、推進するなど、IDEC自身がルールを形成していく活動を積極的に行ってきました。IDECが国際規格を創出した3ポジションイネーブルスイッチは、国内外の主要なロボットメーカーにご採用いただき、グローバルで90%以上のシェアを保有していますが、近年のロボット需要の拡大とともに出荷台数も大幅に増加しています。

2022年には、20年以上の国際標準化活動の功績を評価され、名誉顧問の藤田俊弘が、産業標準化事業表彰の内閣総理大臣表彰を受賞しています。

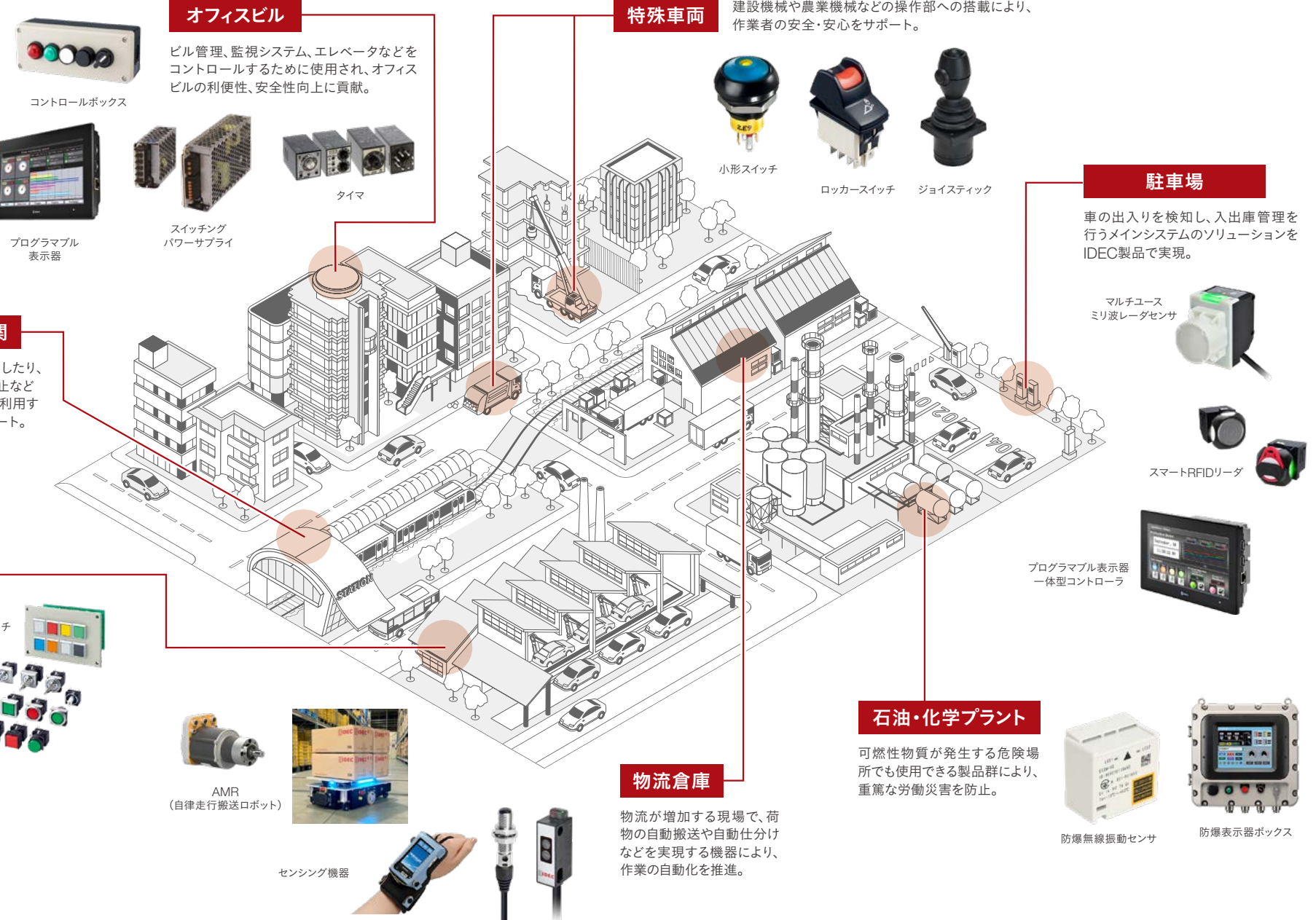
04 M&Aや提携によるグローバルでの事業拡大

グローバルでの事業拡大に向けた取り組みとして、IDECグループの事業とシナジー効果の見込める、国内外のさまざまな企業とのM&Aやパートナーシップ契約の締結などを積極的に推進しています。特に、2017年にフランスのスイッチメーカーであるAPEMをグループ化したことは、ここ数年の事業成長の大きな要因の一つになっています。



05 社会貢献力のある製品・サービス

IDECグループの技術や製品は、工場をはじめとするものづくりの現場や、暮らしの身近なシーンにおける、さまざまな社会課題の解決に貢献し、ものづくりと暮らしの未来を支えています。



オフィスビル

ビル管理、監視システム、エレベータなどをコントロールするために使用され、オフィスビルの利便性、安全性向上に貢献。



コントロールボックス



プログラマブル表示器



スイッチングパワーサプライ



タイマ

特殊車両

建設機械や農業機械などの操作部への搭載により、作業者の安全・安心をサポート。



小形スイッチ



ロッカースイッチ



ジョイスティック

公共交通機関

緊急時に電車を停止したり、ホーム柵の挟まれ防止などにより、日常の運行と利用する人々の安全をサポート。



エッジスイッチ

LED照明



非常停止用押ボタンスイッチ

工場内設備・生産ラインの各種機械装置

工作機械、半導体製造装置など各種装置への搭載や、生産ラインの操作・制御装置として採用されることで、生産性、効率性、安全性向上に貢献。



制御用操作スイッチ



セーフティコマンド



安全スイッチ



AMR (自律走行搬送ロボット)



センシング機器

物流倉庫

物流が増加する現場で、荷物の自動搬送や自動仕分けなどを実現する機器により、作業の自動化を推進。



石油・化学プラント

可燃性物質が発生する危険場所でも使用できる製品群により、重篤な労働災害を防止。



防爆無線振動センサ



防爆表示器ボックス

駐車場

車の出入りを検知し、入出庫管理を行うメインシステムのソリューションをIDEC製品で実現。

マルチユースミリ波レーダセンサ



スマートRFIDリーダー



プログラマブル表示器一体型コントローラ



ステークホルダーへの提供価値

■ 基本的な考え方

IDECグループでは、変化する社会ニーズを踏まえた経営を行っていくため、幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を重視しています。情報の発信や直接的な対話などのコミュニケーション活動を通じ、IDECグループへの理解を深めていただくとともに、さまざまなご意見や課題を経営に反映しながらサステナビリティ活動を推進することで、企業価値の向上を目指していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

	社員	お客さま	株主・投資家	取引先	地域社会	行政機関・業界団体
対話手段	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントサーベイ ■ メンタルヘルスクエ調査 ■ 経営層からの情報発信 ■ 各種研修 ■ 人材育成プログラム ■ 内部通報制度、社内相談窓口 ■ 労使協議会 ■ 社内報・イントラネット ■ 社員表彰制度 	<ul style="list-style-type: none"> ■ カスタマーサポートセンター ■ 営業活動、Webセミナー ■ Webサイト・SNS ■ 展示会 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定時株主総会 ■ 決算説明会 ■ 国内外投資家との個別面談 ■ スモールミーティング ■ 個人投資家向け説明会 ■ 統合報告書 (IDEC Report)、株主通信、招集通知など ■ Webサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライヤー向けCSRセルフアセスメント ■ サプライヤー訪問 ■ サプライヤー通信の発行 ■ 販売代理店説明会・訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ■ NGO・NPOとの対話 ■ 地域自治体との対話 ■ 地域コミュニティへの参画 ■ 各地域での社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際機関、政府機関、教育機関などとの連携 ■ 業界団体やイニシアティブへの参画
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康診断やメンタルヘルスクエ調査の実施、企業内診療所(本社)の設置 ■ Self-Report(自己申告書)による業務把握とキャリア志向調査 ■ 新人事制度に関する意見交換会・説明会 ■ 階層別研修、LGBTQ+研修、人権・コンプライアンス研修などの実施 ■ 女性活躍推進のための幹部社員向け研修、女性社員対象のキャリアセミナーの実施 ■ 研修やセミナーを通じた能力開発機会の提供 ■ 次世代幹部候補の育成プログラム ■ 社内報やイントラネットでの情報配信強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまからのお問い合わせへの対応 ■ 製品・サービスに関するご意見・ご要望の社内へのフィードバック ■ WebサイトやSNSを通じた情報発信 ■ リアル展示会、オンライン展示会などへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総会関連資料の早期開示と記載充実 ■ 決算説明資料の改訂による情報拡充 ■ 決算説明会の開催と動画配信(年4回) ■ 個人投資家向け説明会の実施(年2-3回) ■ 国内外投資家との個別面談およびスモールミーティング ■ 統合報告書、株主通信など各種媒体の発行 ■ IFRS(国際財務報告基準)サステナビリティ開示基準に沿った情報開示 ■ サステナビリティ情報の開示充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ IDECグループCSR調達ガイドラインの共有 ■ サプライヤー向けCSR訪問調査と改善指導 ■ サプライヤーへの情報共有 ■ 販売代理店向けのWeb説明会 ■ 販売代理店訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ■ The Global Coalition for Safety and Health at Work(NPO)に参画し、Vision Zero Summit Japan 2022を企画・実施 ■ TABLE FOR TWO(NPO)や、地域福祉協議会への支援 ■ 地域の学校での出前授業のための講師派遣 ■ 困窮家庭の子どもたちへの支援活動 ■ 地域清掃活動 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育・研究機関との共同研究 ■ 国際フォーラム、国際学会や技術部会などでの発表 ■ 各種業界団体での活動推進
アウトカム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な人材が能力を発揮・向上できる、働きやすい職場環境づくりや教育体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境への負荷を低減し、誰もが使いやすい、安全・安心・ウェルビーイングを実現する製品・ソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続的な成長による企業価値の向上と安定的な還元 ■ 適時適切な情報開示とコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 公正な取引と信頼に基づいたパートナーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業活動や社会貢献活動を通じた、社会課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設的な対話を通じた企業価値の向上

04



ビジョン実現に向けた 取り組み

- 20 長期ビジョン
- 21 マテリアリティ
- 22 サステナビリティ目標と進捗状況
- 23 サステナビリティ推進方針・体制
- 24 中期経営計画
- 25 財務戦略
- 27 製造・DX戦略
- 28 知的資本戦略

長期ビジョン

市場環境が大きく変化している中で、気候変動をはじめとする地球規模のさまざまな社会課題に対応していくことは、グローバル企業として必要不可欠となっています。

多様な社会課題を解決し、日々変化するお客さまのニーズにお応えするとともに、IDECグループが持続的な成長を実現するため、2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定しました。

また、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ対応にも注力していますが、2050年にIDECグループとして「カーボンニュートラル」を実現するための取り組みや、グローバルでの成長拡大に向けた人的資本の強化にも今後さらに力を入れていきます。



メガトレンド



デジタル化・自動化の進展



人口動態の変化



地政学的変化



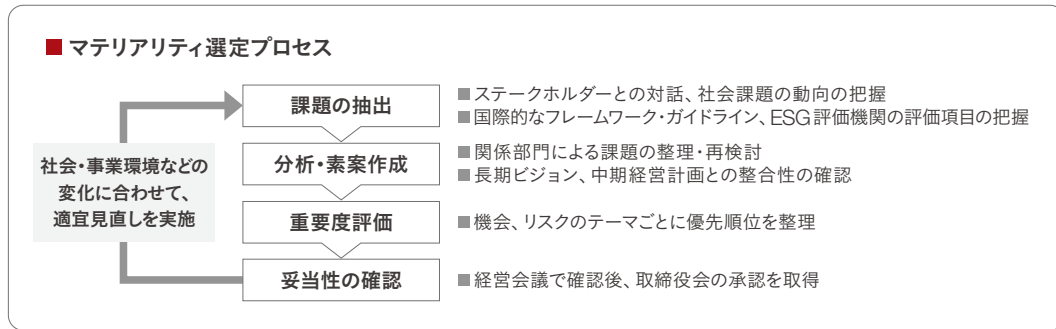
気候変動



ダイバーシティの進展

マテリアリティ

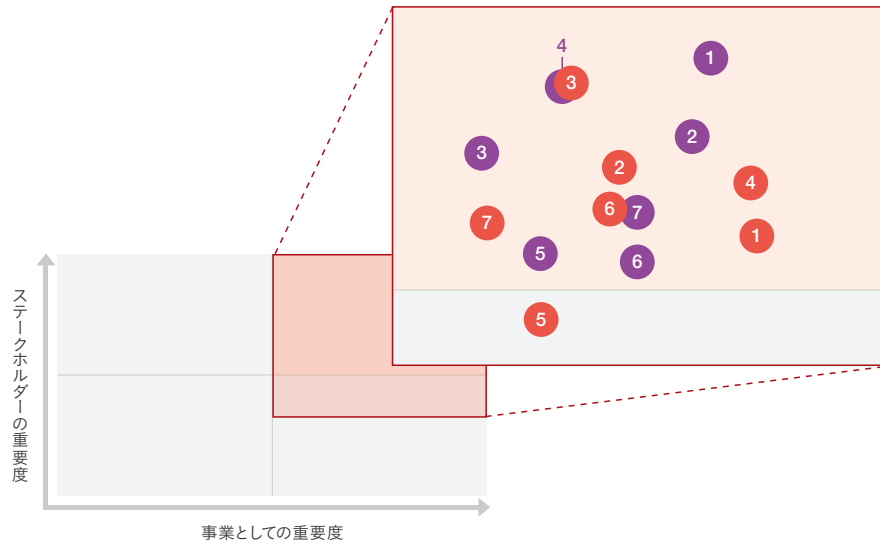
2023年に、2050年のありたい姿、2030年のビジョンを策定したことに伴い、マテリアリティ(重点課題)についても見直しを行い、「企業基盤」として人的資本やガバナンスの一層の強化を盛り込みました。また、2024年には外部環境などを踏まえてマテリアリティの一部を見直し、人権の尊重を新たに追加するとともに、2030年の目指す姿も変更しました。



課題の抽出と重要度評価

2030年を見据えて、さまざまな社会課題の中から機会とリスクの両側面で評価し、ステークホルダーにとっての重要度と、IDECグループにとっての重要度の両軸でマッピングを行いました。

4つのマテリアリティにおいて、持続可能な社会実現のために、特に重要度が高いと考えているテーマに絞ってご紹介します。



マテリアリティ	2030年の目指す姿	関連するSDGs
生産性向上 制御技術を活用した生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献 	
安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人と機械の最適環境の実現を通じた、社会課題の解決による安全で快適な環境づくり、健康で豊かな生活の実現 ■ 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上 	
気候変動 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 ■ 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減 	
企業基盤 価値創造を促進する経営構造の整備、人権の尊重、組織風土の醸成および人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 『The IDEC Way』の浸透と、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化 ■ 高い倫理観を持って経営を行い、自社およびバリューチェーンにおける人権を尊重し、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化を推進 ■ 人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成 	

マテリアリティ	機会	リスク
生産性向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 制御技術・製品の提供による顧客の生産性、効率性の向上 2 ソリューション提供による顧客の生産性、効率性の向上 	<ol style="list-style-type: none"> 1 技術革新、環境変化、顧客ニーズへの対応不足による競争力の低下 2 品質、納期トラブルによる顧客満足度の低下
	安全・安心・ウェルビーイング	<ol style="list-style-type: none"> 3 制御機器・安全関連機器および各種システムの提供による安全で健康的な労働環境の整備 4 安全関連機器の提供による労働災害の低減
気候変動		<ol style="list-style-type: none"> 5 環境配慮型製品の開発促進による環境負荷低減と競争力向上
企業基盤	<ol style="list-style-type: none"> 6 働きがいのある職場環境の整備やDX推進による、労働生産性の向上や優秀な人材の確保、新たなビジネスチャンスの獲得 7 多様な価値観を持った人材の採用、人材の育成・教育によるイノベーションの創造と競争力の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 6 人的資本への投資不足や労働環境の不備による、労働生産性の低下や人材の流出 7 人権課題への不対応、法規制や規範への違反などによる、社員エンゲージメントや社会的信用の低下

サステナビリティ目標と進捗状況

2030年の目指すべき姿を実現するための取り組みテーマを設定し、テーマごとにサステナビリティKPIを掲げています。

KPIについては、今後短期、中期目標についても改めて設定していく予定です。

なお、マテリアリティ、サステナビリティKPIは、中期経営計画の取り組みテーマにも連動しています。

マテリアリティ	2030年の目指す姿	取り組みテーマ	サステナビリティKPI	2022年度実績	2023年度実績	2022~2024年度目標	達成状況
 生産性向上 制御技術を活用した生産性向上	IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献	新しいニーズに対応した製品開発、お客さまの課題を解決するソリューション提案の強化	売上高に占めるソリューション比率	10.4%	13.0%	12%	✓
			安全・防爆事業の売上高年平均成長率(過去5年間)	13.6%	6.5%	15%	
 安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の追究・実現	人と機械の最適環境の実現を通じた、社会課題の解決による安全で快適な環境づくり、健康で豊かな生活の実現 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上	お客さまの安全・安心・ウェルビーイングを実現する製品・サービスの提供 安全文化の醸成による安全・安心・ウェルビーイングの実現	安全・防爆セミナーの累計受講者数(国内)	前年度比9.0%増	前年度比7.7%増	前年度比5%増	✓
			安全に関する累計資格者数*1	前年度比3.2%増	前年度比5.3%増	前年度比3%増	✓
			労働災害度数率*2	0.58	0.65	0	
			環境配慮強化型製品の新製品累計比率(2019年度以降発売累計)	74.1%	73.5%	60%以上	✓
 気候変動 気候変動への対応	IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO ₂ 排出量の削減	環境に配慮した製品開発の促進 自社拠点の環境負荷低減	CO ₂ 排出量の削減率(Scope1&2、2019年度比)	5.5%減	19.8%減	24%減	
			再生可能エネルギー利用率	8.2%	14.5%	18%	
			産業廃棄物の削減率(2019年度比)	7.7%減	1.0%増	24%減	
 企業基盤 価値創造を促進する経営構造の整備、人権の尊重、組織風土の醸成および人材の育成	『The IDEC Way』の浸透と、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化	働きやすい職場環境づくり	エンゲージメントスコア(国内)	全26項目の内21項目のスコア改善(2019年度比)	—	主要課題*3 3項目のスコア改善(2022年度比)	
			男性の育児休業取得率*2	58.3%	100%	90%	✓
	高い倫理観を持って経営を行い、自社およびバリューチェーンにおける人権を尊重し、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化を推進	人権の尊重 経営の透明性・実効性の向上	人権・コンプライアンス研修の受講率(国内)	—	100%	100%	✓
			取締役会の実効性評価の他社平均値以下項目数	18%	26%	20%以下	
			重大な法令違反件数	0件	0件	0件	✓
			女性管理職数*2(部下のいる係長職含む)	12名	15名	15名	✓
人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成	ディーセントワークの推進と人的資本への投資拡大	1人当たりの平均研修費用*2	66千円	59千円	70千円		

※1 セーフティアセッサ、セーフティベリックアセッサ、ロボットセーフティアセッサ、セーフティオフィサの資格を持つ社員数 ※2 IDEC単体 ※3 主要課題は、①人材育成、②マネジメント力の強化、③人事制度に対する納得性の向上

サステナビリティ推進方針・体制

サステナビリティへの取り組み

IDECグループは『The IDEC Way』に基づき、IDEC Group Code of Conduct(行動基準)・CSR憲章・国連グローバル・コンパクトの10原則を重要な指針として定め、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な開発目標(SDGs)を達成していくための取り組みを行っています。また、2018年に立ち上げたCSR委員会を中心に、持続的な活動を推進しており、2024年にサステナビリティ委員会へと名称変更しました。

今後も、サステナビリティに関する基本方針のもと、ILO傘下のISSA(International Social Security Association)が推進するVision Zeroキャンペーンへの賛同・登録を通じた、社内外全ての人々の安全・健康・ウェルビーイングの追究や、気候変動などの地球環境問題への配慮、リスクと機会に対する将来対応想定など、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じたグローバルな課題解決への取り組みを推進していきます。

サステナビリティ推進体制

IDECグループの活動方針を策定する機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。委員長は代表取締役社長とし、傘下には、ESGに私たちの強みである「安全:Safety」「品質:Quality」を加えた「ESG+Sa+Q」の5つの分野の専門委員会を設けています。各専門委員会の委員長は執行役員とし、専門知識や経験を持ったメンバーで構成され、それぞれのテーマに即した施策に

取り組んでいます。サステナビリティ委員会は年2回開催しており、議論した重要事項については、必要に応じて経営会議や取締役会に報告され、監督される体制となっています。

また、サステナビリティ委員会で議論された内容は、サステナビリティリーダーが職場研修会で社員一人ひとりに周知し、活動の実践や、意見が言い合える風通しの良い職場づくりを目指しています。2023年度の社員からの意見・提案は約475件あり、各専門委員会に共有され、IDECグループのサステナビリティ活動の参考としています。

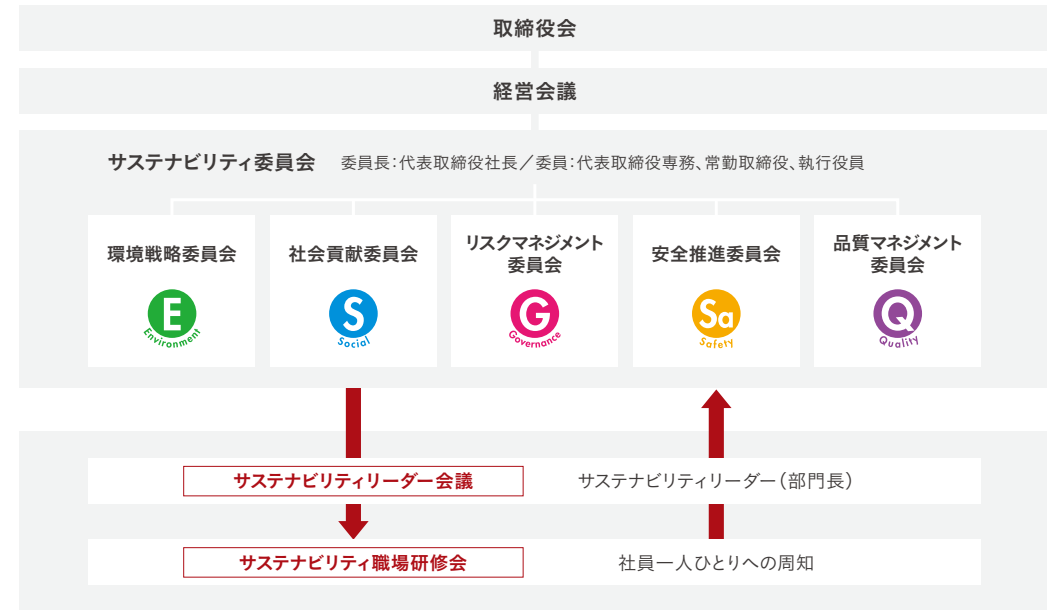
サステナビリティに関する基本方針

私たちは、IDECの経営理念である『The IDEC Way』で掲げる「Vision:いつも、ずっと、みんなに新しい安心を」、 「Mission:人と機械の最適環境を創造」に基づいて事業活動を行っています。

また、『The IDEC Way』のOur PrinciplesやIDEC Group Code of Conduct(行動基準)において、実現のために取るべき行動を明記しており、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。



より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability>



サステナビリティ委員会

中期経営計画

高収益体質への変革を実現するための改革を継続的に推進

IDECグループでは、営業利益率のさらなる向上を実現するため、2024年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、さまざまな取り組みを推進してきました。しかし、2023年度の業績や事業環境の変化を踏まえて、2024年5月に中期経営計画を見直すことを発表しました。詳細は改めて発表しますが、新たな成長に向けた構造改革を推進していきます。なお、基本戦略は変更しておりませんので、引き続き4つの戦略に基づく取り組みを行い、さらなる成長を実現していきたいと考えています。

最も重要となる「成長戦略の推進」と「収益性の向上」のための具体的な取り組みとして、事業構造の見直し、製品の収益性向上、コスト削減、運転資本の改善という、4つの項目に重点的に取り組んでいきます。

事業構造の見直しについては、積極的なソリューション提案による競争力の強化に加え、既存事業の再編などを行っていきます。

IDECでは、人と機械の関係が大きく変化するに伴い、最適なインターフェースの在り方が変化していくことを、HMI-Xと定義しています。創業当時から、人と機械を繋ぐHMIのリーディングカンパニーとして、グローバルに事業を拡大してきました。長年培ってきた制御技術をベースに、自動化・無人化・省力化需要や、安全・安心・ウェルビーイング意識の向上をはじめとする注力分野に対応した取り組みを推進することでHMI-X

を推進し、IDECグループのパーパスである「人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現する」ことを目指しています。

製品の収益性向上については、新製品の投入や製品の廃止・統廃合を行っていくとともに、売上の伸び率や市場シェア、収益性が高いHMI、安全事業や、成長性の高いオートメーション&センシング事業、市場規模が大きく売上拡大を期待できる中国・インドでの拡販に注力しています。

また、競争力強化のための生産改革、効率性を重視

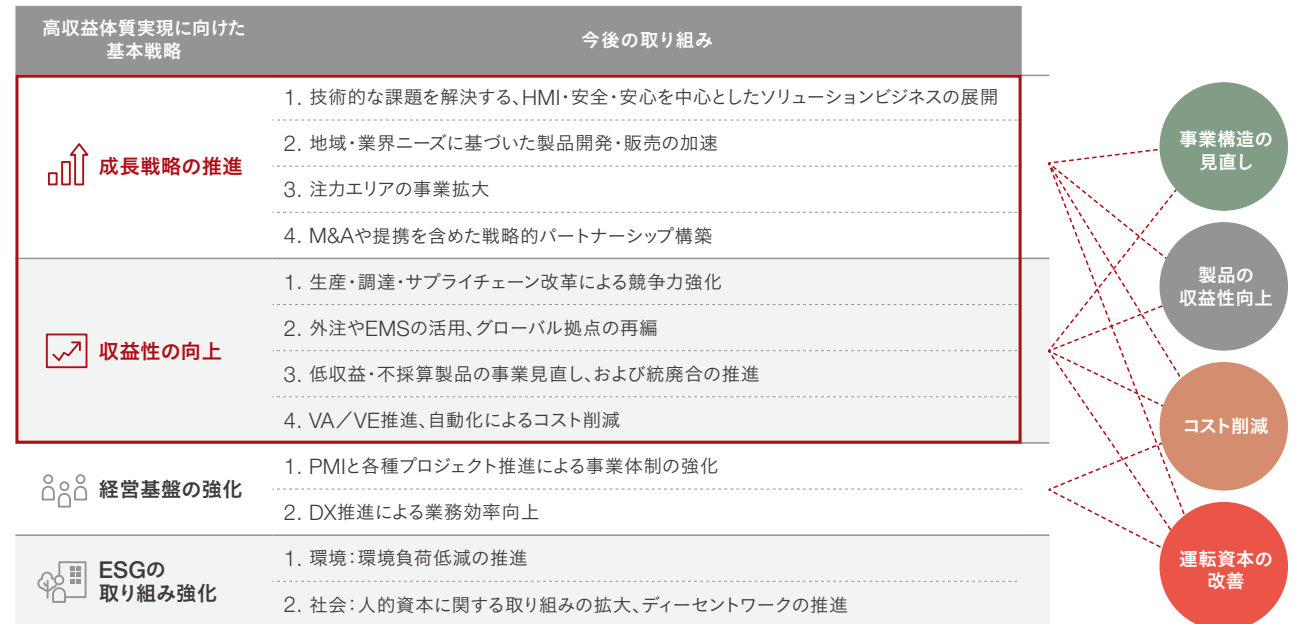
したグローバル生産体制の構築、プロセスの抜本的見直しによる品質・コスト改善にも取り組んでいます。併せて、グローバルベースでの自動化・省力化による戦略的なコストダウン、APEMも含めたグループ全体での共同購買、部材統一などによる製造原価の低減、低収益・不採算製品の見直しなどにより、原価率の低減を図っていきます。

なおESGの取り組みについては、環境面では2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素を目指した製品開発を推進するとともに、内部炭素価格(ICP)を

導入し、環境に配慮した投資を促進する仕組みとして活用しています。

社会面では、グローバルで注目が高まる人権課題に対応するため、2023年にIDEC人権方針を見直しました。今後は、国連ビジネスと人権に関する指導原則に則り、人権デューデリジェンスのプロセスを構築していく予定です。その他にも、人的資本への投資拡大、働き方改革の推進などによりエンゲージメントを向上し、企業基盤を強化することで、グローバルでの持続的な成長を可能にする、強固な基盤づくりを行っていきます。

HMI-X [Transformation]



財務戦略

持続的な成長のための基盤

IDECグループでは、営業活動を通じて約55億円のキャッシュを生み出しています。グローバルな事業活動を通じて創出したキャッシュを、設備や研究開発、人的資本のための投資や、株主還元などに活用することで、持続的な成長や企業価値向上の実現を目指しています。

収益性向上

さまざまな改革によるさらなる営業利益率向上の実現

資本効率向上

資本効率を向上させ10%以上のROE・ROICの確保

収益性・資本効率の向上に向けた財務戦略の推進

IDECグループでは、株主資本コストを8%とし、それを踏まえて資本コスト(WACC)を6%に設定しています。これを上回るリターンを創出し、企業価値を向上していくために、ROE(自己資本利益率)とROIC(投下資本利益率)を指標としており、継続的に10%以上の水準を確保することを目指しています。

中期経営計画において、グローバルでの売上高の拡大や、営業利益率の向上のための販売価格の適正化、生産の自動化・効率化を推進することで原価率を低減

するとともに、販売管理費を適切に管理することで経営体質の強化を進めてきました。またROE、ROICをさらに向上していくためには、収益性だけでなく資本効率の向上が必要になることから、製品の統廃合や不採算製品の見直し、グローバルでの拠点再編に関わる固定資産の適正化、今後の改革に繋がる積極的な投資拡大、キャッシュマネジメントなどを行ってきた結果、2022年度のROEは18.9%、ROICは12.5%となりました。

しかし2023年度については、市場環境の悪化に加え、

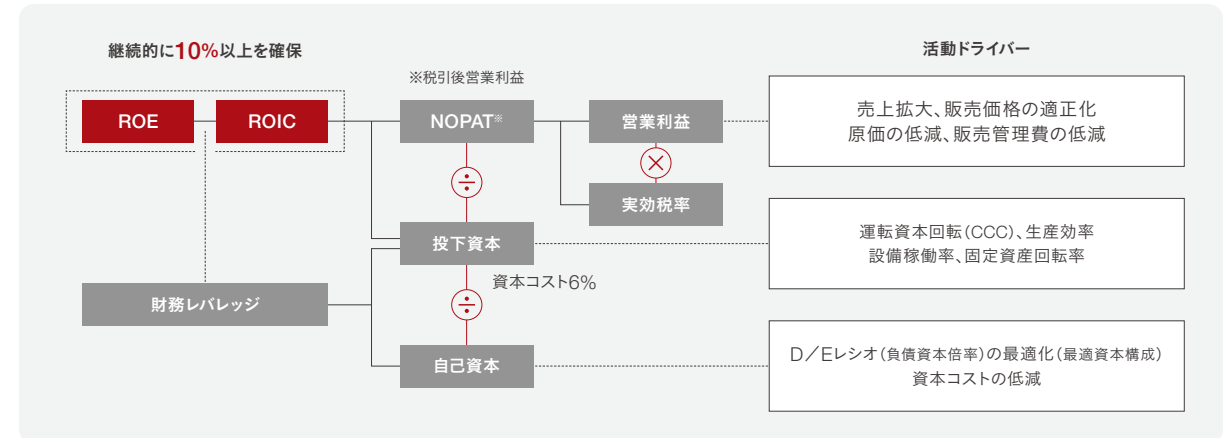
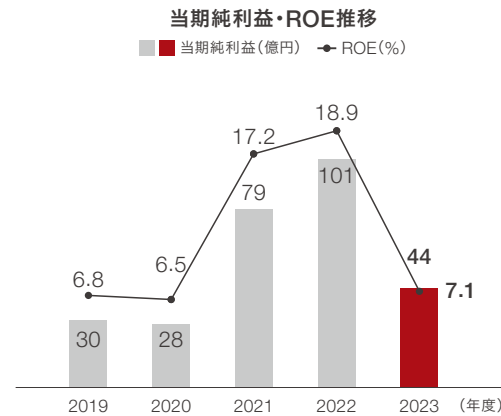
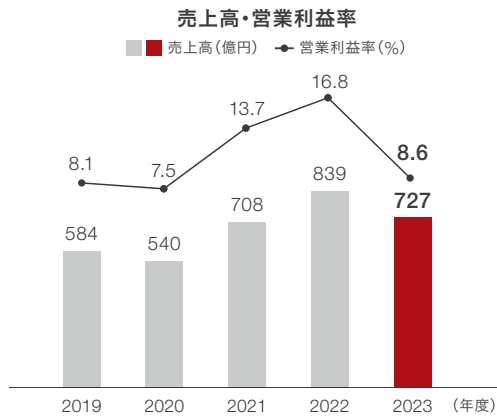
グローバルで在庫が増加し消化に想定以上に時間がかかったことから、売上高、利益ともに減収減益となりました。ROE、ROICも低下し、ROEは7.1%、ROICは4.7%となりました。

継続的に資本コスト6%を上回るよう、運転資本、生産設備など資本効率の向上を進めていくとともに、さらなる収益性の向上を実現するためにグローバルでの拠点再編や事業改革、DXなどを加速することで、抜本的なコスト低減を推進していきます。

キャッシュマネジメントと株主還元策

2023年度は業績の悪化により、営業キャッシュ・フローは減少傾向となりましたが、長期的なトレンドとしては拡大しています。キャッシュマネジメントの強化を推進し、グローバルでの競争力強化のために必要となる、設備投資や研究開発などの資金は確保しつつ、株主の皆さまに継続的かつ安定的な配当を行っています。

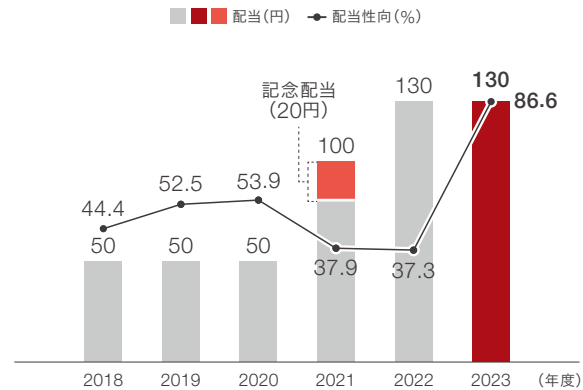
配当性向は30~50%を目標としており、2023年度の配当性向は86.6%、配当利回りは4.8%となりました。



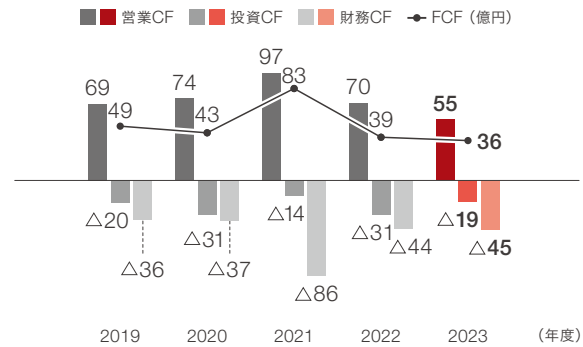
また、株価水準を踏まえて自己株式の取得も機動的に行っています。

今後も、中長期的な企業の成長のために必要な各種投資は積極的に行いつつ、収益性の向上と安定的な配当の実施を継続し、株主資本コストを上回ることができるような経営・財務戦略を推進していきます。

1株当たり年間配当金・配当性向



キャッシュ・フロー推移



投資戦略

継続的に成長を続けていくためには、グローバルでの事業拡大が不可欠であることから、成長投資の拡大を図っています。2021年にアルプスアルパイン株式会社との合併会社を設立し、2023年にはフランスのez-Wheelを買収するなど、既存事業とのシナジー効果が見込める分野や地域を中心に、M&Aやアライアンスを行っています。

人的資本に関しては、事業革新を推進していくことができる人材や、お客さまの課題に対して最適なソリューションを提案できる高い専門的知識を持った人材の採用・育成に加え、社員一人ひとりの研修・教育費用の拡大などを推進しています。また、国内外拠点への太陽光発電設備の設置や、環境負荷低減のための環境配慮強化型製品比率の向上、環境に配慮した素材の応用研究など、サステナビリティ投資についても拡大しています。

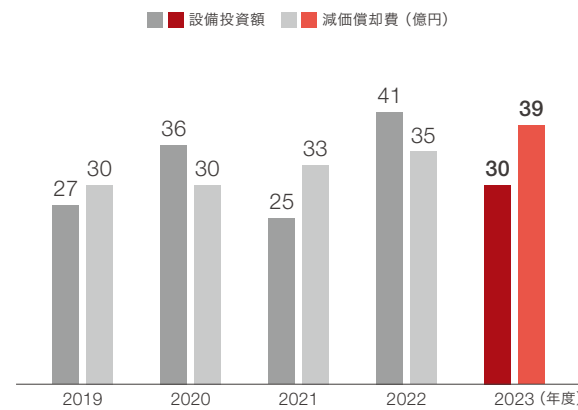
設備投資では、グローバル拠点の最適化や自動化・省力化設備の導入、ITインフラ強化などの継続的な取り組みに加え、全社の効率性向上を実現するDX推進にも注力しています。

長期的な視点での成長投資と株主還元を拡大することで、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

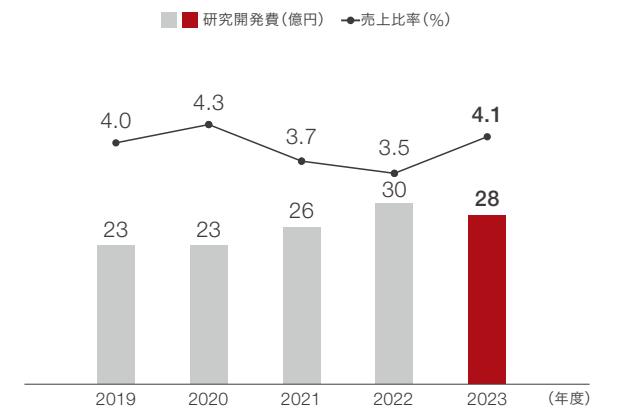
中長期的な成長に向けた積極的な投資

課題	中期経営計画
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&A・アライアンス投資 <ul style="list-style-type: none"> - 安全分野、AGV業界、ソフトウェア、エンジニアリング強化に向けたM&A、アライアンス - 中国、インドにおけるパートナーシップ強化 ■ 新製品投資 <ul style="list-style-type: none"> - New HMI・安全分野への積極投資 ■ 人的投資 <ul style="list-style-type: none"> - 研修・教育費用の拡大、グローバル人材開発投資 ■ サステナビリティ投資 <ul style="list-style-type: none"> - 太陽光発電設備の設置、省エネ空調設備への入れ替え、環境に配慮した製品開発、環境に配慮した素材の応用研究
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拠点・設備 <ul style="list-style-type: none"> - 生産拠点増設、自動化・省力化整備の導入、拠点最適化 ■ DX投資 <ul style="list-style-type: none"> - ERPの刷新、グローバルSCP導入、タレントマネジメントシステム整備
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 還元政策 <ul style="list-style-type: none"> - 配当性向30～50%での積極的な配当、株価水準も踏まえた機動的な自社株取得の実施

設備投資額と減価償却費推移



研究開発費推移



製造・DX戦略

付加価値のさらなる向上

創業以来培ってきたHMI、安全に関する知見を活かし、高品質・高信頼性の製品をグローバルに提供しています。また生産設備を自社の生産技術部門で企画・開発し、品質や生産効率の向上、自動化を推進しています。

関連するマテリアリティ

- 生産性向上
- 安全・安心・ウェルビーイング

グローバルでの生産性・業務効率の向上

グローバルでの事業拡大と収益向上を実現するために、全社で構造改革を推進しており、2023年度に大幅な組織変更を行いました。APEMの社長である、執行役員Marc Enjalbertが生産担当となり、IDECグループ全体の生産効率の向上や、コスト削減、顧客サービスの向上を図っていくための戦略の立案などを行っています。また、品質とコスト改善に向けて、抜本的な生産体制・プロセスの見直しにも着手しています。

2024年度には、生産本部内にコアコンピタンスセンターを新設しました。センターのヘッドクォーターは日本と欧州に設置し、グローバルで生産を強化するための機能を集約しています。



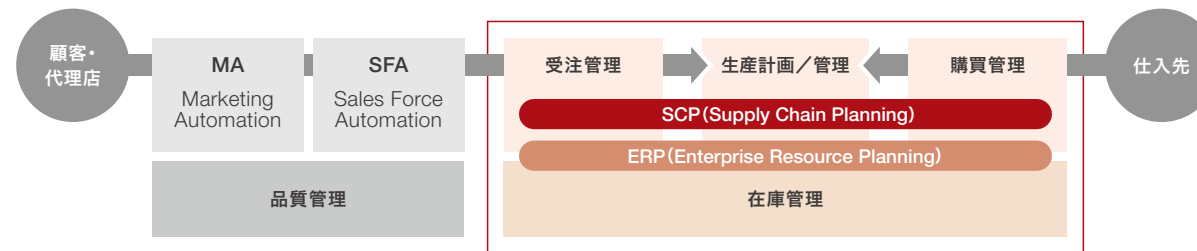
そのコアコンピタンスセンターに属する生産技術センターでは、多様な生産設備を手掛けており、国内外の生産事業所に導入することで、ものづくりの強化を図っています。生産数量や形状が異なる製品群の特性に合わせて、多様な生産方式の中から最適な生産設備を選定し、組み合わせるとともに、IDECのスイッチや安全関連機器などを活用して設備の安全性を担保しています。

体制の強化に加え、グローバルでDXを加速し、業務の効率化と経営のスリム化を図っています。統合基幹業務システムであるERP(Enterprise Resource Planning)基盤の刷新と、SCP(Supply Chain Planning)を実現するためのプロジェクトをグローバルで推進しています。

これらのシステムの導入により、デジタルマーケティングや、セールスフォースオートメーションなどの各ツールとも相互連携し、マーケティング、営業活動から、受注、生産計画、購買、在庫など一連のビジネスプロセスを一貫して管理することが可能となります。

SCPの新システムは、日本での導入が2023年度に完了しており、2024年度から順次グローバルにも展開していく予定です。今後は全グループ会社でシームレスにデータを共有できるようになり、グローバルの需給変動に対応しながら計画策定を行うことができます。

ERPについては、現在導入準備を行っており、新システムの本格稼働は2025年度を予定しています。



SCP・ERP導入後のIDEC本社のシステムマップ例

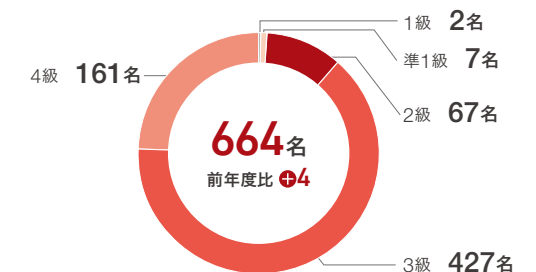
製品品質の向上

IDECグループには、グローバルに多様な文化・価値観を持つメンバーが存在していることを踏まえ、社員全員が等しく高い水準の品質への責任と使命を果たせるよう、IDEC Quality Standardを制定しています。

また、活力のある職場づくりとお客さま満足度向上を目指し、国内外の生産拠点におけるQCサークル活動や、全社品質会議による課題解決のレビューによって継続的な改善を実施するとともに、一人ひとりの品質意識向上を目的に、全社員への継続的な品質教育の実施やQC検定[®]取得の奨励を行っています。

※ QC検定[®]は、一般財団法人日本規格協会の登録商標です。

QC検定[®]の級保持者数 (2024年3月時点)



知的資本戦略

国際標準化活動の積極的な推進

市場のグローバル化に加え、ICTや協働ロボットなどの新たな技術開発が進む中、誰ひとり取り残されることのない安全な労働環境を実現することは、新たな社会課題となっています。国際標準化活動など、社会ルール形成を通じた社会課題の解決を進めることで、安全・安心でウェルビーイングな社会、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

関連するマテリアリティ

- 生産性向上
- 安全・安心・ウェルビーイング

社会ルール形成を通じた社会課題の解決

IDECでは、国際標準化活動に積極的に参画することで、社会ルール形成に携わってきました。1960年代から1990年代までは、主にルールを活用することで市場を拡大してきましたが、1990年代からはIEC(国際電気標準会議)やISO(国際標準化機構)の専門委員会に積極的に参画し、グローバル社会における、新たな技術開発に対応した国際安全規格づくりを提案、推進するなど、IDEC自身がルールを形成していく活動を積極的にを行っています。

2017年以降は、Vision Zeroやウェルビーイングといった、新しい考え方を基にしたルールを創成する活動に注力することで、パーパスである「人と機械の最適環境を創出し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現する」ことを目指しています。

国際標準化活動を3つの分類で定義しており、専門部隊である「国際標準化・協調安全4次元推進部」を本社内に設置し、さまざまな活動を推進しています。3つの中でも特に、日本のリーダーシップで世界に提唱する、「創成型」や「先行型」の国際標準化活動に注力しており、OJTを通じた人材育成も継続的に行うことで、事業のさらなる成長を目指しています。

IDECにおける国際標準化活動の分類

- 戦略的創成型** 人・モノ・サービスにおける、新たな国際標準・認証等のルール・仕組みを創成していく活動
- 戦略的先行型** 国際標準を主導的に変更・改定することや、入手した情報に基づいて、他社に先駆け事業拡大等に活用する活動
- 受動的対応型** 製品の開発や設計変更の際に、国際標準への適合性を確認するなど、現在の事業を継続するための活動

IECにおける活動

IECに設置されている6つの技術諮問委員会のうち、安全諮問委員会(IEC ACOS)で、日本代表として協調安全(Safety2.0)を紹介し、協調安全に関するIECガイド作成の必要性を提案しました。その結果、2022年にIECガイドの開発が承認され、今後各国の投票を経て正式に発行される見込みとなっています。

また、さまざまな国際標準化会議にエキスパート登録し、国際規格開発に参画することで、グローバルシェア90%以上となる3ポジションイネーブルスイッチの規

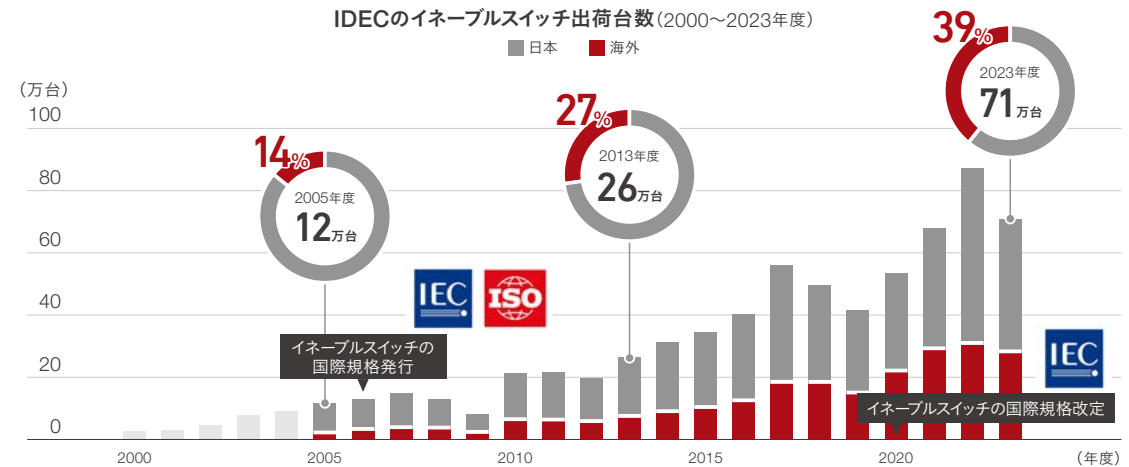
格開発や、非常停止用押ボタンスイッチ規格の改定に大きく貢献しました。イネーブルスイッチは、2023年度までの累計出荷台数が約71万台となり、国際規格を創成して以降、海外での売上も大きく伸長し、生産現場や建設業界など幅広い現場における、安全・安心・ウェルビーイング向上に貢献しています。

ISOにおける活動

ロボットの安全に関する技術委員会のワーキンググループに参画し、協働ロボットを含めたさまざまな産業

用ロボットや、ロボットセル、システムの安全性の国際標準である、ISO 10218シリーズの開発を行っています。

自動車や半導体産業の拡大、ものづくりの自動化、労働人口減少による人代替作業の増加など、産業用ロボットの活用が世界中で拡大するとともに、人との作業を安全に行うためのHMIや関連機器が必要とされています。IDECは、安全・安心・ウェルビーイングの拡大に有効な、さまざまなHMI・安全関連機器を提供していることから、これまで培ってきた製品知識・安全知識により、規格の開発・改定に貢献しています。



人材育成

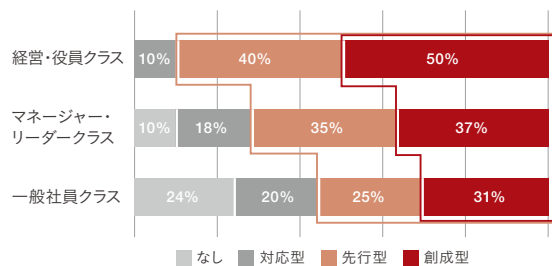
IDECでは、国際標準化活動をグローバル市場で勝ち続けていくために必要不可欠な戦略と考えており、社員教育にも注力しています。イントラネットや社内報でさまざまな情報発信を行っており、これまでの活動内容を説明する動画なども配信しています。

その結果、活動内容に関する社内認知度は高く、将来関わりたい国際標準化活動のタイプに関するアンケートでは、一般社員の過半数が「先行型」と「創成型」の活動に関わりたいと回答するなど、意欲が高い結果となっています。



IDECの国際標準化活動を紹介する動画

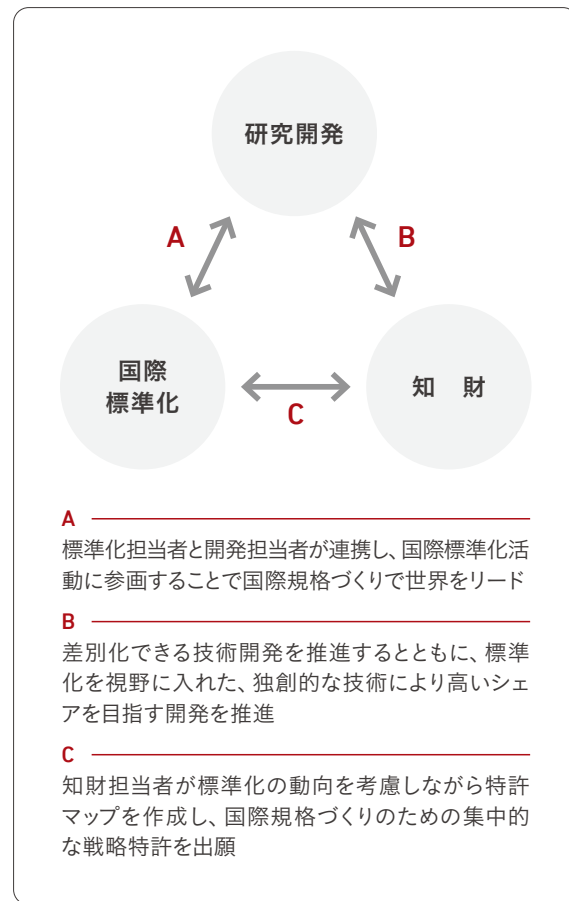
将来関わりたい国際標準化活動のタイプに関する社内アンケート結果



オープン&クローズ戦略の推進

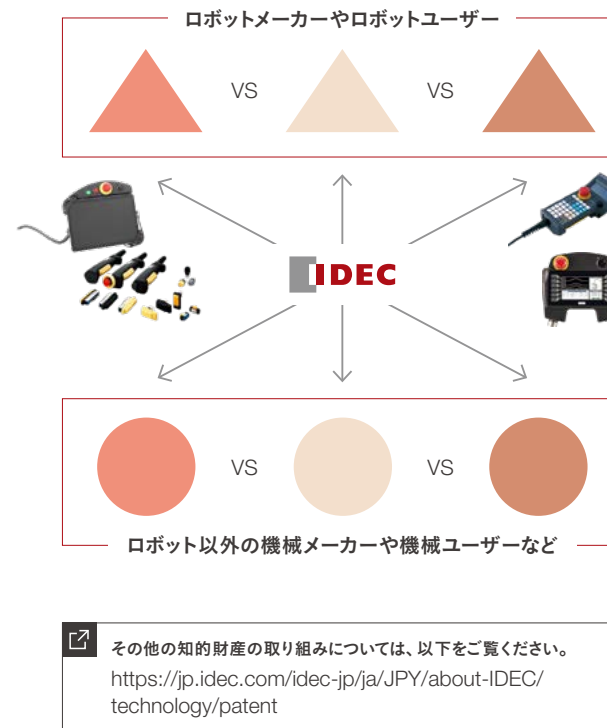
知的資本戦略の一環として、オープン&クローズ戦略による事業活動を推進しており、国際標準化に加え、研究開発と知財が三位一体となった開発推進体制としています。

三位一体の活動とは、以下のような取り組みとなります。



またオープン&クローズ戦略とは、利益を生み出す自社のコア技術をクローズ領域としつつ、それ以外の技術をオープン領域とすることです。多数の企業が競合している領域で戦うのではなく、オンリーワンとなれる領域で、知財や国際標準化による参入障壁を築くことが重要なポイントとなります。

例えばイネーブルスイッチの場合では、重要な技術の特許を取得するだけでなく、国際標準化を推進することで、国内外の多くのロボットメーカーや機械メーカーで採用される状況をつくり、グローバルシェア90%以上という圧倒的なシェアと、高い収益性を実現しました。



これまでの活動をご評価いただき、内閣総理大臣表彰や市村賞を受賞

IDECでは、主力製品であるスイッチの国際規格が欧米主導で作られたため、国内・アジアで主流だったスイッチ取付用パネルの丸穴サイズが国際規格から外れてしまい、国内外でシェアを落とした苦い経験があります。この経験から、名誉顧問の藤田俊弘は、日本から国際標準化活動を行うことの重要性を知り、多くの欧米企業や標準化機関、認証機関を訪問し、交流を重ねることで、日本リードでの国際標準化活動の牽引役として尽力してきました。また、IDECが国際規格化を主導した3ポジションイネーブルスイッチは、今ではロボット作業者の安全・安心・ウェルビーイングを実現するために欠かせない製品となっています。

これまでの活動をご評価いただき、2022年に経済産業省の令和4年度「産業標準化事業」において藤田が内閣総理大臣表彰を受賞しました。また、日本の科学技術の進歩、産業の発展に貢献した技術開発者を表彰する伝統と権威ある市村産業賞の功績賞を福井孝男、延廣正毅、藤田の3名が受賞し、彬子女王殿下にご臨席賜りました贈呈式が2024年4月に執り行われました。



05



事業戦略

- 31 グローバルマーケティング・製品戦略
- 33 各事業の実績
- 34 HMI (Human-Machine Interface) 事業
- 36 安全・防爆事業
- 37 インダストリアルコンポーネンツ事業
- 38 オートメーション&センシング事業
- 39 システム事業

グローバルマーケティング・製品戦略

売上高、収益性向上に向けたグローバル体制の構築

グローバルマネジメント体制の確立や地産地消の推進により、海外売上高のさらなる拡大を推進するとともに、お客さまの課題を解決するHMIや、安全関連機器などの新しい製品群を拡充しソリューション提案を強化することで、新しい価値を創造していきます。

注力業界にターゲットを絞った市場戦略

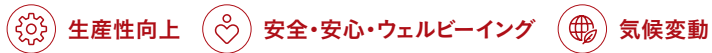
IDECグループの製品はさまざまな業界で使われていますが、8つを注力業界としており、その中でもグローバルで成長しているAGV・AMRやロボット、安定的な拡大が見込まれる自動車、工作機械といった業界に注力した取り組みを推進しています。



事業拡大に向けた組織体制の確立と戦略の推進

現在、IDECグループの売上高の60%以上は海外での売上であり、今後はさらにグローバル市場に目を向けた事業戦略が不可欠となることから、グローバルマネジ

関連するマテリアリティ



メントの強化に向けた拠点の再編や、体制の見直しなどを行っています。

2017年のAPEMのグループ化以降、双方の強みを活かすことができる、生産・販売・物流拠点の統合・再編や、人材面での交流などを行ってきました。今後は、より地域の垣根を越えた、さらにグローバルな組織体制とすることで、IDECグループ全体のグローバル戦略を立案、推進していきます。また、地産地消で現地ニーズに合った製品の企画、開発から、部材調達、生産、販売までを完結できる体制づくりを行っていきます。

販売面では、IDEC製品を積極的に販売してもらえる

代理店との取引に特化した代理店網に再編するとともに、各地域で新しい販売網を構築しています。

地域別の取り組みとしては、今後高い成長が見込めるアジアでの事業を拡大するため、中国での現地ニーズに基づく製品開発や現地生産を加速するとともに、インドでは販売チャネルの強化を行っており、HMI・安全メーカーとしての認知度向上と、主要製品シェアの拡大を図っています。

日本や米州、EMEAなどの成熟市場においては、さらなるプレゼンス拡大に向けたソリューション提案を強化しています。

Americas

売上高 142億円 売上高構成比 20%

EMEA(欧州・中東・アフリカ)

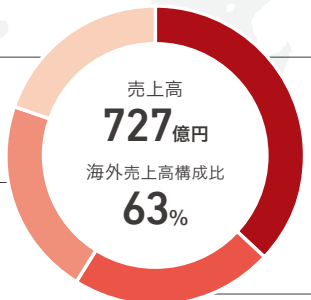
売上高 156億円 売上高構成比 21%

Japan

売上高 269億円 売上高構成比 37%

Asia Pacific

売上高 160億円 売上高構成比 22%



(2023年度実績)

上席執行役員 マーケティング戦略担当

Arnaud Mondy

グローバルマーケティング組織のさらなる強化

グローバルマネジメント体制を整備する一環として、IDECグループのブランドを一つの組織としてマネジメントしていくため、2024年度にグローバルマーケティングの組織を強化しました。

グローバル戦略の立案、デジタルマーケティングやマーケティングコミュニケーションの推進などを、機能ごとのグローバル責任者がマネジメントし、各地域のリーダーと緊密に連携することで、事業を推進しています。



執行役員 製品戦略担当
河中 保則

パーパス実現に向けた 協調安全(Safety2.0)ソリューションの拡充

人と機械が協働する環境は、今後グローバルでさらに拡大する見込みですが、危険源である装置やロボットを人から隔離しているケースがまだ多くあります。IDECのパーパスである、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングの実現を目指すために、人と機械が協調し、安全と生産性を両立する協調安全(Safety2.0)を推進する、新たな安全・安心製品、HMI製品を拡充し、お客さまの課題を解決できる多様なソリューションをご提案していきます。



収益性の高いHMI事業、グローバルで 成長が期待できる安全事業の強化

IDECは制御機器の総合メーカーとして多様な製品を展開しています。売上高の約半分を占めるHMI製品の制御用操作スイッチは、国内トップシェアを保有し、世界でも上位のシェアを獲得しています。また、創業当時から安全DNAをベースとした製品開発により、安全関連機器にも注力しています。今後グローバルでさらに売上高、利益を拡大していくために、IDECが強みを持ち、収益性や成長性が高いHMI事業、安全事業の強化を推進しています。

HMI事業では、新しい機能を盛り込んだ新製品の開発や、グローバルスタンダード製品の強化を行っています。

安全事業では、地域ニーズに合った製品ポートフォリオの拡充により、市場拡大が期待できる海外展開を加速させています。また安全だけでなく、「安心」も考えたイノベーション製品の創出などにも取り組んでおり、2024年1月には非常停止アシストシステムを発売しました。



ソリューション提案の拡大による HMI-Xの推進

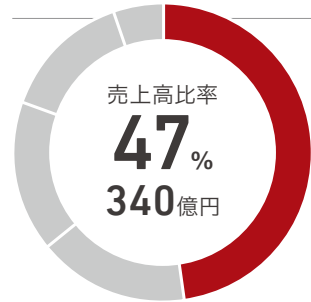
さまざまな顧客ニーズや課題に対応していくためには、既存コンポーネントを単品で販売するだけでなく、多様な製品やソフトを組み合わせた、ソリューション提案が必要不可欠です。そのため、2023年度にソリューション事業推進部を設立し、社内外から人材採用・育成を図り、関係部門と連携しながら体制の強化を進めています。

市場環境の変化や業界特有のニーズを踏まえて開発した、タッチレススイッチやセーフティコマンド、プログラマブル表示器一体型コントローラといった新製品に加え、2021年に設立したIDEC ALPS Technologies株式会で開発したマルチユースミリ波レーダセンサ、2023年にグループ化したez-Wheelのアシストホイールドライブ、セーフティホイールドライブなどを組み合わせることで、ソリューション提案をグローバルで強化しています。またIDECのコア技術だけでなく、パートナー企業との提携や協業を通じて、お客さまの課題を解決するソリューションの実現を目指しています。今後、売上高に占めるソリューション比率を、10%水準から長期的には20%まで拡大していく予定です。

IDECが強みを持つ、HMIや安全・安心などのコア技術を積極的に活用しつつ、ソフトウェアやIoTといった分野をさらに強化することで、新しい価値を創造し、お客さまの課題解決に貢献していきます。

各事業の実績 (2023年度実績)

HMI事業 (Human-Machine Interface)

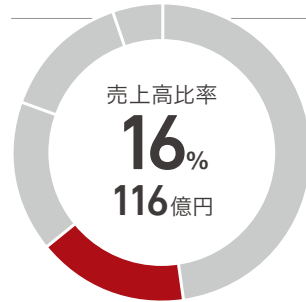


制御用操作スイッチ



プログラマブル表示器

安全・防爆事業



非常停止用
押ボタンスイッチ



セーフティ
レーザスキャナ

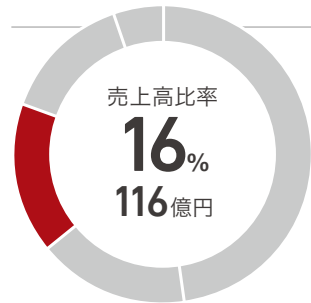


非常停止アシストシステム

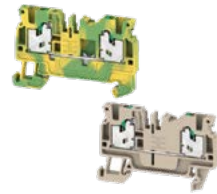


防爆無線振動センサ

インダストリアルコンポーネンツ事業



制御用リレー



端子台

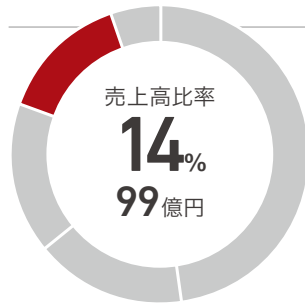


スイッチングパワーサプライ



LED照明

オートメーション&センシング事業



クラウドデータロガー



センサ

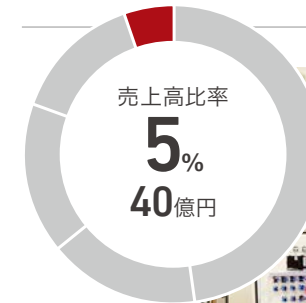


プログラマブル
ロジックコントローラ



ez-Wheel 製品

システム事業



HMI 事業

重点取組施策

HMIのリーディングカンパニーとして、人と機械の最適環境を創造

1958年に制御用操作スイッチの販売を開始して以来、人と機械の接点となる多様なHMI製品を提供し、設計の見直しや品質改良を重ねることで高い市場シェアを獲得してきました。2017年にフランスのAPEMをグループ化したことで、産業用スイッチに加え、ジョイスティックや表示灯、キーボードなどがラインアップに加わりました。地域や用途、活用シーンに応じて幅広い製品が必要とされることから、両社の製品特長や販路を活かすことでシナジーを実現しています。

IDECは主に、標準品をFA業界を中心とする市場向けに展開していますが、APEMは建設機械や農業機械と

いった特殊車両、車載、マテリアルハンドリング業界向けに製品を展開しており、それぞれの使用環境を考慮した製品を開発することで、幅広い業界で採用されています。多種多様なアプリケーションに対応するため、APEMは高い製品設計と開発力をベースとしたカスタム製品に注力しており、優れた耐環境性能を持つ高品質な製品を供給し、売上高の約75%はカスタム製品となっています。シナジーのさらなる拡大を目指し、生産・販売・物流拠点の最適化による、コスト低減や業務効率化を図るとともに、IDEC・APEM間の人材交流や、各地域に合わせた販売戦略を推進しています。

IDEC

FA業界を
中心とする市場



半導体 工作機械 自動車

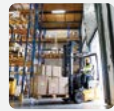


ロボット AGV・AMR

特殊車両、車載、
マテリアルハンドリングなど



農業機械 建設機械



マテリアルハンドリング

APEM
an IDEC company

HMI-X実現に向けた、次世代のNew HMI製品の開発

IDECグループはHMIのグローバルNo.1カンパニーを目指し、グローバルで求められる、新しいニーズに対応した製品開発を行っています。2022年に掲げたコンセプトであるHMI-Xで、人と機械が協働する環境が変化する中で、よりインタラクティブな制御を通じて、最適な環境を実現することを目指していることから、機械の権限管理や履歴管理を可能にするスマートRFIDリーダや、生産現場で使用するタブレットに取り付けることで作業者の安全を確保す

るセーフティコマンド、非接触ニーズに対応するタッチレススイッチなどの新製品に加え、多様な顧客ニーズにお応えするAPEMの各種製品の拡充を推進しています。

メガトレンドや市場変化により、顧客ニーズがさまざまに変化していく中で成長を続けていくためには、新しい機能を搭載した次世代のHMI製品の開発が不可欠です。今後も新たなHMI製品を創造することで事業を拡大し、安全・安心・ウェルビーイングの実現に貢献していきます。

IDEC



スマートRFIDリーダ
「KW2D形」



セーフティコマンド
「HT4P形」



タッチレススイッチ
「CW1H/4H形」



プログラマブル表示器
「HG2J形」

APEM
an IDEC company



パネルソリューション



スイッチのコンポーネツ



ジョイスティック

HMI 事業

■ IDEC タッチレススイッチで不特定多数の人が操作する環境でのリスクを軽減

不特定多数の人が操作するスイッチへの非接触化ニーズに対応するため、屋内外で使用可能なタッチレススイッチを2022年に発売し、2023年には短距離検出タイプもラインアップしました。

感染症予防対策以外にも、食品加工の衛生対策や機械装置の高頻度なスイッチ操作における作業者の疲労軽減、スイッチの寿命対策、光電センサの置き換えなど、多岐にわたるシーンでタッチレス化を実現します。



タッチレススイッチ
「CW1H/4H形」

■ IDEC 視認性が高く耐環境性に優れたプログラマブル表示器

7.0インチの中形プログラマブル表示器「HG2J形」は、従来品ではタッチパネルの表面に貼り付けられていた樹脂製フィルムを取り除き、PCAP方式のタッチパネルを用いたガラスストップ構造にすることで白濁化の劣化がなく、高い視認性を長期間維持することができる製品です。

また、IP66F・IP67Fの防水・防塵対応に加え、-20℃から60℃の環境下でも使用できるなど、高い耐環境性能を持ちさまざまなアプリケーションに対応できます。

さらにUSBスピーカーと接続した音による情報伝達や、Wi-Fiドングルと接続した無線通信による自由度の高い機械の配置など、HMI-Xのコンセプトを具現化する特長的な機能も搭載しています。



プログラマブル表示器
「HG2J形」

■ APEM 組み立て後のカスタマイズが可能な新しい「IGシリーズ」

IGシリーズは、APEMのIシリーズの最新製品で、ジョイスティックやアームレストなどのグリップ用途に、比類ない柔軟性と拡張性を提供します。このシリーズは、カスタマイズ機能が特長で、プロジェクトのどの段階でも設計変更が可能です。また、スナップ可能なアクチュエータを備えたコンパクトなデザインを誇り、強力な触覚フィードバックと、さまざまな環境に簡単に組み込むことができます。

IP69K(前面)、IP67(背面)により、過酷な環境に理想的な優れた耐性と耐久性を備えており、内蔵LED照明、レーザーまたはホットスタンピングによるマーキング、色の選択などのオプションでカスタマイズが可能で、ジョイスティック、ベリボックス、ハンドヘルド機器などの多様な用途に適しています。



制御用操作スイッチ
「IGシリーズ」

担当者の声



優れた耐環境性能と高いデザイン性を追求

IDEC株式会社 電子製品開発部 リーダー 梅田 晋

プログラマブル表示器「HG2J形」の開発では筐体の薄さへの要求が強く、放熱の検討に非常に多くの時間が必要でした。表示部においてはワイドタイプの液晶パネルを採用した他、本来の見栄えを活かせるよう、従来のアナログタッチパネルではなく、ガラスストップの静電容量方式タッチパネルの採用にこだわりました。これは制御機器としてはまだ一般的ではなかったことから、構造や耐ノイズ、コスト、供給面において手探りでの検討と評価を実施し製品化に至りました。

担当者の声



IシリーズからIGシリーズへの進化

APEM SAS (France) Engineering Manager Stéphane Martel

新しいIGシリーズは、Iシリーズの堅牢な環境機能の融合、最終組み立て時のカスタマイズ・オプションの導入、シンボルである照明の強化を目的としていたため、開発も困難でした。APEMの機械および電子チームが協力して、この新しい押ボタンスイッチを設計し、頑丈なキャップのすぐ下に電子基板を配置し、メンブレンと一体化させました。

担当者の声



顧客ニーズに合わせて独自のカスタマイズが可能

APEM Components Head of Product Marketing Vivien Rineau

IGシリーズは、組み立て後のカスタマイズ・オプションによって顧客の生活をシンプルにし、プラットフォーム・アプローチによって生産の負担を軽減します。共通構造をベースに設計しており、またお客さま自身で好みのキャップを選択して装着することも可能なことから、Win-Winのアプローチを実現しています。

安全・防爆事業

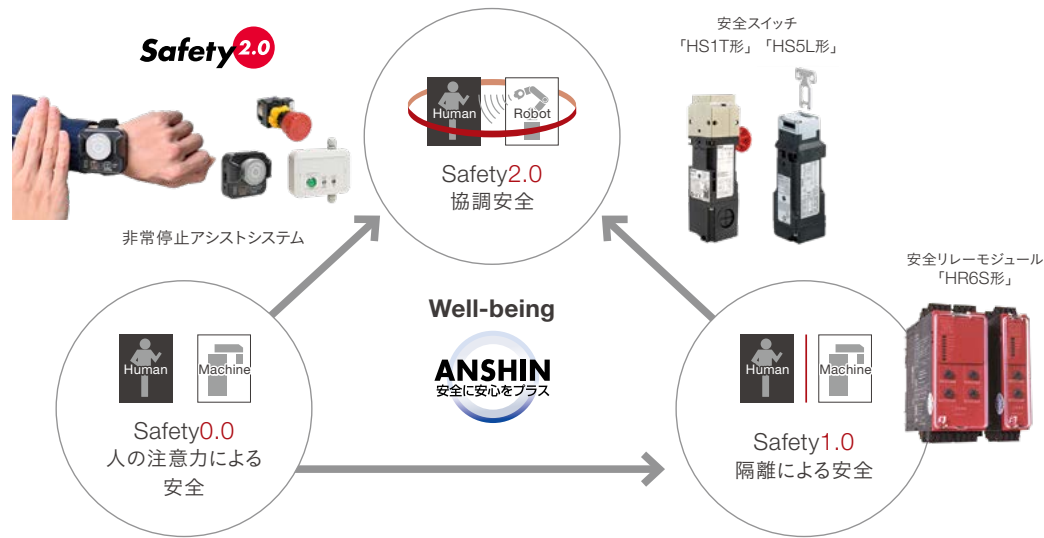
重点取組施策

安全性と生産性向上に役立つソリューションを提供

創業以来、人と機械の最適環境の創造を目指して、さまざまな製品やサービスを世に送り出してきました。その中でも、機械設備を使う際のリスクを低減する安全関連機器や、可燃性のガスや液体などが存在する場所で安全に使用できる防爆関連機器の開発・提供を行うことで、作業者の安全と生産性向上の両立に貢献しています。こうした「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として、安全・安心を実現する多様な製品やソリューションを社会に提供することで、世界一安全・安心・ウェルビーイングを追究・実現する企業を目指しています。

協調安全(Safety2.0)のリーディングカンパニー

安全の考え方は、人の注意力や判断力により安全を確保してきたSafety0.0に始まり、機械に安全対策を施し隔離と停止による安全化を図るSafety1.0、そして近年では人と機械が協調し、安全と生産性の両立を実現する、協調安全(Safety2.0)へと時代と共に変遷してきました。IDECでは「安全」だけでなく、「安心」も提供できるような製品開発を進めており、現場の作業者のみならず、誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らすことができる社会を実現するため、社会全体のウェルビーイングの向上を目指しています。



現場の安全・安心を追究

生産現場の自動化の推進や、労働安全意識の高まりにより、安全関連機器は中国を中心としたグローバル市場で拡大しているため、多様な新製品を投入しています。

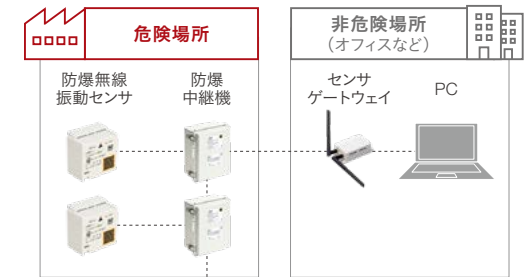
2023年12月に、IDEC独自の安全構造を採用し、新しい安全規格ISO 13850に適合した、短胴の非常停止用押ボタンスイッチを発売しました。2024年1月には、AGV・AMRなどに設置されている、非常停止用押ボタンスイッチを直接押せない場面でも、無線で遠隔操作できる「非常停止アシストシステム」を発売し、人とロボットが協働する現場をサポートする「ANSHINセンサ」もラインアップしています。



IoTで防爆エリアの設備や機器の予知保全を実現

石油プラントや化学工場などの防爆エリアでは、設備の老朽化に加え、人手不足や熟練技術者の減少により、保守が十分に実施できないといった課題があります。IDECでは、IoTにより現場の作業効率化を実現するための各種製品をラインアップしています。

本質安全防爆構造の無線振動センサは、無線ネットワークを通じて設備故障の予兆を計測することで「予知保全」を可能にします。防爆中継機やセンサゲートウェイと合わせて使用することで、広大な敷地に点在する設備の保守・メンテナンスに関わる時間や工数を大幅に削減し、遠隔監視を実現します。



担当者の声



中国市場における安全ビジネスの展開と課題

愛徳克電気貿易(上海)有限公司 戦略営業部 刘波

中国の工業オートメーション市場では、安全性と防爆製品の普及が課題となっており、お客さまの製品に関する知識もまだ十分とはいえない状況です。そのため、マーケティング・キャンペーンの強化によるブランド認知度の向上や、技術サポート・トレーニングの提供、適切な価格戦略などを推進し、市場ニーズや需要を踏まえて製品・サービスを最適化することで、より信頼性が高く、効率的な安全・防爆ソリューションをお客さまに提供しています。

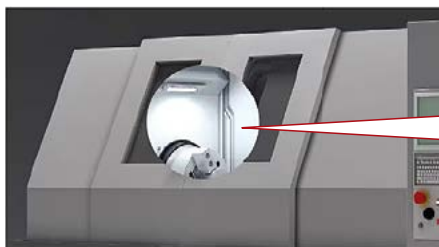
■ インダストリアルコンポーネンツ事業

重点取組施策

幅広いラインアップで、お客さまの課題を解決

インダストリアルコンポーネンツは、機械装置や生産ラインを操作・制御するために使われる、制御盤や制御部に組み込まれる各種電気機器の総称で、制御用リレー、端子台、スイッチングパワーサプライをはじめ、工作機械内部などに搭載されるLED照明も含まれます。生産現場はもちろんのこと、自動倉庫や半導体製造装

置などの幅広いアプリケーションで使用されています。装置や設備のインテリジェント化や小形化、品質の安定化といったニーズがますます強まっていることから、IDECでは制御盤内の各種機器に新しい技術を付加し、作業効率の向上や利便性の高い快適な生産環境を提案することで、さまざまな課題解決をサポートし続けています。



LED照明実用例



制御盤

小形・省配線・省工数を実現するPCB搭載機器やPush-in製品の拡充

制御盤や制御部の課題である、小形化、省工数化の解決策として、PCB(プリント基板)搭載機器や、Push-in対応製品のラインアップを拡充しています。制御用リレーや端子台、サーキットプロテクタといったPCB搭載機器を開発、生産、販売してきましたが、今後さらなる需要拡大が予想されることから、新製品の市場投入に注力しています。

また、端子を差し込むだけで簡単に配線でき、ねじ式に比べ配線工数の削減や品質の安定を実現する、Push-in対応製品の拡充も図っています。コンポーネンツ販売はもちろんのこと、自動工具のアクセサリを充実させ、導入支援も行うことで、ものづくり全体をトータルサポートしていきます。

制御盤や制御部の小形化に貢献する インターフェイスリレー

制御盤の小形化の進展に伴い、高密度実装に対応した超薄型のインターフェイスリレーの売上が、米国を中心に拡大しています。

通常のリレーと比べてスリムなインターフェイスリレーは、制御盤内の省スペースを実現し、配線作業とメンテナンス作業を効率化します。

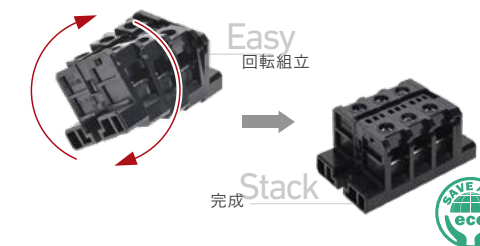
今後もインターフェイスリレーの需要はさらに高まるが見込まれるため、販売拡大に取り組んでいきます。



インターフェイスリレー「RV8H形」

機構技術力を駆使した 新たな固定端子台

工具を必要とせず、お客さまが簡単に組み立てられる、画期的な端子台を発売しました。端子ブロックを回転するだけで、簡単(easy)に重ねて(stack)組み立てができるIDEC独自の構造が、急な仕様変更やメンテナンス時にもフレキシブルに対応し、省工数を実現します。端子台間を連結するシャフトねじが不要となることから部品点数削減となり、地球環境保護にも貢献します。



端子台「BTBH easy-stack™」

担当者の声



インダストリアルコンポーネンツの成長戦略とデジタルマーケティングの推進

IDEC CORPORATION (USA) Product Marketing Product Manager **Bruce Fink**

IDEC USAでは、制御用リレー、ソケット、スイッチングパワーサプライ、LED照明など、全ての産業用コンポーネンツに注力しています。営業・マーケティングチームは、製品知識、アプリケーション、最新技術に精通した代理店を育成しており、研修を集中的に実施することで製品の販売可能性が3~4倍向上します。

製品戦略では、Control Design、Machine Design、Automation Worldなどの大手業界出版社とのデジタル・マーケティング・プログラムを利用し、より多くのユーザーに製品を紹介しています。また、LinkedInやその他のソーシャルメディアプラットフォームでも毎月プロモーションを行っています。

オートメーション&センシング事業

重点取組施策

IoTやIndustry 4.0時代に最適なソリューションを提供

労働人口の減少やIoTなどの進展に伴い、遠隔監視・操作への対応に加え、作業の高効率化や自動化推進を実現する製品の需要が高まっています。また、IDECではお客さまの多様な課題解決に貢献できるソリューション販売の強化を行っているため、キーデバイスとなるオートメーション、センシング機器のラインアップ拡充にも取り組んでいます。

機械設備や生産ラインを制御するプログラマブルロジックコントローラ(PLC)や、状態の変化や物体を検出するセンサ、トレーサビリティ用途での需要が拡大するコード

リーダなどの自動認識機器など、多種多様なソリューションを通じて、生産の自動化・効率化を推進しています。

ソリューションビジネス強化のため、AGV・AMR向けの開発キット「EZW-CUBE」を新たに発売しました。ez-Wheelのセーフティホイールドライブの主要機能を実際に使っていただくための製品で、IDECのHMI、安全関連機器などをパッケージ化しており、お客さまのアプリケーションに合わせてカスタムすることができます。

今後も、豊富な製品ラインアップと幅広いソリューションを提案することで、お客さまの課題解決に貢献していきます。



需要が拡大するセンサのラインアップを強化

多様なニーズに対応できるセンサを拡充しており、2023年には、IDEC ALPS Technologies 株式会社で開発したマルチユースミリ波レーダセンサ「1A1M形」を発売しました。民生・車載市場で培った技術を産業機器向けに応用することで、悪環境下でも優れた検知・距離検出性能を実現しました。2024年1月に、移動体検出モードなどの新機能を追加するとともに、高感度モデルを新たに発売しました。

また、従来の光電センサよりも小形で、省スペース・省コスト・省工数、装置の小形化・高機能化に貢献する、アンブ内蔵ミニ光電センサ「SA1N形」も発売しました。



IoTを実現する製品・機能で最適なソリューションを提案

近年、機器をネットワークで接続して情報を上位コントローラに集約したり、制御盤の機器分散配置が進んでおり、リモートI/Oシステムの需要が高まっています。ニーズに対応するため、システム構築の要となる、バスカプラモジュール「SX8R形」を発売しました。ホストコントローラと産業用ネットワークを介して、PLC「FC6A形」の豊富なI/Oモジュールを用いたリモートI/Oシステムの提供が可能となります。

また、プログラマブル表示器とPLCを一体化した「FT2J形」も新発売しており、省スペース、省工数、環境配慮型のIoTオートメーションシステムの実現に貢献します。



担当者の声



中国の顧客ニーズに応えるソフトウェア開発

愛徳克電子科技(上海)有限公司 総経理 趙俊峰

愛徳克電子科技では、プログラマブル表示器一体型コントローラ「FT2J形」のソフト開発を担当しており、顧客の利便性を考慮しつつ、スピードやコストを重視する中国の顧客ニーズに基づき、ソフトウェアの起動時間をミリ秒単位で改善しました。

また、一体化されたプログラマブル表示器とPLC間の通信を、円滑かつ高速に行うため、さまざまな技術案を評価し、最適な案を実現しました。コスト面では、現地向けの仕様を明確にし、コストの優位性を追求し、開発納期を短縮する取り組みを行っています。

システム事業

重点取組施策

最適なソリューションを提供することで、 社会課題解決に貢献

グループ会社のIDECファクトリーソリューションズ株式会社は、制御技術をコアとした課題解決型のシステムインテグレータとして、IDECの強みであるHMI機器・安全関連機器や安全システムを軸に、ファクトリーオートメーション分野、社会システム分野で多様なシステム事業を展開しています。

医薬品業界をターゲットに、 DX化ソリューションの展開を開始

スマート工場化、監視制御システム(SCADA)を統合したDXのニーズにお応えするIoTソリューションとして、個々の機器のIoT化だけでなく、それらを繋ぐことでさらなる生産性の向上を実現する、製造実行システム(MES)とソリューションの展開を開始しました。

中でも医薬品業界は、グローバルベースでの業界再編が進み、競争力強化のためにDX化への投資を加速しています。特に、日本市場においては、海外メーカーに比べ大きく後れをとっている「製造のデータインテグリティ」への対応が急務となっています。

グローバルスタンダードのGMP(医薬品の製造管理および品質管理の基準)に取り組む上で、MES/SCADAシ



ファクトリーオートメーションシステム

ステムの活用が欠かせず、システムの導入だけにとどまらず、「生産ラインの各製造工程の連携」までを求められており、基幹システム(ERP)との連携も必要です。

これまで培ってきたHMIや制御盤を活用した製造ライン統合制御にプラスして、最新のDXソリューションを提供することで、GMPの課題へのソリューションも展開していきます。



人とロボットが協働する、 新たな社会の到来を見据えた ロボットシステムの提案

生産性向上の施策として、AMRを活用し工場内の搬送工程を自動化するニーズが高まっています。単にモノを搬送するだけでなく、ピッキングや配膳作業も含めて自動化の範囲を広げるための高度なシステム化ニーズが増えているため、AMRに協働ロボットを搭載し、搬送作業プラスアルファの自動化提案を強化しています。

複数台の運行制御、エレベータと連携したシステム構築など安全面でもハードルの高いシステム化を得意としており、特に人手不足で高度自動化技術が必要とする半導体工場、医薬品工場などからの導入相談が増えています。



AMRの活用事例

制御盤業界のDX化の牽引役として 業界をリード

半導体製造装置などの各種産業機械にとって、制御盤は頭脳ともいえる中核部材です。世界的に自動化と電動化需要が高まる一方で、日本の制御盤メーカーは、少子高齢化による人手不足の影響を受け、危機的な状況を迎えつつあります。

DXを活用し、非熟練者でも組み立て作業ができるようなやり方、熟練者の知識を最大限に活かしながら生産性を上げる取り組みが必要とされています。当社は、業界で先駆けて電気設計用3D CADを導入し、設計から生産までをシームレスに繋げ生産効率を大幅に向上させていきます。



担当者の声



卓越したシステム制御技術と安全コンサルティング力で高い信頼を獲得

IDECファクトリーソリューションズ株式会社 営業部 リーダー 田中 順一

私は、AMRや協働ロボットを活用した搬送工程の自動化ソリューションの営業を担当しています。最近では、上位システムのERP、倉庫管理システム(WMS)などの連携を必要とするご相談も増えてきています。システムが複雑化、高度化し、工場の自動化では安全性と生産性の両立を高いレベルで成り立たせることが成功の鍵となります。

当社の安全コンサルティングも含めたソリューションは、より多くのお客さまから厚い信頼をいただいています。

06



価値創造を 支える基盤

ガバナンス

- 41 取締役インタビュー
- 43 ガバナンス
- 48 役員紹介
- 50 社外取締役の活動
- 51 コンプライアンス
- 53 リスクマネジメント

環境

- 55 環境の取り組み

社会

- 60 人的資本
- 63 人権の尊重
- 66 サプライチェーンマネジメント

取締役インタビュー

社外取締役である小林浩氏と、2023年6月に取締役となった船木崇雄氏に、社員を代表して、経営戦略企画本部 総務・法務グループ マネージャーの高橋有希と、コーポレートコミュニケーション室 室長の元山理映子がインタビューして話を聞きました。

IDECの取締役会の構造、運営などをどのように評価されていますか。

小林 社外取締役と女性取締役の比率が多く、バランスの良いメンバー構成だと思います。取締役会を形式的にこなしているのではなく、皆さん思ったことを積極的に、自由に発言されていて、とても良い雰囲気です。

船木 私が取締役となってまだ日が浅いですが、社内取締役の立場から見ても、社外取締役の皆さんに形式的にご参加いただくのではなく、参加の意識を強く持っていただいていると感じます。単に決議をするだけではなく、方向性を理解してもらったり、提案に対するアドバイスをいただけたりと、それぞれの専門分野からの建設的で的確なご発言が多いからこそ、すぐに検討して実行に移すことができます。

小林 課題としては、経営会議を経てから取締役会の資料に反映されているので難しい部分はあると思いますが、会議資料はもう少し早くにいただけるとありがたいですね。

船木 社外取締役の方にも、もっと早く資料を届けて、理解していただけるよう検討したいと思います。

2023年に船木取締役が新たに就任されました。小林取締役に、次世代幹部育成プログラムにご参画いただきましたが、どのように評価されていましたか。また、船木取締役はプログラムを受けて、どのように感じられましたか。

小林 初めてお会いした時に1on1で面談して、課題に取り組んでもらいました。

船木 「中期構想を考える」という課題をいただきました。その際に、「会社全体の目標を考えた上で、自分の軸で何ができるかを戦略的に思考してみても」とご指導いただいたことを覚えています。

小林 そうでした。好奇心や吸収力が強く、熱心に取り組む方だという印象を受けました。早く役員になっていただいてリーダーシップをとってもらい、周囲からの信頼や支持を得ていくことが重要だと思ったので、取締役への選任について指名委員会で意見したことを覚えています。

船木 ありがとうございます。期待に応えられるように、これからも一層頑張ります。

小林 役員になるととにかく忙しくなりますから、現場を見る時間を意識的に確保しておくとういと思っています。いろいろな報告を受けるようになると思いますが、最後は自分の



目で見たり感じた感覚で判断することも必要になってきます。また、現場を信頼して任せるといことも大切ですから、そういった経験をどんどん積んでいただきたいです。

**IDECの事業推進について、
取締役としてどのように捉えておられますか。**

船木 2024年度も市場環境は不透明な状況です。地政学的リスクなどのさまざまなリスクを抑えながら変化に対応し、収益性を向上していくことが、今後の中期経営計画における一番のテーマになると思います。

小林 2022年度に中期経営計画を打ち出したのは良かった点ですね。その後は、IDECグループ全体でその計画を理解し、一体となって実行することが大切です。特にこの厳しい状況だからこそ、在庫状況の把握や製品に対



するお客さまからのフィードバック、ヒアリング内容の共有など、製造と販売の情報共有の強化を図り、商売の基本を突き詰めていけば、もっと改善していけると思います。

**船木社長は「グローバル企業への変革」を
大きな軸の一つとして掲げていますが、
IDECに必要なことはどのようなことだと考えられますか。**

船木 今後IDECがグローバル企業として成長していくためには、グループ全体で強いリーダーを選抜、育成していかなければなりません。今は、日本で働く人は日本で、米国で働く人は米国でキャリアを築いていますが、IDECグループとしてリーダーシップを発揮できるような仕組みが必要だと考えています。

小林 人材の育成はとても重要ですね。各地域に権限を委譲して、責任を持って自立して動いてもらうのも一つの手です。権限を委譲して任せないと人は育たないですし、本社で全てをコントロールしようとしても、情報が偏ってうまくいかない。ただし、それぞれの国で自立するためには、国ごとにきちんとした組織や人材が必要です。その上で、それらを有機的に繋げてあげる。そうすると、グループ全体で、グローバル企業としてのパワーが出せるようになると思います。

**会社に求められる社会的責任がより拡大していく中で、
IDECのサステナビリティの取り組みや
取締役会での議論についてどう感じておられますか。**

小林 IDECはかなり積極的に取り組まれていると感じています。サステナビリティの取り組みを行っていること



が当たり前の中になっていくでしょうから、今後はよりスピードを意識して取り組んでいくとよいのではないのでしょうか。

船木 サステナビリティの取り組みは、単なる選択ではなく、環境責任、社会的公正、経済的実行可能性をバランスさせる、包括的なアプローチとして捉えています。企業の長期的な成功は、コミュニティの幸福や将来の地球環境と深く繋がっているため、エネルギー効率を追求するだけでなく、廃棄物を削減したり、製品ライフサイクル全体の影響を考えるなど、あらゆる角度から持続可能性を高めることに尽力しているところです。社員一人ひとりがその役割を意識し貢献できるように、職場文化の醸成も含めて、さらにスピード感を持ってしっかりと取り組んでいきたいです。

社外取締役
大久保 秀之



—— 対談インタビューと同じ質問で社外取締役の
大久保秀之氏にもコメントをいただきました。

取締役会は、気になることはその場で質問できる、言いたいことを言える自由闊達な雰囲気です。特に、取締役会で出た意見が事業のいろいろな施策にすぐに展開され、スピーディーな経営ができているところは評価できます。会議資料については、概略でよいのでメインの課題やキーポイントを分かりやすく示していただけると嬉しいです。

船木崇雄取締役が2023年に就任されたことは、年齢的にもこれから経営を学んでいくのにちょうどよい時期だと感じています。現場を経験してどんどん学んでいくべきだと思います。

2024年度のFA業界は、引き続き厳しい事業状況が続くと聞いており、そのような中でIDECでは収益性の向上に向けた改革を行っているところですが、改革は実際に取り組みを推進する現場のことをよく分かった上で進めていく必要があります。定期的に現場に足を向ける工夫をしていただくとういのではないのでしょうか。

これからグローバルに拡大していくには、やはりメーカーとしてのコアコンピタンス、つまりIDECの強みがあるかを徹底的に分析して、強い製品をどう広めるかという議論をしていただきたいと思っています。勝てる製品を徹底的に育て上げていく必要があります。勝てる製品を増やしていくということがメーカーとして第一の基本だと感じています。



実効性のあるガバナンスを目指して

株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保するために、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

関連するマテリアリティ

企業基盤

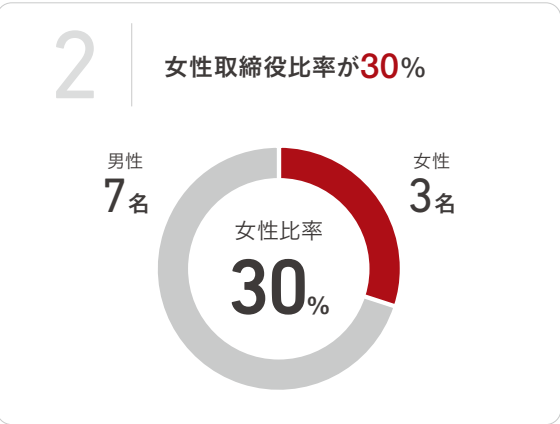
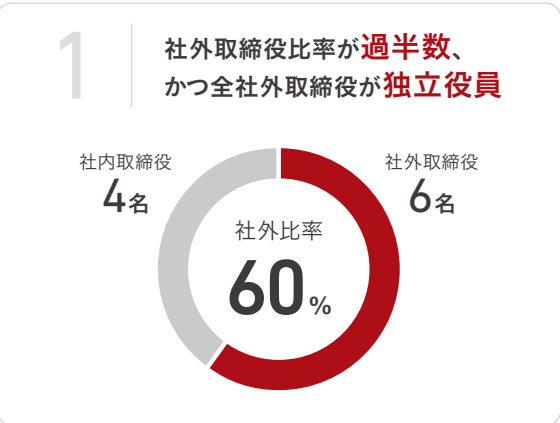
主なサステナビリティKPI (2022~2024年度)

- 取締役会の実効性評価の他社平均値以下項目数 **20%以下**
- 重大な法令違反件数 **0件**

より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/governance>

IDECにおけるガバナンスの特長

(2024年6月末時点)



3 取締役会実効性評価を2015年度より**継続実施**

4 「社外役員交流会」など社外取締役の**積極的な活動**

ガバナンスの進化

経営の業務執行機能と監督機能の分離を図り、効率的な経営を目指すとともに、早くから社外取締役を積極的に任用してきました。ガバナンスに対する考え方や運営方針を周知するため、2016年度にIDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定。また、2018年度に監査等委員会設置会社へ移行しています。2021年度には任意の指名委員会、2022年度には任意の報酬委員会を設置しました。

社外取締役の比率は2016年度から過半数を確保しており、現在では、社内外、男性・女性、さまざまな専門性やバックグラウンドを持った、多様な取締役で構成されています。

また2023年度には、役員報酬に関して、業績連動型株式報酬(PSU)、および譲渡制限付株式報酬(RS)を導入し、報酬制度の見直しを図っています。

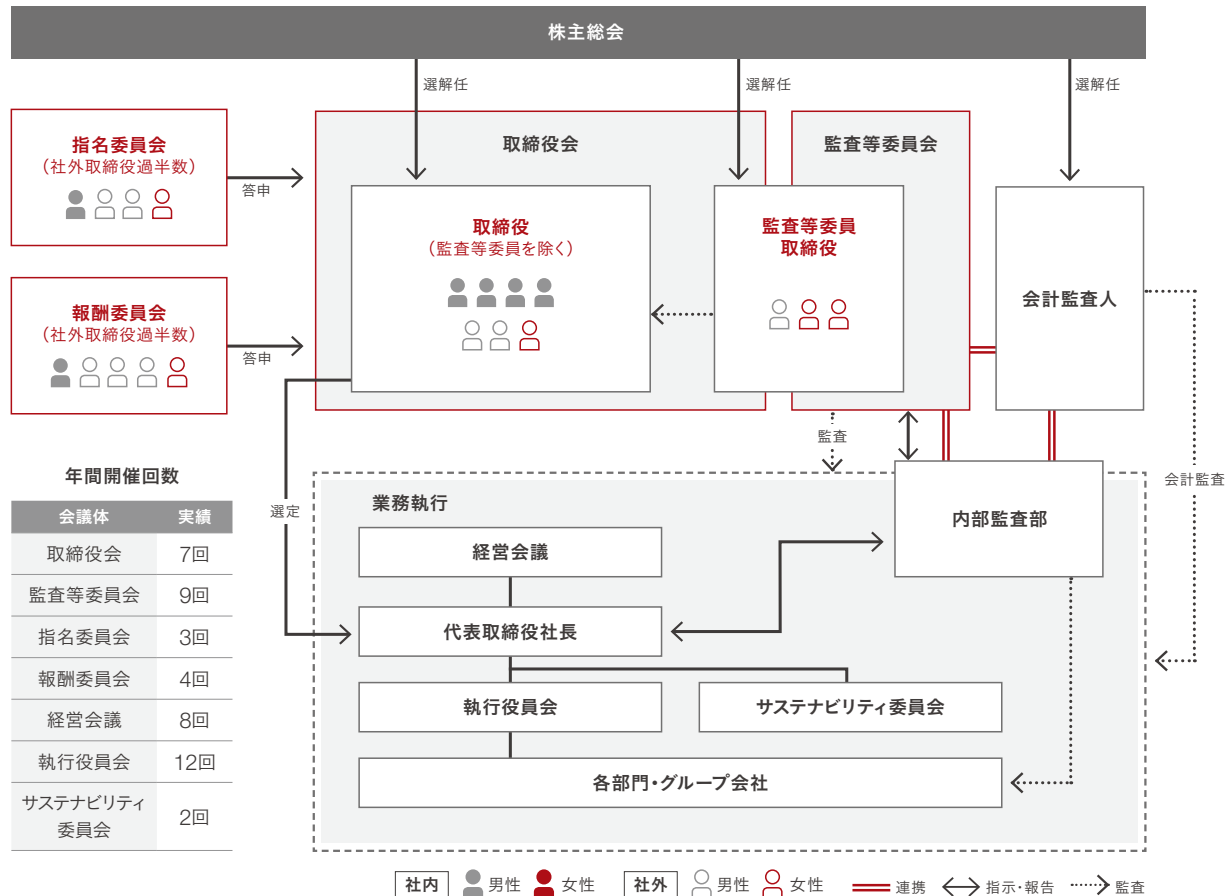
コーポレートガバナンスの取り組み

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営理念・ポリシー				『The IDEC Way』制定					
機関設計				IDECコーポレートガバナンス・ポリシー制定					
				監査等委員会設置会社へ移行					
						指名委員会設置			
							報酬委員会設置		
				CSR委員会設置 (2024年より名称をサステナビリティ委員会に変更)					
取締役(うち社外)		7名 (4名)	10名 (7名)			9名 (6名)			10名 (6名)
女性取締役比率		14%	10%			11%	33%		30%
報酬制度(業績連動報酬)									新報酬制度 PSU/RS

IDECコーポレートガバナンス・ポリシー

IDECグループでは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えています。そのため、社外取締役を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、常に透明性と効率性を重視した経営を行っています。

このような考え方のもと、IDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定・公開し、『The IDEC Way』に基づいた企業価値の向上と実効性の高いガバナンスの実現に向けてコーポレートガバナンスのさらなる強化を推進しています。



政策保有株式に関する方針

IDECグループでは、財務面での健全性維持のため、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しません。

保有の合理性は、中長期的な視点も念頭において、保有に伴うリスク、コスト、リターンなどを適正に把握した上で採算性を検証し、取引関係の維持・強化、資本・業務提携などの保有の狙いも総合的に勘案して判断します。

政策保有株式を保有する場合は、定期的に保有の意義を検証し、会社や市場に与える影響、発行体の財務戦略など、さまざまな事情を考慮した上で売却します。

政策保有株式として保有している会社との間では、株式の保有を理由とした不適切な取引継続や縮減、株式売却の妨害等はいりません。

なお、政策保有株式の議決権行使においては、その会社が、適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上に繋がる意思決定を行っているか、IDECグループの企業価値向上に貢献しているかなど、総合的に賛否を判断して行います。

内部統制システム

IDECグループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、「財務報告に係る内部統制方針書」を制定し、グループ全体レベルでの推進体制を明確にしています。また、各部門・各グループ会社での自己点検および内部監査部による独立的なモニタリングを継続的に実施する枠組みを構築しています。

株主・投資家・アナリストとの建設的な対話

経営への信頼と適正な評価を得られるよう、代表取締役社長や上席執行役員、経営戦略企画本部長が主体となり、IR・SR活動に積極的に取り組んでいます。株主、機関投資家からの面談要望に積極的に応じており、その中で得た情報や市場の評価・意見については、定期的に取締役会へ報告し、2023年度は計6回報告しました。

いただいたご意見を取締役会にフィードバックすることで、具体的な取り組みを進めるとともに、株主、投資家の投資判断に資するよう、株主通信やWebサイトなど各種IRツールの充実にも努め、決算情報や経営戦略はもちろん、サステナビリティ情報やニュース、トピックなども積極的に開示しています。

担当部署である経営戦略企画本部では、関連する各部署と連携して各種経営情報を収集・分析し、インサイダー情報の管理を徹底しながら、適時・適切に社内外に情報を提供しています。

主な対話内容と関心事項

- 業績や中期経営計画の進捗
- 指名委員会・報酬委員会の活動内容
- 新報酬制度
- サクセッションプラン
- 気候変動への対応や取り組み状況
- 人権課題に対する対応
- ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み
- 株主還元の方法

指名委員会・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、2021年に指名委員会、2022年に報酬委員会を設置し運営しています。指名委員会では、取締役候補者の指名や次世代経営幹部候補者の育成計画、サクセッションプランについて検討審議し、報酬委員会では報酬制度や規程に関する検討審議と、制度に基づく報酬決定への答申などを行っています。なお、各委員会の委員は、取締役会が選定する取締役で構成し、委員の過半数は社外取締役とし、社内取締役としては取締役会長を含むものとしています。



委員会開催状況と主な審議事項 (2023年度)

指名委員会メンバー

委員長	
船木 俊之	代表取締役会長
委員	
小林 浩	社外取締役
姫岩 康雄	社外取締役・公認会計士
金井 美智子	社外取締役・弁護士

報酬委員会メンバー

委員長	
船木 俊之	代表取締役会長
委員	
小林 浩	社外取締役
大久保 秀之	社外取締役
姫岩 康雄	社外取締役・公認会計士
金井 美智子	社外取締役・弁護士

開催日	主な審議事項
2023年11月8日	次年度改選案 次世代幹部育成の進捗報告
2023年11月28日	補欠の監査等委員取締役候補者選任の検討
2024年3月21日	次年度取締役候補者答申 次世代幹部育成の進捗報告

開催日	主な審議事項
2023年4月27日	報酬規程の審議
2023年6月13日	新制度における報酬説明・答申
2023年11月8日	報酬決定スケジュール 任期中での退任時のPSU/RS扱いについて審議
2024年3月21日	報酬KPI達成見通し 業績連動報酬の審議

サクセッションプラン

2021年に設置した任意の指名委員会では、まず次世代幹部候補者の選出と、その育成プログラムについて議論し、いわゆるサクセッションプランとして、次世代経営層への交代に向けた育成計画をスタートしました。

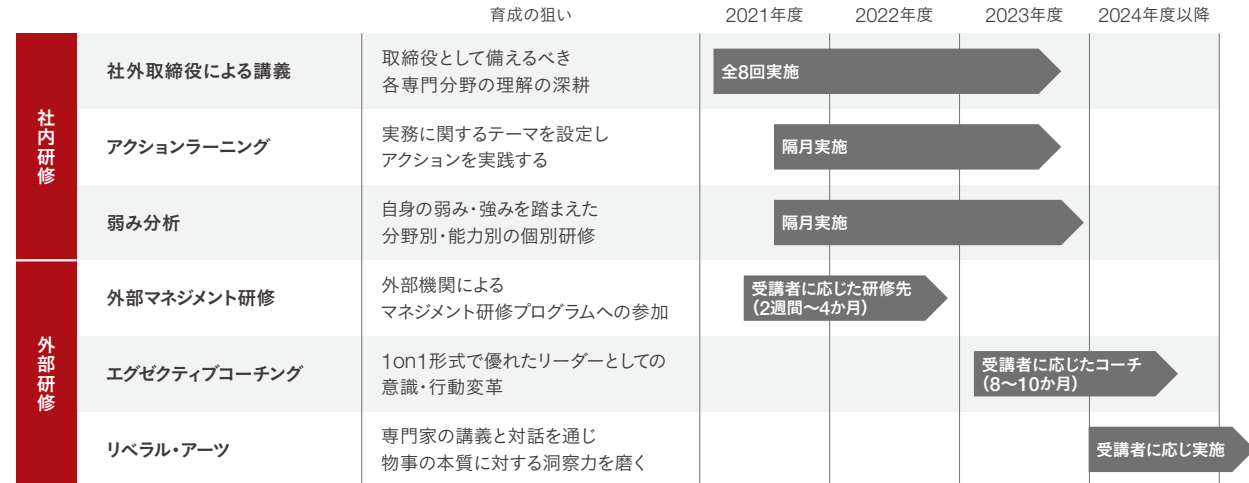
選定された次世代幹部候補者への育成プログラムを推進し、外部研修受講、社外取締役による1on1のアクションラーニング、専門分野の講義などを実施するとともに、経営会議や取締役会への参画により経営課題を肌で感じ、現役の取締役、執行役員との接点を深める機会を設けています。2023年6月には次世代幹部候補者から次年度取締役候補者を選出していますが、新任取締役として就任後もエグゼクティブコーチングなどの育成プログラムを継続し、指名委員会はその育成状況について適宜報告を求め、育成計画に対して意見を具申しています。

取締役選解任にあたっての方針と手続き

スキルマトリックスを基に、当社取締役として必要なスキル・要件をあげ、候補者を検討します。取締役候補者の指名にあたっては、このスキル・要件を踏まえ、指名委員会の答申を受けて取締役会で提案され、株主総会付議議案として独立した社外取締役が過半数を占める取締役会で決議しています。

なお、スキル・要件を満たさないと判断する場合は、その役職を解くことを検討します。さらに、取締役において法令・定款違反、その他職務の執行を適切に遂行することが困難であると認められる事由が生じた場合は、その取締役の解任を株主総会議案として付議することを指名委員会の答申を受け、独立した社外取締役が過半数を占める取締役会で審議し、決議します。

サクセッションプランプログラム



役員報酬

■ 基本方針

当社の取締役(社外取締役と監査等委員である取締役を除く)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬(賞与)および非金銭報酬(株式報酬)を支払うものとしています。なお、社外取締役と監査等委員である取締役については、独立した立場で経営の監督機能を担っていることから、固定報酬としての基本報酬のみとしています。

■ 個人別報酬等の内容決定に関する方針

個人別の報酬決定にあたっては、報酬委員会において職位や業績、専門性等を踏まえて協議し取締役会にその内容を答申し、独立性のある社外取締役が過半数を占める取締役会において、代表取締役社長に一任します。代表取締役社長は、報酬委員会の答申を尊重して個人別の報酬などの内容について決定します。

■ 報酬等のマルス・クローバック

取締役に重大な不正または違反行為などが発生した場合、報酬委員会の答申に基づき、賞与および株式報酬の全部もしくは一部の没収、または返還を請求します。

報酬制度概要

■ 報酬構成

固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬(賞与)および非金銭報酬(株式報酬)の比率は基本報酬:賞与:非金銭報酬=60:25:15としています。

	短期報酬 年度計画 達成を動機付け	中期報酬 中期経営計画 達成を動機付け	長期報酬 企業価値 向上を動機付け	目安 構成比率
業績連動報酬	賞与 25%	国内居住者用 PSU 10%	国内居住者用 RS 5%	40%
		国内非居住者用 ファントムストック		
現金報酬	基本報酬 60%			60%

■ 基本報酬

月次の固定報酬とし、役位、職責、当社の業績財務状況に応じて、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬

■ 賞与

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高め、また当該事項に対するステークホルダーへのコミットメントを明確にするため、重要業績評価指標(KPI)を反映した業績連動型の現金報酬として12均等分割した額を毎月、月次の基本報酬とあわせて支給します。

賞与額の算定は、各役員に定めた賞与算定基準額に対して、年度業績に対する支給係数(0~200%)を乗じて算出します。賞与の算定に用いる重要業績評価指標(KPI)は各事業年度の連結営業利益率および、管掌部門の業績等に関する人事評価(役付取締役を除く)としています。

■ 株式報酬

中期インセンティブとしてのPSUと、長期インセンティブとしてのRSにより構成しています。

PSUは役位ごとに交付した株式ユニットに、中期経営計画において重視する、財務指標およびCO₂削減率などの非財務指標の達成度に応じた支給係数を乗じて算出した確定株式ユニット数に応じて、譲渡制限を付した当社普通株式を交付します。PSUの算定に用いるKPIは、財務指標として中期経営計画で掲げた目標の達成度合い、非財務指標としてESGに関する目標の達成度合い、および管掌部門の業績等に関する人事評価(役付取締役を除く)としています。

RSは当社の業績、各取締役の職責の範囲および諸般の事情を勘案して決定した基準額に相当する数の譲渡制限を付した当社普通株式を交付します。

なお、取締役が株式報酬の交付時において国内非居住者である場合には、PSU・RSに代わり、相当分のファントムストックを付与します。

中期KPIと評価反映ウエイト

区分	中期KPI	評価反映ウエイト
業績	営業利益率	35%
	ROIC	35%
ESG	CO ₂ 削減率	15%
	外部ESG評価	15%

業績連動報酬の算定式、および業績連動の仕方

- 賞与、PSUは支給額や交付株数が会社業績、個人評価に連動します。
- PSU、RSは、権利確定時の資産価値が株価に連動します。

変動要素	業績連動報酬		
	現金報酬	株式報酬	
	短期インセンティブ 賞与	中期インセンティブ PSU	長期インセンティブ RS
算定式	算定基準額 ×営業利益率 ×個人評価係数	役位ごとの3年間の 交付済株式ユニット総数 ×中期KPI ×個人評価係数	役位ごとに設定した RS交付数

※ PSU:パフォーマンスシェアユニット、RS:譲渡制限付株式報酬

実効性評価の取り組み

取締役会の実効性向上のため、2015年度から毎年、代表取締役社長を除く全ての取締役を対象としたアンケート方式で評価を実施しています。

2021年度からは第三者機関によるアンケートと結果分析を行っており、評価結果を取締役に報告し課題を共有した上で、改善の取り組みを継続的に進めています。

2023年度の実効性評価実施概要

対象者	代表取締役社長を除く全取締役
評価方法	無記名方式による5段階評価アンケート
質問数	40問
実施時期	2024年2月
回答状況	全対象者回答済み

アンケート評価項目

- 取締役会の役割・責務
- 取締役会の規模・構成
- 取締役会における審議・運営
- サクセッションプラン
- 取締役会等の機関設計・運用
- 株主との関係・対話

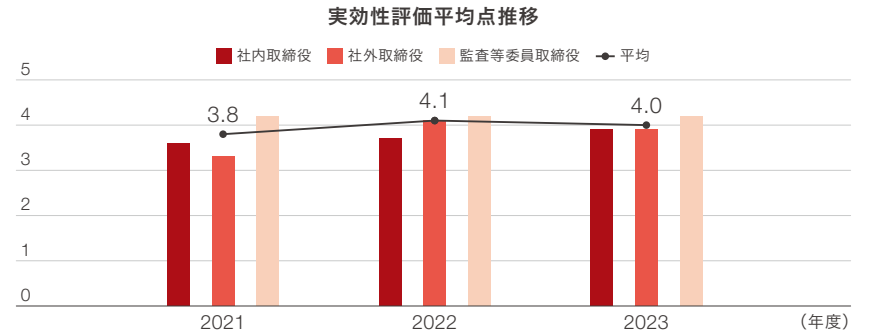
2023年度 実効性評価結果

ESGの取り組み強化、報酬制度や後継者計画などの項目において、2022年度から評価が向上し、全体としてもおおむね肯定的な評価を得られ、取締役会は実効性を持って機能していると評価されました。

また評価結果から以下のような課題について認識し、改善に向けた取り組みを推進しています。

取締役会実効性評価による課題・取り組み内容

2022年度	
課題	取り組み内容(実績)
取締役会でのさらなる議論の充実	■ 資本効率を踏まえた中期経営計画として目指すべき資本コストと指標(ROE、ROIC)の設定と開示
ダイバーシティ推進 ESGの取り組み強化・関与	■ 社外役員交流会において人的資本をテーマにした意見交換の実施
株主・投資家との対話を踏まえた議論の実施	■ 決算説明会、IR・SR活動を取締役に報告
報酬制度の運用定着化	■ 新報酬制度に基づく報酬支給 ■ 運用上の課題や手順の確認
後継者計画の運用	■ カリキュラムに沿った育成推進 ■ 幹部候補者から1名を取締役へ選出
委員会運営	■ 報酬委員会 / 指名委員会の定期開催

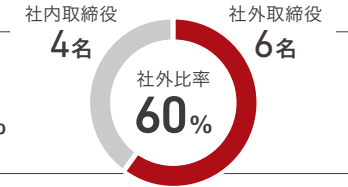


2023年度	
課題	取り組み内容(計画)
資料提供時期・審議時間の確保	■ 資料提供の早期化、審議時間を確保するための議案設定、取締役会のタイムマネジメント
資本効率を踏まえた事業見直し	■ 中期経営計画の進捗報告の中で、資本効率に関する分析と対応について議論の場を設定
ダイバーシティ推進 ESGの取り組み強化・関与	■ ダイバーシティ・ESGの取り組み継続 ■ 取締役会の中での議論の場を設定
DX化の議論	■ ERPシステム導入などDX化を踏まえた戦略の議論の場を設定
株主・投資家との対話を踏まえた議論の実施	■ 決算説明会、IR・SR活動を取締役に報告 ■ 取締役会での議論の場を設定
報酬制度の運用定着化	■ 報酬委員会を通じた新報酬制度の運用定着化
後継者計画の運用	■ トップマネジメントの後継者計画の更新 ■ 育成プログラムの推進
委員会運営	■ 各委員会の資料、実施状況を取締役会へ報告

役員紹介 (2024年7月時点)

取締役の構成

社外取締役比率が**過半数**
かつ女性取締役比率が**30%**



取締役



代表取締役 会長兼社長

船木 俊之

1997年に代表取締役に就任。国際ビジネスや業界の知見など、経営者としての豊富な経験と実績を有しています。



代表取締役 専務執行役員

船木 幹雄

2006年に代表取締役専務に就任。当社および当社グループ会社で、海外事業を中心に豊富な経験と実績を有しています。



取締役 常務執行役員

山本 卓二

オムロン株式会社の執行役員、海外CEOの経験を経て当社取締役に就任しました。制御機器業界における豊富な経験と実績を持っています。



取締役 上席執行役員

船木 崇雄

IDEC USAに入社後、Australia、Germanyの責任者も務めました。当社執行役員とAPEM Inc.の社長を兼務し、北米事業とSCM、生産の強化を担います。



社外取締役 **社外 独立**

小林 浩

本田技研工業株式会社にて常務執行役員、アジア大洋州本部部長などの経験を有しています。国内外の豊富な経験と、自動車業界での知見を持っています。



社外取締役 **社外 独立**

大久保 秀之

三菱電機株式会社の代表執行役員などを務め、FAシステム事業、輸出管理、生産システムを担当しました。FA業界への深い知識と、広い経験を持っています。



社外取締役 **社外 独立**

杉山 真理子

株式会社セールスフォース・ジャパンの執行役員を務めるなどIT業界での経験を活かし、当社の社外取締役としてIT、DX戦略を監督、助言しています。

取締役 (監査等委員)



社外取締役 **社外 独立**

姫岩 康雄

公認会計士。2020年に監査等委員である社外取締役として就任しました。財務・会計の視点で監査体制強化に寄与しています。



社外取締役 **社外 独立**

金井 美智子

弁護士。2016年に当社の社外取締役役に就任しました。弁護士としての高度な専門的知識から、法律に関する当社の監査体制の強化に寄与しています。



社外取締役 **社外 独立**

中島 恵理

環境省自然環境局、長野県副知事の経験を活かし、2022年に当社の社外取締役に就任しました。当社の環境施策への監査体制強化に寄与しています。

名誉顧問



藤田 俊弘
名誉顧問
Chief Safety, Health and Well-being Officer

上席執行役員



錦 朋範
上席執行役員
開発・環境担当



吉見 晋一
上席執行役員
経営戦略企画担当

執行役員



河中 保則
執行役員
製品戦略担当



Marc Enjalbert
執行役員
APEM・生産担当



Arnaud Mondy
上席執行役員
マーケティング戦略担当



釣 正樹
執行役員
品質保証担当



西山 嘉彦
執行役員
社長室・特命担当

取締役 に期待するスキルマトリックス (□は期待する分野・役割、■は特に期待する分野・役割を指します)

	氏名	出席率(2023年度)			企業経営 経営戦略	国際ビジネス	業界の知見	研究開発 生産	営業 販売	財務 会計	法務 リスク管理	人事 人材開発	IT DX	サステナビリティ ESG
		取締役会	指名委員会	報酬委員会										
取締役	代表取締役 会長兼社長	船木 俊之	7/7 (100%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)	■	■	■	□	□	□			□
	代表取締役 専務執行役員	船木 幹雄	7/7 (100%)			■	■	■	□	□			□	
	取締役 常務執行役員	山本 卓二	7/7 (100%)			■	■	■	□	□	□	□		
	取締役 上席執行役員	船木 崇雄	6/6 (100%)			■		□	□	■			■	□
	社外 独立	小林 浩	7/7 (100%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)	□	■			■		□		
	社外 独立	大久保 秀之	7/7 (100%)			■		■	■			□		
	社外 独立	杉山 真理子	7/7 (100%)				□			□		□	■	
取締役 監査等委員	社外 独立	姫岩 康雄	7/7 (100%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)		□	□		■	□			
	社外 独立	金井 美智子	6/7 (86%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)		□				■			□
	社外 独立	中島 恵理	7/7 (100%)									□		■

企業経営・経営戦略

企業において、(代表)取締役、執行役員等の立場で経営に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

国際ビジネス

企業での国際事業、または弁護士・公認会計士等の専門家として国際ビジネスに係る案件に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

業界の知見

制御機器業界、産業機器業界、FA業界等のIDECグループが関わる業界に関して、相当程度の知見を有している。

研究開発・生産

企業での開発・生産部門において開発・生産に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

営業・販売

企業での営業部門において営業・販売に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

財務・会計

公認会計士、税理士または企業での経理・財務部門等において財務・会計に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

法務・リスク管理

弁護士または企業での法務担当部門等において企業法務・リスク管理に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

人事・人材開発

企業での組織開発、人材育成等の企業人事に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

IT・DX

IT、デジタル分野において相当程度の知見を有している。

サステナビリティ・ESG

サステナビリティ・ESGに関して相当程度の知見を有している。

■ 社外取締役の活動

IDECは社外取締役が過半数を占めており、各社外取締役が高い専門性や経営経験に基づき忌憚のない意見を述べ、独立性のある立場から取締役会にご参加いただいています。

また、事業課題やテーマに沿って担当部門と個別のセッションを開催したり、次世代教育のカリキュラムにおいて講義や面談を行うなど、事業の成長に向けて積極的に関与し、専門性と独立性を持った社外取締役としての役割を果たしています。

01 次世代育成への参画

指名委員会、報酬委員会の委員として次世代の育成や報酬制度に答申するだけでなく、次世代幹部育成のプログラムの一環として、定期的な1on1ミーティングによるアクションラーニングや、専門性に沿った研修講義を実施し、育成カリキュラムにも関与していただいています。

2023年度は、取締役候補を育成するIDEC Top Management Programと、マネージャー候補を育成するIDEC Leadership Challenge Programにご参画いただきました。



02 人的資本への取り組みに関する意見交換会

2022年度の実効性評価の結果として、「中核人材の多様性確保」「ESG・SDGsなどサステナビリティ方針と取り組み」への議論の活性化が課題となったことから、取締役への報告機会、意見・情報交換ができる場として人的資本への取り組み状況の報告と議論をテーマにした「社外役員交流会」を、2023年9月に開催しました。

最初に、会社から統合報告書の紹介や、エンゲージメントサーベイ、新人事制度、働き方改革など、制度や環境整備面での取り組みについて報告を行い、その後、ディーセントワーク部会のメンバーも交えながら、働きやすい/働きがいのある職場とはどのようなものか、成長やキャリア形成の制度や取り組みについて意見交換を行いました。 [P.60](#)



コンプライアンス

腐敗防止への取り組み

IDECグループでは、贈収賄を含む腐敗行為を禁止し、コンプライアンスを遵守するため、「IDEC Group Code of Conduct」を定め、贈収賄行為、不当な利益供与、不正・詐欺、その他腐敗行為、恐喝行為、および横領行為を一切行わず、反社会的勢力とは取引だけでなく、関係を持つような行為を一切行わないことを明示しています。

また「腐敗防止ポリシー」を定め、贈収賄など禁止する行為をより具体的に明示し禁止しています。

そして内部通報制度やリスクモニタリング活動により、贈収賄などの禁止行為の発生を未然もしくは早急に感知できる仕組みを構築しています。

2023年度(連結)

- 贈収賄に関連した罰金・課徴金・和解金:0円
- 政治献金:0円
- 腐敗行為への関与による懲戒解雇:0名
- 重大な法令違反件数:0件
- ハラスメントの通報・相談件数:4件



より詳細な情報については、以下をご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/governance/compliance>

腐敗防止ポリシー

1. 基本姿勢

『The IDEC Way』の中で、私たちが共有すべき価値観である“Core Values”のひとつにIntegrity(誠実)を定め、何事にも真摯に向き合い、誠実・公正に行動することで、信頼される存在であり続けることを掲げています。

事業活動を行うにおいて贈収賄や賄賂、不当利得などの腐敗行為は社会の公正で持続的な発展に影響を与えることを認識し、腐敗防止に取り組むことがグローバルな企業への要請であることを踏まえ『The IDEC Way』『IDEC Group Code of Conduct』の実践を通じてグループ全体で腐敗防止に取り組んでいきます。

2. 適用法令の遵守

事業活動を行う国や地域で適用される腐敗防止に関連する法令等を遵守します。

3. 禁止行為

国内外を問わず、直接的または間接的に、賄賂の供与、申し出、授受、利益供与など以下のような行為を行うことを禁止します。

- 事業活動を行う国や地域における公務員およびそれに準じる立場の者に対する贈賄行為、利益供与
- 民間人に対する贈賄行為、利益供与が法令等により禁止されている場合の当該民間人に対する贈賄行為、利益供与
- 事業活動においての不正な賄賂や利益供与の要求
- 反社会的勢力と取引だけでなく、関係を持つこと
- その他、事業活動を行う国や地域で適用される腐敗防止に関連する法令等において禁止されている事項

4. 適正な会計

適用される会計に関する法令や基準を遵守し、適切な内部統制システムの下で適正に会計処理を行い、不正行為が行われていないことの確認と客観的な証明のため、透明性のある会計報告、管理を行い、その記録を保管します。

5. 教育・啓発

役員および従業員に対して腐敗行為の防止に関する教育、啓発活動を適切に行うよう努めます。

6. 違反行為への対応

腐敗行為に対しては厳正な態度で臨み、役員または従業員が本ポリシーや適用される腐敗防止に関連する法令等に違反した場合、社内規程に従い対処いたします。また、お取引先さまが腐敗行為を行った場合、当該お取引先さまとの取引の中止も含んだ見直しを行います。

7. 管理・監視体制

内部通報窓口として設置する「IDEC Hotline」の公平かつ公正な運用に努め、腐敗行為およびそれに繋がる行為を早期に適切に発見、監視できる体制を整備します。

Hotlineから通報があった場合は、リスクマネジメント委員会から取締役会に通報を報告し、年に2回サステナビリティ委員会を通じてリスクモニタリングの活動報告を行い、取締役会が監督しています。

行動指針の制定

国内外のグループ全従業員に向けて人権、社会、倫理、腐敗防止、環境などに対し遵守すべきコンプライアンスや企業理念を示した「IDEC Group Code of Conduct」を発行し、職務を行う上での基本的かつグローバルな行動指針を定めています。

日本語、英語の他、中国語、フランス語、タイ語、ベトナム語、クメール語に翻訳し、イントラネットで公開。国内外のグループ会社従業員が必要な時に、いつでも自由に閲覧できるようにしています。



コンプライアンス研修と監査

人権の尊重、競争法・下請法遵守、贈収賄禁止、IDEC Hotline(内部通報制度)、個人情報保護などに関する知識の習得とコンプライアンス意識の醸成を図るため、全従業員を対象とした「コンプライアンス研修」と、昇級・昇格者を対象にした「階層別研修」を定期的実施しています。

各研修では、「IDEC Group Code of Conduct」の理解を深めるとともに、業務に関わるコンプライアンスのケーススタディを継続的に実施しています。

2023年度は、本社および国内グループ会社の従業員を対象に「ハラスメント研修」と「コンプライアンス研修」を実施しました。コンプライアンスの個別テーマとして、下請取引に関連する従業員を対象に「下請法研修」を実施し、実務上で必要な義務や禁止事項について認識を深めました。今後もさらなるコンプライアンス意識の浸透に向けて、引き続き研修・教育および情報発信を行います。

また内部監査の一部として、コンプライアンス違反がないかどうかの監査を行い、コンプライアンスの軽視や違反によるリスクを適切に認識しています。

2023年度 コンプライアンス研修(国内)

研修内容	受講者数(率)
コンプライアンス研修	1,356名/1,356名 (100%)
ハラスメント研修(管理職向け)	167名/167名 (100%)
ハラスメント研修(非管理職向け)	1,189名/1,189名 (100%)
下請法研修	290名/290名 (100%)

内部通報制度

「IDEC Hotline」を設置し、「社外窓口/社内窓口」「匿名/顕名」での通報が可能な仕組みを構築しています。内部通報運用規程を定め、相談・通報の秘密を守るとともに、利用者への不利益な取り扱いを禁止しています。

通報があった際は、リスクマネジメント委員会内に設置された「Hotline担当」が迅速に対処し、解決と再発防止策を図ります。また通報は速やかに経営層へ通知されるとともに、定期的に取り締役に報告してリスク情

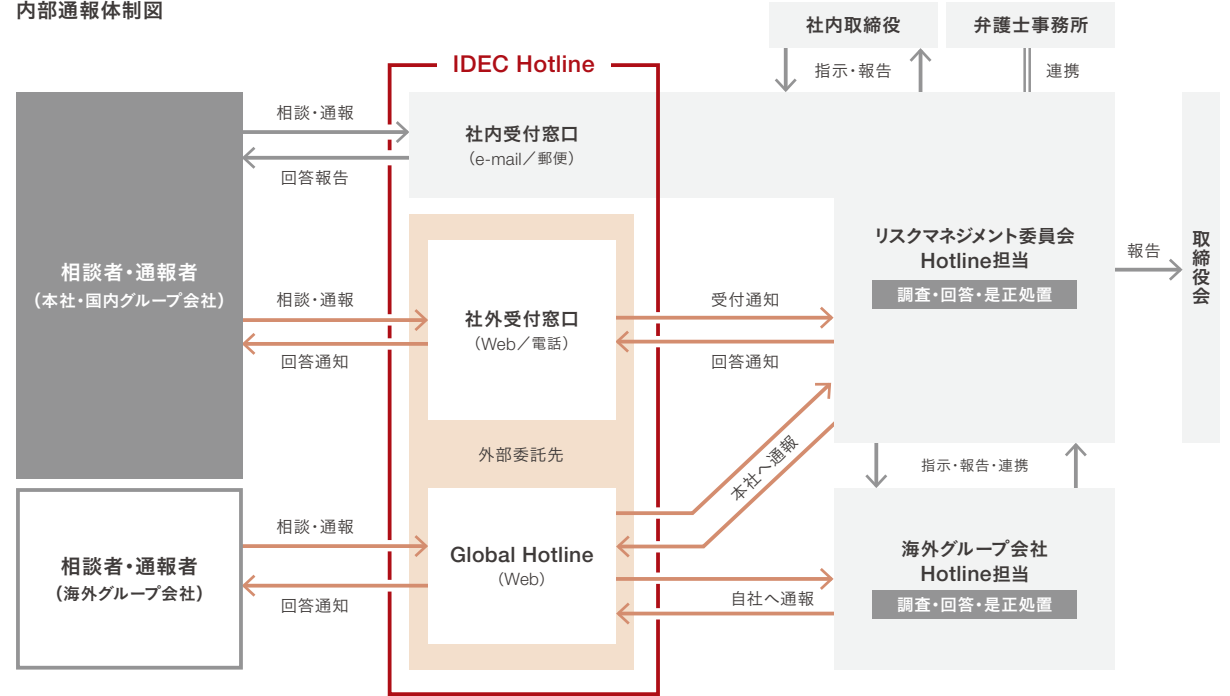
報の共有を図る一方、経営層の関与がある場合などは状況に応じて独立性を確保し、外部の弁護士事務所と連携するなどの仕組みとしています。

このような仕組みがグローバルに機能するよう、海外グループ会社から本社通報窓口へダイレクトに通報できる「Global Hotline」も設置しています。

内部通報件数(連結)

2021年度	2022年度	2023年度
8件	6件	4件

内部通報体制図



リスクマネジメント

リスクマネジメント体制と運用

IDECグループにおけるリスクの発生を回避するとともに、万一発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的に、危機管理規程を制定しています。代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会傘下の専門委員会としてリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体での平常時のリスクマネジメントと発生時の対応を行う体制としています。委員会内には、リスクモニタリング部会とBCP部会、人権部会を設け、IDECグループ全体でのリスクの選定、評価、リスク低減に向けた取り組みのモニタリングや、BCPの策定、人権課題への対応に向けた取り組みを実施しています。また、同委員会内にはHotline担当を設け、内部通報窓口の整備や通報事象への対応を行っています。

リスクマネジメント体制図



これらの取り組み内容を年2回開催されるサステナビリティ委員会で報告し、同委員会から取締役会に報告を行うとともに、通報案件など重要事象については、リスクマネジメント委員会から直接取締役会に報告することで、経営層へ適切にリスク情報を報告できる体制を整えています。

BCP(事業継続計画)の策定

IDECグループにとっての高リスク事象の一つである、地震などの自然災害に備えるため、リスクマネジメント委員会の中にBCP策定を推進するための部会を立ち上げ、生産部門や対象事業所の関係者と連携しながら、災害発生時対応の基本的方針や初動対応フロー、BCPの策定を推進しています。

災害時に、対策本部の各担当が初動対応としてどのような動きをとるか想定し、またそのために必要なマニュアルやチェックリストを作成し、平常時から必要な防災対策などの見直しを進めています。併せて、イントラネットを使って、社員一人ひとりの防災意識を高めるための情報発信なども行っています。

IDECグループの危機対応の基本方針

- 従業員とその家族の安全を最優先に考える
- 有事においても、安全・安心な製品、サービスによって顧客の要求に応えられるよう品質を維持し、製品供給が滞らない仕組み、体制を構築する
- 日頃からの備え、訓練が重要であることを認識し、危機対応も踏まえた戦略、体制を構築する

情報セキュリティに関する取り組み

事業活動を通じて取り扱う重要な情報資産を認識し、情報資産を適切に取り扱うための基本方針や管理規程・手順を体系化し、情報セキュリティに対するIDECグループの管理体制強化を推進しています。

情報セキュリティを重要リスクの一つと位置付け、リスク低減の対策に取り組んでいます。技術面の対策のみならず、従業員教育等の管理面の対策を行っており、全従業員を対象とするe-Learning受講の他、イントラネットでの情報開示等を通じて従業員の意識啓発を進めています。

インシデント発生の場合は、従業員から速やかに通報し、適切な初動対応を行うことによって被害の拡大を最小限に留めるとともに、経営層、リスクマネジメント委員会に報告する体制構築を進めています。引き続き、社内のみならず、お客さま、お取引先さまをはじめとするステークホルダーへの影響を踏まえ、IT部門の他、全社関係部門による体制を編成して対策に取り組めます。

2023年度 情報セキュリティe-Learning受講実績(国内)

受講者数(率)	
第1回	1,259名 (94.0%)
第2回	1,286名 (93.8%)
第3回	1,238名 (91.2%)
第4回	1,155名 (85.4%)

リスクマップと高リスク事象の特定

IDECグループの持続的な事業の拡大、企業価値向上にマイナスの影響を与える事象を「リスク事象」として想定し、リスクモニタリング部会で定期的なリスクの特定、評価を実施しています。各リスク事象について、「発生確率」「被害の大きさ」「影響度」を指標としたアンケートを実施し、その結果から相対的にリスクマップにプロットして評価しています。

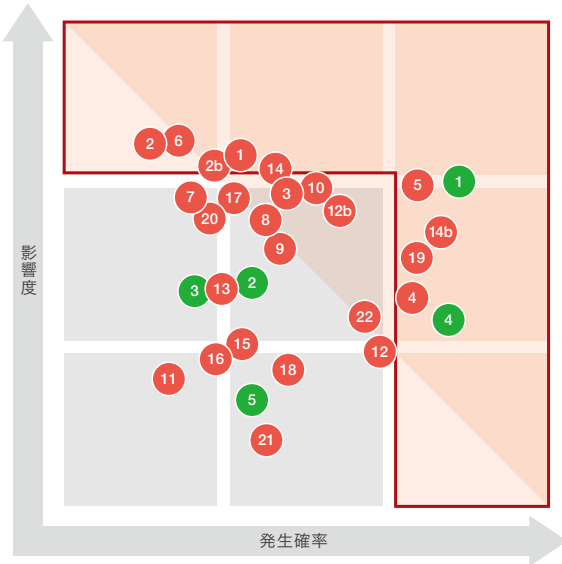
また、環境戦略委員会において重要と評価した気候変動リスクも「リスク事象」として統合し評価しています。そして、その中で発生確率または影響度が高いと評価された事象を「高リスク事象」とし、管轄する部門ごとに年間でのリスク低減目標を設定し、上期・下期の半年ごとにその進捗を確認しています。

2023年度の高リスク事象への主な取り組み

No	リスク事象	取り組み内容
1	関西地区における震度6弱以上の地震等による事業拠点の被災	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCP策定と生産事業所の緊急事態対応力の向上 ■ 適切な保険などの付保によるリスク低減 ■ 緊急連絡網の整備、社員の安否確認方法の整備
6	生命身体に影響する可能性のある重大な製品事故の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場クレーム故障情報の監視による重大クレーム発生の異常察知と早期対応 ■ 新製品開発におけるリスク評価と量産時の未然防止対応
19	自社の重要情報、他社の秘密情報、個人情報の漏洩	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報セキュリティへの技術面の対策 ■ 情報漏洩防止についての知識向上

※ Noは次ページのリスク事象と対応しています。
 ※ リスクマップと特定した高リスク事象については次ページで説明しています。

リスクマップ2023



※ 気候変動リスクは環境戦略委員会で高リスクと評価された事象を反映 P.58
 ※ リスクは短期～中期で評価。気候変動リスクで長期と評価されたものは短期～中期で再評価
 ※ 赤枠内にプロットされるリスクを高リスク事象と判定

リスクカテゴリー	No	リスク事象	2023年度のリスク評価	昨年比		
外部要因 リスク	1	関西地区における震度6弱以上の地震等による事業拠点の被災	南海トラフ地震を踏まえて発生確率は昨年度より上昇しており、引き続き高リスク事象として評価	↑		
	2	拠点地域内での紛争やテロの発生	昨年度同様に依然として高リスク事象として評価	—		
	2b	国家間情勢や治安悪化による駐在者、拠点操業への影響	発生確率が若干高まり昨年度同様に高リスク事象として評価	—		
	3	拠点内での感染症クラスターの発生	感染症対策の実施や、ウイルスへの認識変化などを踏まえ影響度は低下	—		
内部要因 リスク	4	外部要因(部品廃番、調達困難)による製品仕様変更	電子部品の調達難による仕様変更に直面したことから影響度、発生確率ともに引き続き高水準となり、高リスクとして評価	↑		
	5	納期長期遅延に繋がる部品調達難	電子部品の調達難による仕様変更に直面したことから影響度、発生確率ともに引き続き高水準となり、高リスクとして評価	—		
	6	生命身体に影響する可能性のある重大な製品事故の発生	昨年度と同様に影響度の大きさから高リスクとして評価	—		
	7	製品の性能・データ改ざんによる品質偽装	グローバルビジネスの中で影響度は上昇すると評価	↑		
	8	使用禁止物質が含まれた製品の流通	昨年度と同程度に評価	—		
	9	戦略投資リスク(M&Aや企業提携など戦略的な投資による財務状況への影響)	昨年度と同程度に評価	—		
	リソース・ インフラリスク	10	重症以上の労働災害の発生	職場環境の影響により昨年度と比較して発生確率は上昇	↑	
		11	サボタージュ、ストライキによる業務機能停止	昨年度より発生確率は低く評価	↓	
		12	システムダウン、ネットワークダウンなどのインフラの半日以上の停止	ネットワークダウンの影響度について再認識し、影響度は昨年度より高く評価	↑	
		12b	サイバー攻撃によるネットワークの長期停止	長期停止による影響度は大きいと評価	—	
		13	他社の知的財産権侵害による販売差止め、損害賠償請求	昨年度と同程度に評価	—	
		14	人権課題(児童労働・強制労働など)への不対応	グローバルビジネスにおける人権課題の認識の高まりから影響度が大きいと評価	—	
	コンプライアンス リスク	14b	ハラスメント発生による職場士気の低下	職場環境の影響を踏まえて発生頻度は昨年度より上昇すると評価	↑	
		15	会計、税務の不適切処理による追徴課税	昨年度と同程度に評価	—	
		16	社員による高額横領、背任、贈収賄	昨年度と同程度に評価	—	
		17	上位役職者によるインサイダー取引	業績状況に誘引され発生確率が若干上昇すると評価	↑	
		18	独禁法、下請法違反事象の発生	職場環境の影響により発生頻度は昨年度より上昇すると評価	↑	
		19	自社の重要情報、他社の秘密情報、個人情報の漏洩	影響範囲について再認識し、昨年度より影響度を大きく評価	↑	
		20	許認可不備による業務差止め	認証等も含め影響度は上昇すると評価	↑	
		会計・財務リスク	21	売上債権の回収困難、貸倒	昨年度と同程度に評価	—
			22	資産の毀損	昨年度と同程度に評価	—
		気候変動 リスク	移行リスク	1	原材料のコスト増加	製造・調達コストへの直接的な影響と部品調達難によりコスト増加が誘引されることから高リスクと評価
2	顧客や投資家の環境志向の高まり			短期～中期におけるリスクは低いものの、昨年度と比較して発生確率は上昇	↑	
3	競合他社に対する既存新製品の低排出/低炭素技術への移行の遅れ			環境配慮技術への遅れは将来的な事業リスクに繋がると評価	—	
4	カーボンプライシングの動向			CO ₂ 削減への世界的気運の高まりから、規制や法令、制度による影響は大きいと評価	↓	
物理的リスク	5		自然災害	気候変動が自然災害などさまざまなリスクを誘引するが、短期～中期での確率は低いと評価	↓	



持続可能な社会の実現

IDECグループは、人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指す企業として、事業活動の全ての面において地球環境の保全を最重要課題とし、持続可能な社会を次世代に繋げていくことを、環境基本方針としています。

関連するマテリアリティ



主なサステナビリティKPI (2022~2024年度)

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量の削減率 **24% 減** (Scope1&2, 2019年度比)
- 産業廃棄物の削減率 **24% 減** (2019年度比)
- 環境配慮強化型製品の累計比率 **60% 以上**
(2019年度以降発売累計)

IDECグループの環境経営

IDECグループは、2050年のありたい姿として「カーボンニュートラルの実現」を想定するとともに、2024年4月には環境問題に対する企業理念と行動指針をまとめた「環境基本方針」を刷新しました。気候変動が地球環境に及ぼす影響が増大するにつれて、投資家、株主、顧客、地域住民など、さまざまなステークホルダーの気候変動への関心が増加するだけでなく、環境問題に対する社会的要請や企業に対する期待も高まりつつあることから、環境基本方針のビジョン、理念と行動方針を軸として、地球温暖化や気候変動対応をはじめとする社会問題にグローバル企業として向き合いながら、持続的な成長を目指します。

具体的には、「環境負荷低減に向けた取り組み推進」を基本戦略の一つに掲げてサステナビリティKPIを設定し、その目標達成に向けて、私たちの移行機会を反映させたアクションプランを進めています。

併せて、IDECグループは2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、その到達までの道筋にある2024年度と2030年度それぞれにScope1&2でCO₂排出量削減24%、50% (2019年度比)のマイルストーンを設けました。グループ一丸での取り組みを通じて、私たちができることから着実に進めています。

環境に配慮した製品開発

IDECグループは1945年の創業以来、「省」の思想のもとに1982年に「Save all」を掲げ、環境に配慮した事業を展開してきました。2022年度には「環境配慮型製品開発手順書」を改訂し、製品開発プロセスの最初の段階から環境配慮を重視する手順で開発を行っています。

手順書では省資源、省エネ向上、長寿命化など、IDEC独自の規準に基づいて環境配慮度合いを評価し、脱炭素を目指した製品開発を行っています。評価において貢献度の高い製品は「環境配慮強化型製品」に認定し、「ISO/JIS Q 14021 (タイプII)」に準拠したIDECオリジナルのエコマークをカタログなどに貼付して、対象製品を開示しています。

2019年度以降に発売した、新製品に占める環境配慮強化型製品の累計比率60%以上を2024年度の目標の一つとしていますが、2023年度までの累計達成率は73.5%でした。

環境配慮型製品の評価項目(抜粋)

省エネ向上(高効率)	製品の省エネ設計
省資源(材料)	使用材料の削減
省資源(包装、梱包材など)	梱包材の削減、ペーパーレス・ラベルレス
省スペース、軽量化	従来品からの小形化・軽量化
省工数	生産効率向上
リサイクル	リサイクル可能な材料の採用
環境配慮材料(部品)の採用	構成部品・梱包材・運搬材への適用
製品解体の容易性	接着剤レス、ねじ削減
長寿命化	長寿命部品の採用、保守容易性

環境配慮強化型製品の事例



プログラマブル表示器一体型コントローラ「FT2J形」

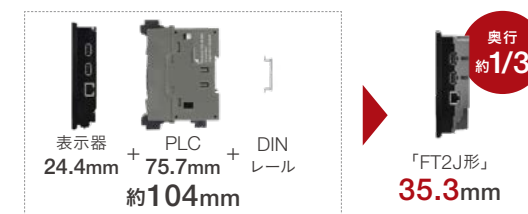
プログラマブルロジックコントローラ(PLC)とプログラマブル表示器を一体化し、合理的なオートメーションシステムを実現している製品です。環境配慮面においてもお客さまに価値をご提供できるよう、一体化による消費電力の削減、並びに省スペース化に加えて、Push-in端子採用による配線工数の削減などを考慮しています。

環境配慮ポイント

消費電力の削減



省スペース化



IDEC環境基本方針

2024年、IDECグループは環境基本方針を刷新しました。新たな環境基本方針は、温室効果ガス排出量削減や環境配慮型製品開発などの気候変動への対応や循環型社会の構築、IFRSなどの国際開示基準に沿った環境情報の開示、生物多様性への対応など、近年注目されるようになった新しい社会課題を反映させた内容としました。

環境基本方針を多様なステークホルダーからの社会的要請や企業の社会的責任を果たす指針として、IDECグループはこれまで以上に環境課題の改善に努めていきます。

理念

IDECグループは、人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指す企業として、事業活動の全ての面において地球環境の保全を最重要課題とし、持続可能な社会を次世代に繋げていきます。

行動指針

1 環境経営と環境マネジメントシステム

私たちは、環境マネジメントシステムを運用し、経営幹部のコミットメントのもと、環境経営を実践します。その中で、環境教育を通じた従業員の環境意識向上を図り、サプライヤー、顧客と共に環境課題の解決に取り組みます。

2 循環型社会の実現

私たちは、循環型社会の実現に向け、次のような取り組みを推進します。

- エネルギーや原材料の削減と再生可能な資源の活用
- 水資源の有効活用
- 廃棄物の削減とリサイクル
- 化学物質の適正管理と環境汚染の未然防止
- オゾン層破壊物質等の大気への排出防止

3 法令遵守

私たちは、事業活動に関連する環境法令・条例・協定および、国際的な環境規範やCSR規範を遵守し、社会的責任を果たします。

4 環境に配慮した製品・サービスの提供

私たちは、原材料調達から製品の使用・廃棄までのライフサイクル全体で環境に配慮したより良い製品・サービスを社会に提供するために、製品の設計・開発段階から、製造工程や物流、梱包資材に至るまで、環境負荷低減に努めます。

5 温室効果ガス排出量の削減

私たちは、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの導入、低炭素技術の活用に加え、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減を図り、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

6 コミュニケーションと情報開示

私たちは、社員、顧客、投資家、取引先、事業活動に関連する地域社会など多様なステークホルダーとの対話を重視するとともに、国際的な開示基準に則った積極的な情報開示を行います。

7 自然との共生

私たちは、自然と共生する社会の実現のため、事業活動と生物多様性への依存・影響を評価し、地域の生態系への配慮を行い、バリューチェーン全体での負の影響を低減します。

気候変動への取り組み

自家消費型太陽光発電の導入拡大

国内外のオフィスや工場に自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速することで、再生可能エネルギー由来の電力への置き換えによる環境負荷低減を図っています。IDEC(単体)においては、これまでの発電設備に加えて、2023年度は新たに1か所を着工し、2024年度はさらに2か所の増設を計画しています。

国内グループ会社では、IDECファクトリーソリューションズ株式会社の工場および本社社屋の2か所に設置した設備が稼働しており、グローバルでは、米国オフィス・工場や英国の工場で、自家消費型太陽光発電が稼働しています。

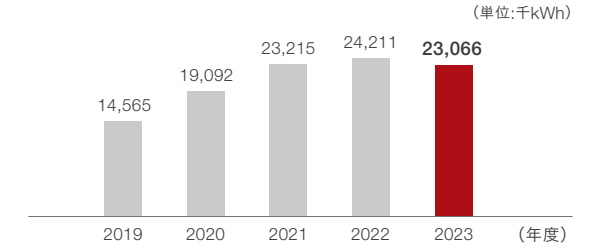
より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/csr/environment/inhousesolarpower>

環境エネルギー事業

グループ会社のIDECシステムズ&コントロールズ株式会社では、2012年から太陽光発電所の建設からアフターフォローまでをワンストップで提供する再生可能エネルギー事業を展開しています。特にここ数年で導入が進んでいる、工場・倉庫・店舗・施設など建物の屋根を利用した自家消費型太陽光発電設備の設計施工、設備販売事業は、グリーンエネルギー利用によるCO₂削減で事業の環境への貢献を実現します。

また、災害時の非常用電源として周辺地域に提供することにより、安全・安心という目に見えない地域貢献が実現できることから、事業の推進を通じて、より良い社会の実現を目指しています。

環境エネルギー事業における太陽光発電量(国内)



コミュニケーションと情報開示

環境教育

2023年度に社内で開催した環境教育は、イントラネットを活用してTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が定義する、大気、淡水、海、陸の4領域に沿った生物多様性と生き物の解説に加えて、IDECの環境配慮強化型製品の紹介、内部炭素価格(ICP)を活用した環境投資の試算事例を取り上げました。環境戦略委員会で作成されたオリジナルコンテンツは、日本語と英語で社内公開しています。e-LearningはISO 14001の環境目標として取り組む部門が増えつつあり、全員が参加する部門が出てくるなど、参加者も毎年増加しています。

環境イベントとしては、毎年10月にグローバルで実施するサステナビリティ月間で、2023年度は「地球温暖化対策」をテーマにした写真コンテストを実施し、世界中のIDECグループ従業員からの応募がありました。



イントラネット掲載の環境e-Learning

外部からの環境評価

IDECは、2024年2月にCDPが公表した「気候変動レポート2023」で「B」スコアと評価されました。IDECの2023年気候変動に関する評価である「B」スコアはCDPの区分ではマネジメントレベルであり、これは「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している企業」であるとの評価を示すものです。IDECは2021年にTCFDに賛同し、2022年より気候関連財務情報を開示、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して取り組みを進めています。



EU圏での情報開示(フランス・APEM)

IDECグループの中でEMEAを中心に事業拠点を置くAPEMは、CSRD(Corporate Sustainability Reporting Directive)要件に取り組むチームを設置し、2026年開示に向けた準備を進めています。IDECグループ全体として2022年度より開始しているEcoVadisへの回答を、欧州のグループ会社単体としての準備や、今後取り組みが必要となるダブルマテリアリティの設定などに向けて、さまざまな対応を進めています。

自然への取り組み

生物多様性の取り組み

IDECグループの事業活動が生物多様性に与える影響や生物多様性実績のモニタリングに参考となる指標を定義するために、2023年度にIDECグループの生物多様性リスクの分析と評価を実施しました。評価ツールには世界自然保護基金(WWF)が開発したBiodiversity

Risk Filterを活用し、主要拠点所在国別の生物多様性リスクを定量化しました。併せて、グループ全体での生物多様性リスク指標の上位10項目を特定しました。

水資源保護の取り組み

本社社屋地下に雨水貯水タンクを設置して、貯留水を本社中庭緑地への散水や気温上昇時の打ち水などの用途で有効活用しています。本社中庭は緑の認定SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)「そだてる森」部門で「Excellent Stage2」の認定を取得しました。また、本社食堂の排水設備にオゾンを利用した浄化装置を設置しています。浄化装置は、排水に含まれる油分の排水処理を行うことで、生活排水の環境負荷低減が期待できます。

より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/csr/environment/nature>

循環型社会の実現

プラスチック廃棄量削減の取り組み

プラスチック廃棄量削減と資源有効利用の取り組みを行っており、製造工程初期の成型過程で発生するプラスチック材料の端材を破碎・粒状化して再利用するリグラインドを、海外製造拠点に続いて、2023年度からは国内2工場でも追加で開始しました。また、リグラインド導入品の検定と評価を行い、対象の材料と品目を増やすことで、2023年度は国内2工場では約3.6tの樹脂材料を再利用しました。

他の取り組みに関しては、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/csr/environment/circulation>

IFRSサステナビリティ開示基準に沿った情報開示

ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の、専門委員会である環境戦略委員会が中心となり、気候関連財務情報の開示に取り組んでいます。

環境戦略委員会はさまざまな部門の社員で構成され、環境担当上席執行役員のもとで毎月開催されています。環境戦略委員会での決定事項は、サステナビリティ委員会で審議された後、経営会議に上程され報告承認を受け、その後取締役会で報告承認される体制になっています。

2022年からの中期経営計画で設定された目標の進捗は毎月の会議で確認され、進捗が予定通りでない場合は対応策を検討します。また、最大で報酬の10%までに相当する譲渡制限付普通株式を取締役および執行役員に割り当てる、中期インセンティブとしてのパフォーマンス

マンスシェアユニット(PSU)の仕組みを2023年度より導入しました。PSUの算定に用いる非財務指標には、CO₂排出量削減率などがあります。

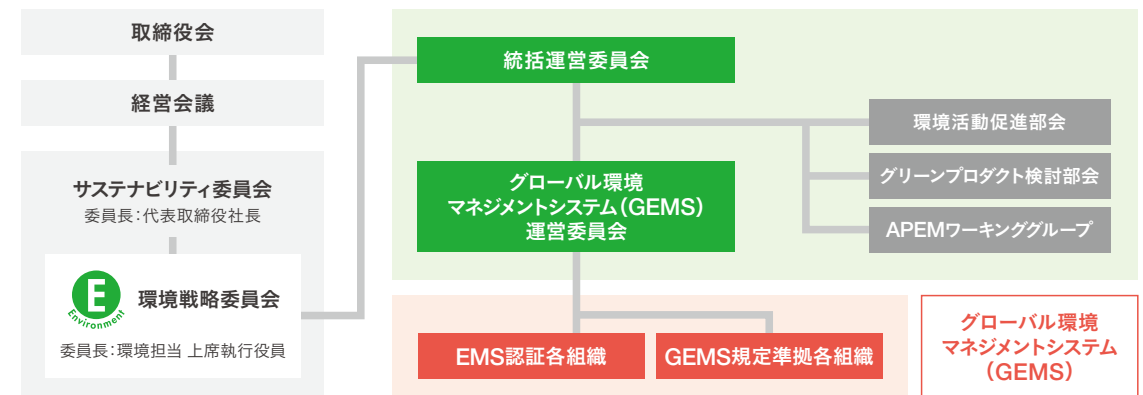
リスク管理

環境戦略委員会で抽出した気候関連のリスクと機会それぞれの項目について、発生確率、影響の程度、財務上の潜在的影響額を検討し、リスクと機会のマップにまとめました。

抽出結果、およびマッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップに統合して管理しています。さらにマテリアリティの自然資本に関わるリスクと機会にも反映させています。

環境推進室では、特に環境に関わるリスク管理項目を年度ごとのリスク管理表に展開し、達成指標を定めて達成状況をリスクモニタリング部会に報告しています。

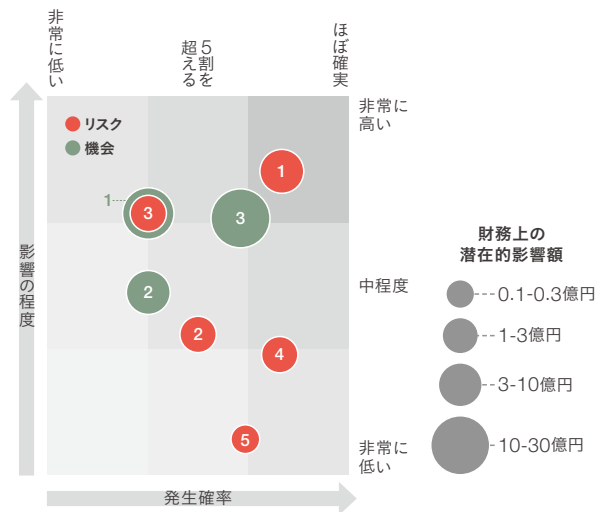
環境に関するガバナンス体制



リスクと機会

環境戦略委員会を中心に、環境情報開示のグローバルスタンダードの一つであるCDP質問書のリスクと機会項目を参考にしながら、IDECグループの見通しに合理的に影響を及ぼすと予想されるリスクと機会の洗い出しを行いました。「IFRS S2号「気候関連開示」の適用(に関する産業別ガイダンス)」で定義された産業別開示トピック(電気および電子機器)の適用可能性を参照・考慮しながら、移行リスク/物理的リスクの識別、短期～長期のいずれかの期間で合理的に発生することが予想される気候関連リスクと機会の影響、財務上の潜在的影響の特定、期間の定義を行いました。

気候関連リスクと機会のマップ



より詳細な情報については、以下をご覧ください。
[リスク一覧表](#) / [機会一覧表](#)

リスク一覧

分類	項目	財務上の潜在的影響	対応
移行リスク	市場	① 原材料のコスト増加	B/E <ul style="list-style-type: none"> 継続的なサプライヤーや顧客との相互理解の深耕を行った上での価格転嫁の対応 中長期的な原材料アップを見越した製造コスト低減、計画的な製品リニューアル、部材導入による原価低減
		② 顧客や投資家の環境志向の高まり	C/D <ul style="list-style-type: none"> 環境戦略を中長期計画の重点項目の一つに位置付けるとともに、環境配慮強化型製品の新品累計比率の向上などを環境に関するマテリアリティKPIとし、進捗確認を実施 環境に配慮した梱包材、部材の検討・導入に関する技術開発の継続的推進 投資家との定期的な対話、IFRSやCDPなどを通じた適切な情報開示の実施
	技術	③ 競合他社に対する既存/新製品の低排出/低炭素技術への移行の遅れ	C <ul style="list-style-type: none"> 長期的な他社との協業により自社にない技術の計画的取り込みと自社コア技術との融合 規制情報の確かな入手と対応 温暖地、寒冷地に対応できる幅を持たせた使用温度製品の拡充
		④ カーボンプライシングの動向	B/E <ul style="list-style-type: none"> 計画的な自家消費再生可能エネルギーの導入による、エネルギー購入料金上昇の影響抑制 省エネ設備への計画的更新の立案と実施 工場の省エネ、稼働率向上への努力による、間接費削減 ICP導入による脱炭素活動の推進
物理的リスク	⑤ 自然災害(豪雨、霰・雹、雪/氷、サイクロン、ハリケーン、台風、洪水、浸水、地震)と気温上昇	D <ul style="list-style-type: none"> 自社のレジリエンス性を高めるためのBCP対策の充実 生産拠点のハザードマップ作成、潜在的リスクの把握 主力製品に対する生産拠点のマルチ化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンのリスク評価や見直し 拠点ごとの復旧計画立案、従業員の作業手順のマニュアル化 被災した従業員の早急な安否確認方法の周知徹底

A: 直接費の増加 B: 直接費と間接費の増加 C: 製品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少 D: 生産能力低下に起因した売上減少 E: 設備投資の増加

機会一覧

分類	項目	財務上の潜在的影響	対応
リソースの効率	① R&Dおよび技術革新を通じた低排出製品や多様な新製品、サービスの要求	A/B <ul style="list-style-type: none"> 主力製品群に対する環境側面も踏まえた技術革新の加速 リサイクル前提での製品開発 環境関連サービス事業の拡大 現在取り組み中の環境配慮型製品開発のコンセプトに基づくライフサイクルを通じた低排出量製品・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル容易な素材の製品への応用研究 割り切った梱包廃棄物の削減 開発への投資加速による先行優位の確保
	② リソースの代替/多様化/新技術への移行	B <ul style="list-style-type: none"> 自社のこれまでの保有技術の延長線上からの脱却 M&Aや業務提携などの推進、人材採用・育成によるソフトウェアやシステム関連技術の強化 ニーズの多様性への対応のための、他社との提携・協業等による新たな技術の取り込み推進 ウェルビーイング企業風土の醸成 HMIやセンシング技術を活用した製品の開発、システム化・パッケージ化による提案 市場のウェルビーイング要求に応える新製品開発やソリューション提案の推進 世界に対する安全・安心・ウェルビーイングの訴求 環境耐性製品の強化 	
製品およびサービス	③ 分散的エネルギー生成への移行とそれに伴う新市場への参入	A <ul style="list-style-type: none"> 新市場に対する、太陽光発電ビジネスやファインパブルソリューションなど、環境関連事業の展開 その対応を機会とした自社環境事業そのものの変革 自社の新規事業をドアオープナーとした新たな市場への参入 新市場のニーズを踏まえた、HMIやセンシング技術を活用した製品開発、ラインアップ充実、課題解決型ソリューションの提案 新エネルギーによる動力固有の仕様への自社製品の対応 	
	再生可能エネルギープログラムへの参加および省エネ対策の適応		

A: 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加 B: 製品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加 C: 間接費(運営費)の減少

戦略

IDECグループでは、環境戦略を自社の事業戦略の重要な一部と捉え、移行計画を中期経営計画に反映させています。具体的には、カーボンニュートラルを目指して、CO₂排出量削減の指標と目標を定め、他の環境対応目標と合わせて中期経営計画のサステナビリティKPIとしています。

バリューチェーン対応としては、CSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤーへの環境負荷軽減への協力依頼も毎年継続しています。

事業に関しては、環境配慮型製品の開発や環境エネルギー事業などに代表される、環境に関わる事業活動の事業貢献度の向上に計画的に取り組んでいます。そのため、リスクと機会の分析は、環境戦略を事業戦略に取り込む上での重要なプロセスと考えており、「気候関連のリスクと機会」項目の検討にあたり、自社の移行機会となり得る要素を基に、企業の見通しに合理的に影響を与えることが予想される項目の特定を環境戦略委員会で実施しています。

次に、特定した項目それぞれがIDECグループの事業モデルに与える現在および予想され得る将来への影響や今後の対応を検討し、一覧表にまとめています。さらに、事業に与える潜在的影響額、リスク対応費用、機会を実現するための費用を算出しています。検討した内容は、今後の中長期の経営計画に段階的に反映させて、より具体的な行動計画へと落とし込んでいきます。

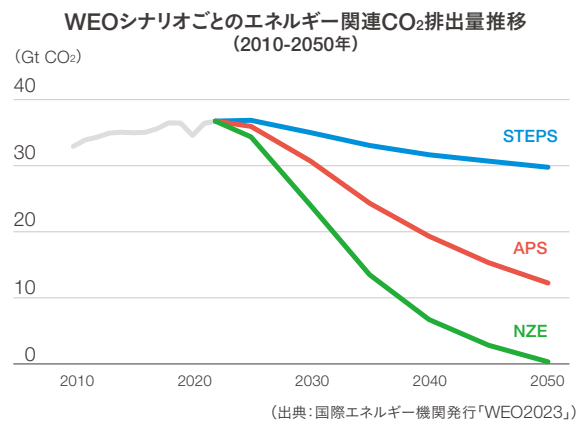
環境関連事業活動の中核の一つとなる、環境配慮型の製品開発に関しては、その必要性和事業貢献に関わる重要性、そして移行機会を活かしたビジネスチャンスの創出を、各部門へこれまで以上に浸透させていきます。

気候レジリエンス

国際エネルギー機関が発行する「世界エネルギー見通し2023年度版(WEO2023)」の報告では、2020年以降、世界のエネルギー事情は不安定な状態が続く一方で、クリーンエネルギーへの投資は2020年以降で40%上昇し、全世界の自動車総販売台数に占める電気自動車の割合は、2020年の25台に1台から2023年は5台に1台と、3年間で5倍となっています。

WEO2023によると、産業革命前からの世界平均気温上昇を1.5度に抑える道筋は難しいものの、持続可能なエネルギーシステムへの移行が進み、太陽光発電や電気自動車为主导する新たなクリーンエネルギーの出現が1.5°C実現の鍵となることが認識されています。

これらの状況を踏まえた上で、2023年度のIDECグループの選定シナリオは、2022年度と同様に移行リスクシナリオはWEO2023のSTEPS(2.6°Cシナリオ)とNZE(1.5°Cシナリオ)を、物理的リスクシナリオはIPCC第5次報告書のRCP2.6(2°Cシナリオ)とRCP8.5(4°Cシナリオ)を採用しました。



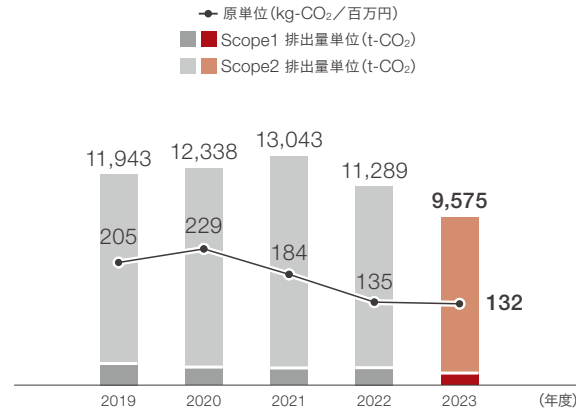
指標と目標

CO₂排出量削減については、2024年度までにScope1&2で24%削減、2030年度までに50%削減(2019年度比)を中期経営計画で目標としています。内部炭素価格(ICP)は2022年度より導入し、2024年度は10,000円/tで価格を設定しました。現時点でICPが環境投資の意思決定に与えるインパクトはまだ十分大きくありませんが、環境戦略委員会を中心にICP活用のモデルケースを紹介しながら、社内意識の向上を図っています。

CO₂排出量推移 IDEC(連結) (排出量単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	1,152	10,791	-	-
2020年度	948	11,390	-	-
2021年度	897	12,146	-	-
2022年度	916	10,373	213,913	870,694
2023年度	609	8,966	184,599	634,324

自社のCO₂排出量推移 (Scope1&2) IDEC(連結)

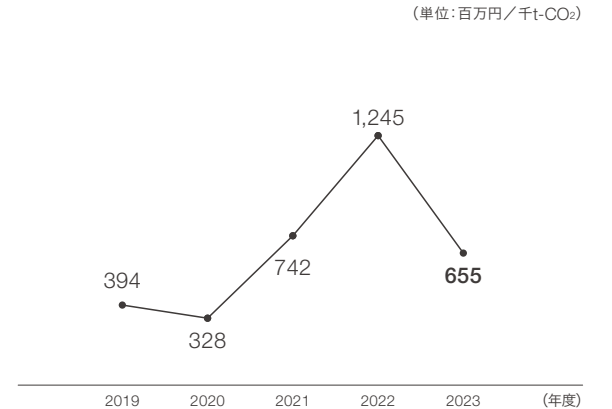


2023年度のCO₂排出量に関しては、Scope1と2の合計で2022年度より減少しており、2019年度に対して2022年度以降、継続的に削減できています。

2023年度売上の前年比減少は、工場の電力消費量に少なからず影響していますが、CO₂フリー電力の導入効果に加えて、各工場で稼働率の向上を継続的に推進していることがCO₂削減効果に表れており、そのため売上の影響にかかわらず、売上高原単位も前年よりもわずかながら下回っています。ただし、CO₂をどれだけ少なくして効率的に利益を稼いだかを表す指標である炭素利益率(ROC)は、営業利益額減少に伴い、前年よりも下がりました。

Scope3に関しては、その大半を占める主要な項目は前年と変わらずCategory1と11ですが、主に売上高減少の影響により、前年に比べて減少しています。

炭素利益率(ROC)推移 IDEC(連結)





人材の多様性から生み出される新たな発想

性別・年齢・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重した、働きやすい職場環境づくりを行うことで、さまざまな個性や価値観を持つ社員一人ひとりが能力を十分に発揮できる、組織風土の醸成に取り組んでいます。

関連するマテリアリティ

企業基盤

主なサステナビリティKPI (2022~2024年度)

■ エンゲージメントスコア(国内)

主要課題3項目のスコア改善 (2022年度比)*

* 主要課題は、①人材育成、②マネジメント力の強化、③人事制度に対する納得性の向上

■ 男性の育児休業取得率 **90%** (IDEC単体)

■ 女性管理職数 **15名** (IDEC単体)

* 部下のいる係長職含む

■ 1人当たりの平均研修費用 **70千円** (IDEC単体)

人材戦略

IDECでは4つのマテリアリティの一つとして、「企業基盤：価値創造を促進する経営構造の整備、人権の尊重、組織風土の醸成および人材の育成」を掲げています。持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、企業の活性化や人的資本の強化が必要不可欠となるため、2030年の目指す姿を掲げ、中期経営計画の施策やサステナビリティKPIとも連動させながら、さまざまな取り組みを推進しています。

2019年度からエンゲージメントサーベイ(従業員意識調査)を実施しており、2022年度に実施したエンゲージメントスコアを基にサステナビリティKPIを設定し、現状と課題の把握、重点課題を中心とした対策を行うことで、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

また、グローバル人材基盤としてタレントマネジメントシステムを新たに導入し、IDECグループ全体での優秀な人材の発掘・最適配置に取り組む予定です。今後グローバルでの事業拡大をさらに推進していくためには、ディーセントワークや、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みも不可欠です。人材の多様性確保に向けて、グローバル人材の採用や女性管理職比率の向上などにも注力しています。

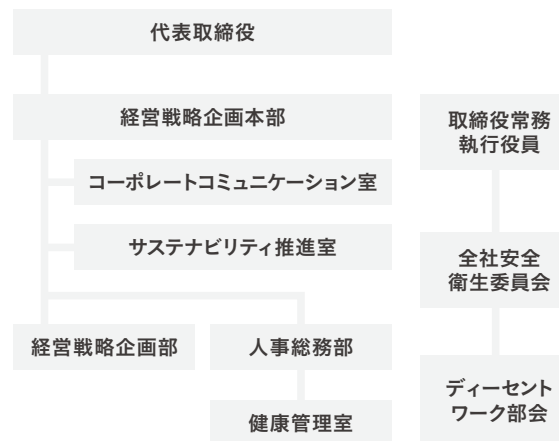
なお、中長期の人材戦略として、重要ポジションの充足とリーダー人材の育成を掲げており、グループ全社での持続的な成長を実現するために、次世代の経営を担う幹部候補者を計画的に選抜、育成しています。

推進体制

経営戦略と人事戦略を立案していくため、代表取締役直轄の組織として、2022年度に経営戦略企画本部を新たに設置しました。

関係各部と調整しながら、長期ビジョンや中期経営計画、サステナビリティKPIなどの策定、経営・人事戦略の立案、経営資源マネジメントなどを牽引しています。重要事項は経営会議に上程しており、方針決定後に取締役会へ報告する体制としています。

また、全社安全衛生委員会の専門部会として、ディーセントワーク部会を2022年に設置し、働きがいのある職場環境づくりや、社員のウェルビーイング実現に向けた社員満足度向上を目指した取り組みを行っています。



人材育成方針・社内環境整備方針

IDECグループは、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現する」ことを私たちのパーパスとして定めるとともに、「Pioneer the new norm for a safer and sustainable world. (いつも、ずっと、みんなに新しい安心を)」というVisionを『The IDEC Way』で掲げ、全ての人々に幸福と安心をもたらし、より安全で持続可能な社会の実現を目指しています。

IDECグループのVisionの実現に向けて、グローバルベースで事業をさらに発展させていくとともに、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献するため、多種多様な強みを持ち、能力を発揮できる人材や、情熱を持って自律的に未来を切り開ける、次世代を担う人材の採用・育成を重点テーマに定めています。今後もダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進し、さまざまな人材育成施策を実施していきます。

また、IDECグループは職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでいます。

企業理念の浸透・実践と社員エンゲージメントの向上

IDECでは、企業理念である『The IDEC Way』の浸透・実践に向けた取り組みを行っています。具体的な浸透・実践の活動として、社内でのポスター掲示、イントラネットや社内報の活用、クレドカードの配布などを行うとともに、2022年度に改定した新人事制度において、『The IDEC Way』に基づいて役割定義とグレード定義を見直し、人事評価との紐づけを行いました。

社員エンゲージメントの向上に向けては、2019年度、2022年度にエンゲージメントサーベイを実施し、抽出された課題への取り組みを推進してきました。2022年度のサーベイでは、代表的な指標である「会社の総合的魅力」、「職場の総合的魅力」のスコアがアップし、その他の多くの項目において改善が見られました。一方で、スコアの低かった **1** 人材育成、**2** マネジメント力の強化、**3** 人事制度に対する納得性の向上、という3つを主要課題と認識し、それを基にサステナビリティKPIを設定した上で、改善に向けた取り組みを行っています。エンゲージメントサーベイでは、『The IDEC Way』の実践に関する設問も設けており、2022年度のサーベイでは自身の実践度、上司の実践度ともにスコアが上がる結果となりました。

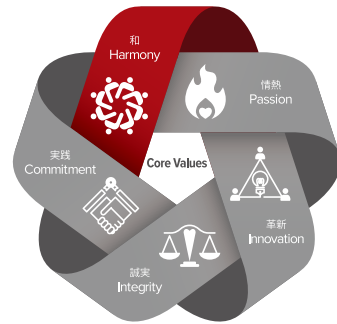
エンゲージメントサーベイ結果

項目	2019年度スコア	2022年度スコア
職場の総合的魅力	3.12	↑ 3.16
会社の総合的魅力	3.01	↑ 3.12

課題	2023年度以降の主な取り組み計画
1 2 人材育成 マネジメント力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理職研修・キャリアデザイン研修など、人事研修の強化 ■ キャリアデザインプログラムの実施 ■ グローバルタレントマネジメントシステムの導入準備 ■ 多面評価の運用拡大
3 人事制度に対する 納得性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人事評価に関するフィードバック強化 ■ 評価者への教育の実施
コミュニケーション の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■ One IDECに向けた情報発信のさらなる強化 ■ 中期経営計画、会社方針などの周知・浸透
働き方改革の 推進・福利厚生 制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福利厚生サービスの段階的復活 ■ 柔軟な働き方(裁量労働制・フレックス制)の導入、在宅勤務の推進
職場風土改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部門の職場課題解決に向けたアクションプランの実施
ダイバーシティ& インクルージョン の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世代へのサポート策の実施

また、2024年度から社員表彰制度を新たに導入しました。幅広い社員が参画できるよう、役員を除く全社員を対象としており、4つのテーマ別部門とCore Values部門を設定し、部門ごとに「社長賞」の受賞者を決定します。Core Values部門では、グループ理念を体現した社員や、Core Valuesを基にした、働く上で具体的に意識すべき考え方・行動である、Principlesに沿って行動した模範的な社員を表彰する部門も設定し、グループ理念の浸透を図っています。

グローバルでの理念の浸透や、社員エンゲージメントの向上により、さらなる企業基盤強化を推進していきます。



人材マネジメントシステムの強化

人材マネジメントをさらに強化していくため、人事制度の改定、多面評価の実施、キャリア開発会議、教育制度、グローバルタレントマネジメントの充実を図っています。

新人事制度

エンゲージメントサーベイで明確になった、人事諸制度の課題(評価、給与・ボーナス、昇進昇格など)を踏まえ、2022年度に新人事制度を導入しました。多様なキャリア

志向に対応するため、コースを複線化し、個々人の要望・強みを活かせる機会を提供するとともに、「目標管理(評価)」と「報酬」の透明性を高め、求められる役割、行動や仕事の成果に応じた公正な評価、処遇を実現しています。

教育制度

持続的な成長を支えるために不可欠な、人材への投資を強化しており、多様な研修制度を用意しています。体系的な社内外研修制度やキャリアアップ支援制度の他、グローバル人材育成の一環として、経営幹部のフィリピンでの語学留学やコーチング付き英語学習、一般社員向けにも多様なオンライン英語教育のメニューを取り揃え、各自のスキルアップを支援しています。

1人当たりの平均研修費用



次世代幹部候補の育成プログラム

プログラム	目的	内容	受講者数
IDEC Top Management Program	次期取締役候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社外経営者育成研修 ■ 社外取締役による専門分野別の講義 ■ 指名委員会での報告会 	2021年度~ 3名
IDEC Advanced Management Program	次期執行役員候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ MBA学習(エグゼクティブ層向け) ■ アセスメント演習 ■ アセスメント結果による弱み克服研修 	2021年度~ 17名
IDEC General Management Program	次期部門長候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ MBA学習(ミドルマネジメント層向け) 	2024年度実施予定
IDEC Leadership Challenge Program	次期マネージャー候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役によるテーマ別講義(全10回) ■ 経営課題の解決策のプレゼンテーション(1年間のグループ検討) ■ MBA学習(ベーシック) ■ 英語学習 	2020年度 28名 2021年度 19名 2022年度 31名 2023年度 18名

また、グループ全社での持続的成長を実現するため、IDECグループの将来を牽引する、次世代経営幹部候補の早期育成を図る、選抜型教育プログラムも導入しています。

多面評価制度

2022年度に、部長職以上の役職者に対して多面評価制度を導入し、2023年度からはマネージャーにも範囲を拡大しました。評価後に対象者全員に対する研修を行っており、日頃の職務行動や職務遂行能力について「気付き」をもたらすことで、自己認識を変化させ、行動変容を促しています。

キャリア開発会議

社員の成長支援と組織への適材適所の実現を図るため、2022年度からキャリア開発会議を行っています。本部単位で部門長が集まり、メンバーの能力開発などの課題を共有・明確化し、役割配置の検討や、今後の昇進昇格を含めた社員の育成プランの検討を行っています。

グローバルタレントマネジメント

グローバル人材基盤として、タレントマネジメントシステムの導入準備を行っています。スキルや経験といった人事データをグローバルで管理することで、人材の見える化や組織力の最大化を推進し、人材の発掘、最適配置に取り組んでいきます。日本では、スキルや経験をベースに、人材の育成計画、e-Learning、組織編成、サーベイ管理などもタレントマネジメントシステムに集約した上で、キャリア開発の推進やエンゲージメントの改善にも取り組みます。

2025年度の導入に向けて、2023年度、2024年度はシステムの検討や課題の整理を行っています。

ダイバーシティ&インクルージョンと ディーセントワークの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進し、多様な人材が人間性を尊重し、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性同一性と性表現、民族または国籍、障がいの有無などにかかわらず、活躍できる環境の整備や支援体制の充実に取り組んでいます。

また、働きやすい職場環境づくりを推進するため、DXによる業務効率化や、計画的年休・男性の育児休業取得の奨励、裁量労働制・フレックスタイム制の導入など、柔軟な働き方を可能にする働き方改革を推進しています。男性の育児休業取得率向上に向けては、取得者インタビューのイントラネットへの掲載や、対象者の上司への周知により、2023年度の取得率は100%となりました。

男性の育児休業取得率



安心して働き続けられる働きがいのある職場環境づくりや、安全衛生レベルの向上、社員のウェルビーイング実現については、ディーセントワーク部会や職場ウェルビーイング推進委員会を設置し、組織を横断した情報共有や全社施策の検討を行っています。幅広い部門の社員が議論に参画することで、全ての社員にとって、働きがいのある環境づくりを推進していきます。

社員の声

育休により、家族の ウェルビーイングが向上

IDEC株式会社 電子製品開発部
ジュニアアソシエイト
岩本 友裕



2人目の誕生を機に、産後パパ育休を約1か月取得しました。両親を頼ることができず、パートナーの体調も悪かったことから、長男と新生児の育児、家事を1か月メインで担いました。今までも、自分なりに精一杯育児と家事をやっているつもりでしたが、全て一人でやって初めて知ることが多いことを、今回痛感しました。生後間もない期間の育児の大変さをパートナーと共有できて、本当に良かったと思っています。

女性管理職の育成・登用

多様な人材がチャレンジできる環境・風土づくりの一環として、女性活躍に向けた取り組みを推進しています。2024年度末までに、IDEC単体の女性管理職数を15名とする目標を掲げ、女性活躍推進のキーとなる全部門長を対象とした意識改革研修、女性管理職候補を対象とした選抜型教育などの取り組みを推進し、1年前倒しで目標を達成しました。連結ベースの2023年度の女性管理職比率は23.9%です。

女性管理職数 ※ 部下のいる係長職含む



担当者の声

さらなる飛躍を目指し、 多様な施策を推進

IDEC CORPORATION (USA)
Human Resources Manager
Barbara Smith



IDEC USAでは、さらなる飛躍を目指して、新たなストラクチャーでの人材確保や福利厚生の見直し、経験や知識を向上させるためのセミナーやトレーニングプログラムを提供するとともに、コンプライアンスの強化も実施しています。

社員だけではなく家族への責任も大切にし、時代の変化に柔軟に対応していける企業、社員が誇りとするような企業に成長していけるよう邁進しています。

多様な人材の採用・登用

グローバルで事業拡大を推進するため、国籍にかかわらず多様な人材を採用しており、主要会議における議事録の多言語化を推進するなど、環境整備にも力を入れています。

また、事業革新を推進できるDXやAI人材、お客さまの課題に対して最適なソリューションを提案するソリューション営業や新製品開発などを担える高い専門的知識を持った人材など、多様な経験を持つ人材の採用を行っています。

今後も、事業強化のために必要となる専門性や知識を有する人材の採用を、積極的に進めていきます。

障がい者の就労機会の創出と 活躍機会への取り組み

2021年度より企業グループ算定特例を適用しており、2023年度末のIDEC国内グループの障がい者雇用数は37名（換算人数45名）、雇用率は3.0%となっています。

また、グループ会社のAPEMにおいても、積極的に雇用を行っており、フランス本社では雇用率が8.6%となっています。

LGBTQ+への理解・支援

誰もが生き生きと働くことのできる職場環境構築に向けて、LGBTQ+に関する社内教育を2021年度より継続して実施しています。社内相談窓口担当者への研修を実施し、LGBTQ+に関する理解を深めるため、カミングアウト時の基本的な対応について、具体的にイントラネット上に掲載し、社員が閲覧できるようにしています。



人間性尊重経営

創業時より「人間性尊重経営」を掲げ、IDECグループで働く社員はもとより、ステークホルダーの皆さまの人権に配慮した事業展開を行っています。

- IDECグループが支持する国際原則・行動規範**
- 国連グローバル・コンパクト10原則
 - 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
 - 国際労働機関 (ILO) 「労働の基本原則および権利に関する宣言」、「子どもの権利とビジネス原則」
 - Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範

関連するマテリアリティ

企業基盤

主なサステナビリティ KPI (2022~2024年度)

■ 人権・コンプライアンス研修の受講率 **100%**(国内)

基本的な考え方

IDECグループは、1945年の創業当時より「人間性尊重経営」を推進しており、企業理念である『The IDEC Way』においても全ての基盤に位置付けています。人間性を尊重し、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性同一性と性表現、民族または国籍、障がいの有無、妊娠、宗教、所属政党、所属組合、軍役経験の有無、保護された遺伝情報、または配偶者の有無等にかかわらず、いかなる差別も行わないよう努めています。

グローバルでビジネスを展開する企業として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際原則・行動規範を支持し、人権の尊重に取り組むとともに、企業活動が多様なステークホルダーの人権に及ぼす負の影響を低減・防止していく必要があると考えています。

IDECグループを取り巻く全ての人々が高い人権意識を持ちながら、持続的な社会の発展に貢献していくために人権方針を制定しており、2023年には「IDEC人権宣言」を新たに策定し、IDEC人権方針を改定しました。IDECグループのサプライヤーさまを含む全てのビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持していただくことを期待するとともに、本方針が尊重されるよう、継続して働きかけていきます。

推進体制

代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の、専門委員会であるリスクマネジメント委員会の中に、2024年に人権部会を設置しました。

人権部会は、経営戦略企画担当執行役員のもと、グローバルでの人権に関する取り組みや活動状況を確認し、対応事項を明確にしていく場として運営しており、必要に応じて関係する機能と連携して対応を推進していきます。

活動内容は取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会にて審議、報告を行います。



人権対応プロセス

2023年度に、人権に関する対応を推進していくためのプロセスを明確化しました。今後は、プロセスに沿って各種取り組みを推進していきます。

人権対応プロセス

方針の策定	2023年度 <ul style="list-style-type: none"> ■ IDEC人権宣言の策定、IDEC人権方針改定 ■ Webサイトに日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)で開示
人権影響評価	2024年度 <ul style="list-style-type: none"> ■ 人権影響評価の実施 ■ 優先度が高い人権課題の特定 ■ 優先度が高い人権課題を踏まえたサプライヤーへのCSRセルフアセスメントの拡充、社内の人権アセスメントの検討
予防・是正措置(計画)	■ 特定した優先度の高い人権課題に対する予防・是正措置を行うための具体的な取り組みの推進
モニタリング(計画)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予防・是正措置を実施した後の状況の把握 ■ 取締役会、リスクマネジメント委員会での監視、監督
情報開示(計画)	■ Webサイト、統合報告書 (IDEC Report) を通じた取り組みの開示
人権救済メカニズム構築(計画)	■ 人権への負の影響に対応するための、社内外に向けた苦情処理メカニズムの構築



人権影響評価

リスクマネジメント委員会の人権部会において、IDECグループのビジネス上の意思決定と業務の遂行により、バリューチェーン上で発生する可能性のある人権への

負の影響を特定・評価しました。人権関連項目は、IDEC人権宣言の「IDECグループが重要と考える人権項目」をベースとしています。今後は、特定した優先度が高い人権課題に対する、予防・是正措置を実施していくための方針を策定していきます。

人権課題と負の影響が想定されるステークホルダーの関係性

■ Tier1: 優先度が高い人権課題 □ Tier2: 対応する必要があるリスク

人権関連項目	影響を受けるステークホルダー			
	社員	サプライチェーン	お客さま	地域社会・コミュニティ
雇用の自由選択	□	■		
児童労働の禁止と若年労働者の保護		■		
適正な労働時間	■	■		
適正な賃金と福利厚生	□	■		
差別・ハラスメントの排除	■	■		■
結社の自由	□	■		
職務上の安全衛生	■	■		
個人情報とプライバシーの保護	□	■	■	
テクノロジー・AIに関する人権問題		□	□	□

優先度が高い人権課題(Tier1)と想定される負の影響例

■ 社員

適正な労働時間	安全・健康的な休日の未確保、長時間労働による健康阻害、法定外の時間外労働
差別・ハラスメントの排除	多様性・マイノリティに対する配慮不足、各種ハラスメントによる人権侵害
職務上の安全衛生	労働環境による事故、身体・精神または認知状態への悪影響

■ サプライチェーン

雇用の自由選択	強制労働、人身売買、外国人労働者のパスポートの取り上げ・自由の制限、転職の自由侵害
児童労働の禁止と若年労働者の保護	年齢確認不足による誤認、児童の健康・安全の侵害、学習や成長機会の阻害
その他労働環境全般に係わる課題	長時間労働による健康阻害、労働環境による事故、個人情報・プライバシー情報の流出

■ お客さま

個人情報とプライバシーの保護	個人情報・プライバシー情報の流出、同意を得た用途以外での利用、不適切な方法による取得
----------------	--

■ 地域社会・コミュニティ

差別・ハラスメントの排除	多様性・マイノリティに対する配慮不足、各種ハラスメントによる人権侵害
--------------	------------------------------------

強制労働や児童労働等の禁止

IDECグループでは、IDEC人権方針の中で、奴隷・人身売買を含めた全ての強制労働、児童労働を禁止しています。サプライチェーンにおいても、IDECグループCSR調達ガイドラインの中で、奴隷や人身売買を含めた強制労働の禁止を定めており、サプライヤーさまにも本内容の遵守を求めています。

人権教育・研修

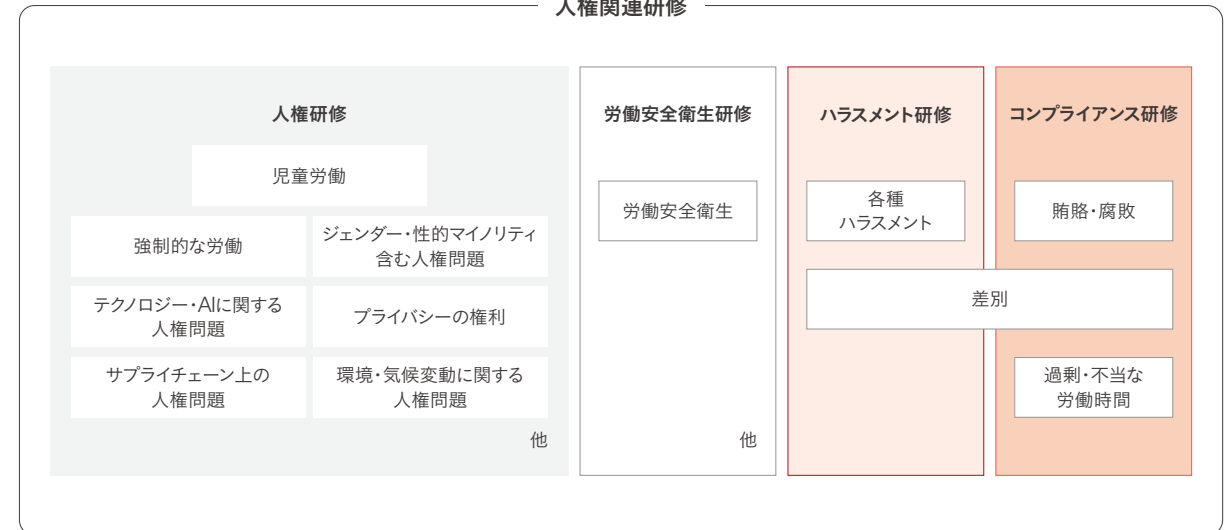
新卒・キャリア採用者、昇格・昇進者を対象に行う階層別研修では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本とした人権研修、およびワークショップを実施しています。その他にも、企業が尊重すべき人権の分野を広く捉え

た人権関連研修として、ハラスメント研修、コンプライアンス研修、労働安全衛生研修に人権テーマを含めて教育研修を実施しています。

2023年度は、国内グループ会社を対象として、動画によるハラスメント研修とコンプライアンス研修を実施し、ハラスメント研修、コンプライアンス研修ともに受講率は100%となりました。研修と合わせて、部下を持つ社員には「IDECグループハラスメント事例カード」を配布し、ハラスメントに関する正しい知識を浸透させて、これを未然に防ぐよう取り組んでいます。今後、グローバルにも人権関連研修を拡大していく予定です

また、強制労働や児童労働に関する動画や、人権と自社のビジネスの関係を確認する「チェックリスト」をイントラネット上に公開し、人権問題に関する従業員の理解促進と意識向上を図りました。

人権関連研修



IDEC人権宣言

IDECグループは、「全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現を目指します。」とのグループビジョンを踏まえ、人権尊重に関する考え方を明確にするため、その取り組みにおける最上位の指針として、外部の専門家の意見も取り入れ本人権方針（以下、本方針）を制定しました。

人権方針の適用範囲

本方針は、IDEC株式会社とIDEC株式会社の連結子会社（以下、IDECグループ）で働く全ての役員および有期・短時間雇用者、嘱託、契約社員を含む従業員および派遣社員（以下、従業員）に適用します。また、IDECグループのサプライヤーを含む全てのビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待するとともに、本方針が尊重されるよう、継続して働きかけます。

人権尊重へのコミットメント

IDECグループは国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」と、その中で言及されている「国際人権章典」ならびに国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に加え「子どもの権利とビジネス原則」をはじめとした人権に関する国際的な規範・原則を支持し、人権尊重に取り組めます。

IDECグループが重要と考える人権項目

IDECグループは、本方針の策定時点で以下の人権項目が特に重要であると考えています。

- 1 雇用の自由選択
- 2 児童労働の禁止と若年労働者の保護
- 3 適正な労働時間
- 4 適正な賃金と福利厚生
- 5 差別／ハラスメントの排除
- 6 結社の自由
- 7 職務上の安全衛生
- 8 個人情報とプライバシーの保護
- 9 テクノロジー・AIに関する人権問題

上記人権項目は網羅的なものではなく、本方針に基づいて継続的に実施する人権デューデリジェンスの人権影響評価のプロセスの結果を踏まえ適宜アップデートしていきます。

救済

万が一、IDECグループの事業活動や製品・サービスが、お客さまや地域コミュニティをはじめとしたステークホルダーの皆さまの人権へ負の影響を及ぼした場合は、適切な手続きを通じて救済を提供します。またIDECグループのサプライヤーを含むビジネスパートナーがIDECグループの事業活動や製品・サービスに関連してステークホルダーの方々の人権へ負の影響を及ぼした場合は、IDECグループのビジネスパートナーへの影響力を行使することにより救済に努めます。

適用法令の遵守

IDECグループは、ビジネス上の意思決定に際して、事業活動を行う各国・地域で適用される全ての法令を遵守します。万が一、当該国・地域の法令が、国際的に認められている人権原則との間に差異や矛盾が生じる場合や、相反する要求に直面した場合には、国際的に認められている人権原則を尊重する方法を追求します。

ガバナンス

IDECグループは、人権を尊重する責任を果たすために、本方針に基づいた人権デューデリジェンスの取り組みを着実に実践する社内体制を整備します。また、本方針が事業活動に適切に組み込まれるよう、人事、調達他関連する方針や手続き・業務に反映します。

人権デューデリジェンス

IDECグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デューデリジェンスのプロセスを構築します。先ず、IDECグループのビジネス上の意思決定と業務の遂行によりそのバリューチェーン上で発生する可能性のある人権への負の影響を特定・評価し、防止・軽減していきます。次に、そのような人権への負の影響の防止・軽減のための対応の実効性を継続的に追跡・評価します。そして、それらの取り組みを、Webサイト等を通じて定期的に開示します。

上記人権デューデリジェンスにおいては、上述の人権に関する国際的な規範・原則に従うと同時に、電子部品のサプライチェーンのための国際的サステナビリティ基準であるResponsible Business Alliance (RBA)が制定した行動規範ならびに諸基準・手続きに準拠して取り組みを行っていきます。なお、IDECグループが意思決定をコントロールできないステークホルダーに関する状況では、本方針が尊重されるよう継続的な影響力の行使に努め、人権侵害に及ぼさないよう働きかけます。

苦情処理メカニズム

IDECグループは、人権への負の影響を含む懸念を早期に発見し、問題解決につなげることを目的として、IDECグループの従業員向けのIDEC Hotlineに加え、サプライヤーやビ

ジネスパートナー、地域コミュニティの皆さまを含むあらゆるステークホルダーも利用可能な通報窓口を社内外に設けます。通報においては、通報者の匿名性や、通報内容の秘匿性の確保はもちろん、通報者に対する不利益な取り扱いや報復措置を禁止し、通報者の保護を徹底していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

IDECグループは、人権への負の影響については影響を受ける人々または集団の視点で取り組むことが重要と認識しています。そのため、それらの方々との直接的、もしくは労働者、NGO他のそれらの方々の正当な代弁者との対話・協議に努めます。また、外部の専門家の意見も参考にしていきます。

周知浸透／教育

IDECグループは、本方針が社内に浸透するよう、全ての役員および従業員に適切な教育・研修を実施します。また、本方針が事業活動に適切に組み込まれるよう、関連する方針や手続き・業務に反映するとともに、人権デューデリジェンスが効果的に実施されるよう、担当者の能力開発にも取り組みます。併せて、サプライヤーやビジネスパートナーの皆さまに対しても、本方針の内容を周知・徹底することで、サプライチェーン全体で人権尊重に努めます。

人権方針の策定プロセスと見直し

IDECグループは、社会動向や事業環境の変化、ステークホルダーの皆さまとの協議・対話等を踏まえ、定期的に本方針を見直し、人権尊重の取り組みの充実に努めていきます。

 より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/social/human-rights>



基本的な考え方

IDECグループが事業を行っていく上で、コンプライアンスや人権、労働、安全衛生、地球環境への配慮など、サステナビリティの考えに沿ったサプライチェーンマネジメントは必要不可欠です。購買に関する基本方針として、購買基本方針、責任ある鉱物調達方針、調達活動における行動基準を定めています。そして、重要なパートナーであるサプライヤーさまと共にCSR活動に取り組むために、IDECグループは国際標準に準拠した「CSR調達ガイドライン」と「グリーン調達ガイドライン」を発行し、サプライヤーさまにガイドラインの遵守、CSRセルフアセスメントの実施とともに、紛争鉱物調査を求めています。また、物流事業者さまと連携して「ホワイト物流」を推進しています。

IDECグループは、ビジネスパートナーと共に強固でレジリエントなサプライチェーンを構築し、社会的責任を果たす、より持続可能な活動を推進していきます。

購買基本方針

IDECグループは、新規にお取引いただくに際し、全てのサプライヤーさまと公正・公平に取引できる環境にあります。お客さまの満足度をより一層高めるため、グローバルベースでのSCM(Supply Chain Management)構築に取り組んでおり、広く世界中からサプライヤーさまを求めています。QCD(Quality, Cost, Delivery)に優れた環境負荷の少ない資材調達を追求するとともに、良きパートナーとしてサプライヤーさまとの共存共栄と持続可能な社会への貢献を目指します。

グローバル

グローバルでの生産活動に対応するため、世界中のサプライヤーさまから優れた部品・原材料を最適な地域より調達します。

公正・公平

取引機会の均等を図り、企業規模、国籍を問わず公平に取引を行います。品質、価格、納期、安定供給、CSRなど総合的に公正な評価をして取引を行い、相互協力、信頼関係を構築します。

グリーン調達

購買取引において環境保護に関連する法令・規格を遵守するとともに、サプライヤーさまと共に環境マネジメントシステムの構築、化学物質管理の徹底、資源リサイクルの推進等の環境負荷低減活動に積極的に取り組み、環境保全に配慮した環境負荷の少ない資材調達に努めます。

CSR調達

法令遵守、人権尊重、労働安全衛生、およびこれらに関連した責任ある鉱物調達への取り組み、並びに環境保全、社会との共生、適時適切な情報開示、機密情報の保護などに配慮したCSR調達を推進します。

責任ある鉱物調達方針

IDECグループは、自社が製造する製品に含まれるタンタル、錫、タングステン、金の調達について、以下に取り組みます。

- 1 経済協力開発機構(OECD)紛争地域および高リスク地域の武装勢力の資金源となっている鉱物を使用しません。
- 2 RMI (Responsible Minerals Initiative)が発行する「CMRT (Conflict Minerals Reporting Template)」「EMRT (Extended Minerals Reporting Template)」を用いた調査により鉱物の原産地と流通地域についてデュー・ディリジェンスを実施し紛争フリー製錬業者から調達するように取り組みます。
- 3 万一、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用が判明した場合は、迅速に是正を行います。

調達活動における行動基準

1 下請法関連等の法令順守

資材等を調達する際には『下請代金支払遅延等防止法』等のいわゆる下請法関連の法令およびその他の法令を遵守します。

2 優越的地位の濫用禁止

優越的な地位を利用して資材等の購入先・協力先を不当に取り扱うようなことはしません。

3 適切な価格での調達活動

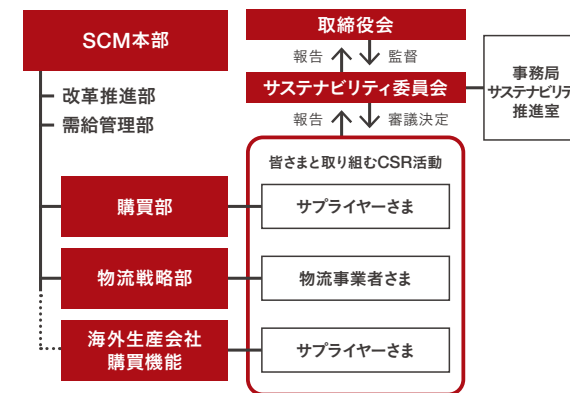
製品を適切な価格でお客さまに提供するために、適切な価格で資材等を調達できるように行動します。

4 接待・贈答品等の要求禁止

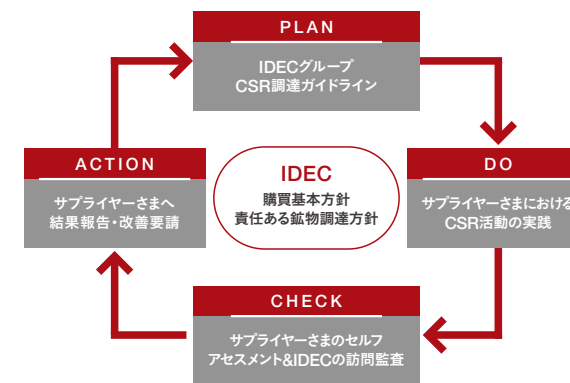
資材等の購入先・協力先に対して、接待・贈答品等の利益提供の要求や受領を行いません。接待・贈答品等の有無により、資材等の購入数量の増減や購入先・協力先の選定等の調達活動に影響を及ぼすような行為はしません。

推進体制

IDECグループのCSR調達は、SCM本部が関連部署と協力し、サステナビリティ課題についての計画を策定し、活動しています。代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で、計画および活動の進捗状況を報告し、審議・決定されます。議論された内容は、取締役会の監督を受けています。



CSR調達のPDCAサイクル



サプライヤーさまと取り組むCSR活動

CSR調達ガイドライン

IDECグループは各国の法令、社会規範を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまからのご期待とご要望に応え、国際的なCSR基準・ガイドラインに沿った調達の取り組みを進めています。IDECグループ行動基準を基本に、国連グローバル・コンパクト10原則、ILO国際労働基準、RBA(Responsible Business Alliance:責任ある企業同盟)が策定する「RBA行動規範」に準拠し、①労働②安全衛生③環境④倫理⑤製品安全⑥管理体制の6分野で構成される「IDECグループCSR調達ガイドライン」を制定し、具体的な考え方を提示しています。またIDECグループでは、サプライヤーさまからコンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口「IDECグループ パートナーホットライン」を開設しており、ガイドラインには、その連絡先も記載しています。

このガイドラインに基づいて、IDECグループはサプライヤーさまと一体となってCSR調達を推進しています。

より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/media/IDECGroupCSRProcurementGuidelinesV2-JP>

グリーン調達ガイドライン

IDECグループは、事業活動の全ての面で、環境の保全を最重要課題として行動し、低炭素社会、循環型社会の実現を目指しています。この行動の一つとして、環

境に関する国内外の法規制を踏まえた「IDECグループグリーン調達ガイドライン」を発行しています。

本ガイドラインは、製品のライフサイクル全体で、法令の遵守および化学物質管理の徹底、CO₂削減、資源の有効活用、生物多様性保全など、サプライヤーさまにも、共に積極的に取り組んでいただきたい事項を示しています。

より詳細な情報については、以下をご覧ください。
[https://jp.idec.com/media/JP-GreenProcurementGuidelines2023Ver2.2\(Text\)](https://jp.idec.com/media/JP-GreenProcurementGuidelines2023Ver2.2(Text))

CSR調達説明会

CSR調達についてサプライヤーさまにご理解いただき協力を要請する場として、CSR調達説明会を、2018年より、本社および、中国、台湾、タイの生産会社で開催してきました。

説明会においては、CSR調達への協力のお願ひ、製品紹介、工場見学を通じてサプライヤーさまとの交流を図っています。

サプライヤー通信

サプライヤーさまとの対話や情報の発信、コミュニケーションを通じて、IDECグループへの理解と、サプライヤーさまとの連携強化を目的に、2018年より毎年12月にサステナビリティ推進室が発行し購買部より約300社へ配信しています。

この通信には、サプライヤーさまのCSR取り組み事例の紹介やIDECのCSR活動、経営概況、新製品などを紹介しています。

CSRセルフアセスメント

サプライヤーさまが自社のCSR活動の推進状況を確認し、CSRの向上に役立てていただくために、CSRセルフアセスメントの実施を推進しています。アセスメント項目は、IDECグループのCSR調達ガイドラインに沿って6つのカテゴリーに分かれており、児童労働や強制労働などを含む人権に関する質問をはじめ、労働環境や安全衛生に配慮しているかを含め、全部で34の設問があります。各設問に対して評価基準に基づいて5段階で評価していただきます。

セルフアセスメントの評価基準

評価点	評価基準	エビデンス
5	当該活動の全ての要素に対応できている。また、対応に必要な文書や記録がある。	必要
4	当該活動についてほぼ対応できている。また、対応を部分的に示す文書か、記録がある。	
3	当該活動についてほぼ対応できている。文書、記録はない。	
2	ほとんど対応できていないが概ね1年以内に対応する。	不要
1	当面の間対応する予定はない。	

このアセスメントを日本国内および、中国、台湾、タイの生産会社の全ての主要なサプライヤーさまに対して、実施しました。実施結果から好事例を取材し「サプライヤー通信」で紹介するとともに、課題項目のあるサプライヤーさまには改善を要請しています。

このアセスメントを通して全サプライヤーさまのCSRレベルの底上げを図っています。

セルフアセスメントの実施会社数、評価平均点

実施年度	実施会社数	カテゴリー						平均
		労働	安全衛生	環境	倫理	製品安全	管理体制	
2022年度	143	4.1	3.9	4.0	3.9	4.2	3.6	3.9
2023年度	211	4.1	3.9	4.0	4.0	4.1	3.6	4.0

鉱物調達調査

紛争鉱物については、RMI(Responsible Minerals Initiative)が発行するテンプレート(CMRT、EMRT)を使用し、サプライヤーさまに対して、紛争地域および高リスク地域で精錬された3TG[※]やコバルト、マイカが含まれていないことを示すレポートを提出いただいています。

※ 3TG: 錫、タンタル、タングステン、金

紛争鉱物(3TG)、コバルト・マイカの調査実施会社数

	CMRT(3TG)			EMRT(コバルト、マイカ)		
	対象	回収	回収率	対象	回収	回収率
2022年度	58	44	75.9%	32	20	62.5%
2023年度	65	53	81.5%	65	53	81.5%

物流事業者さまと取り組むCSR活動「ホワイト物流」

IDECは、国土交通省・経済産業省・農林水産省が2019年3月から提唱している「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、同年9月に自主行動を宣言しました。

以来、取引先物流事業者さまが労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう配慮するとともに、運送および荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化し、遵守しています。

具体的には、パレット・台車・コンテナ等を活用した荷役時間の削減、運転業務と付帯作業を分離する取り組み、荷待ち時間の短縮、荷役作業の安全対策、異常気象時の運航中止などです。

引き続き、荷主企業として、協力業者さまと連携して生産性の高い物流、働き方改革、持続可能な物流の実現に努めていきます。

07



データ・会社概要

- 69 非財務データ
- 70 11年間の主要財務データ推移
- 71 財務データ
- 74 会社概要

非財務データ

※ 一部過年度データを修正しました。

環境

対象	2022年度	2023年度
CO₂排出量		
Scope1 (t-CO ₂)	916	609
Scope2 (t-CO ₂)	10,373	8,966
Scope3 (Category1) (t-CO ₂)	167,513	156,523
Scope3 (Category2) (t-CO ₂)	12,724	8,806
Scope3 (Category3) (t-CO ₂)	15,558	13,222
Scope3 (Category4) (t-CO ₂)	15,389	3,442
Scope3 (Category5) (t-CO ₂)	205	179
Scope3 (Category6) (t-CO ₂)	553	532
Scope3 (Category7) (t-CO ₂)	1,971	1,895
Scope3 (Category8) (t-CO ₂)	連結	0
Scope3 (Category9) (t-CO ₂)	725	488
Scope3 (Category10) (t-CO ₂)	0	0
Scope3 (Category11) (t-CO ₂)	846,560	615,919
Scope3 (Category12) (t-CO ₂)	23,409	17,917
Scope3 (Category13) (t-CO ₂)	0	0
Scope3 (Category14) (t-CO ₂)	0	0
Scope3 (Category15) (t-CO ₂)	0	0
自社CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) / 売上高原単位 (kg-CO ₂ / 百万円)	11,289 / 135	9,575 / 132
炭素利益率 (百万円 / 千t-CO ₂)	1,245	655
電力量		
電力使用量 (千kWh)	26,827	24,161
自社太陽光発電量 (総量) (千kWh)	25,624	20,464
自社太陽光発電量 (自家消費量) (千kWh)	連結	963
再生可能エネルギー購入量 (千kWh)	1,143	2,534
再生可能エネルギー利用率	8.2%	14.5%
廃棄物排出量・リサイクル資源量		
一般廃棄物量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	292 / 3.48	286 / 3.93
産業廃棄物量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	414 / 4.94	454 / 6.24
リサイクル量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	1,057 / 12.61	790 / 10.86
紙使用量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	17 / 0.20	17 / 0.23
水使用量		
上水道使用量 (m ³) / 売上高原単位 (m ³ / 百万円)	64,534 / 0.77	58,260 / 0.80
工業用水使用量 (m ³)	連結	2,997
地下水使用量 (m ³)	0	0

社会

対象	2022年度	2023年度	
人材育成			
1人当たりの平均研修費用	単体	66千円	59千円
1人当たりの平均研修時間	—	10.4時間	
エンゲージメント			
会社の総合的魅惑	国内	3.12	—
	(前回より+0.11)		
職場の総合的魅惑	国内	3.16	—
	(前回より+0.04)		
ダイバーシティ&インクルージョン			
社員数		3,186名	3,087名
男性	連結	1,837名	1,751名
女性		1,349名	1,336名
女性社員比率		42.3%	43.3%
女性社員比率	単体	16.0%	19.9%
管理職数		401名	402名
男性	連結	308名	306名
女性		93名	96名
女性管理職比率		23.2%	23.9%
女性管理職比率	単体	6.9%	7.6%
障がい者雇用率	国内	3.0%	3.0%
男女の賃金の差異 (正社員)	単体	79.0%	76.6%
平均勤続年数 (正社員)		17.1年	16.1年
男性	単体	18.0年	17.1年
女性		12.3年	12.0年
育児休業取得率 (正社員)		68.8%	100%
男性	単体	58.3%	100%
女性		100%	100%
労働安全衛生			
労働災害発生率	単体	0.58	0.65
労働災害による死亡者数	連結	0名	0名
健康			
健康診断受診率	単体	100%	100%
ストレスチェック受診率		95.9%	81.5%
サプライチェーンマネジメント			
サプライヤーアセスメントカバー率*	単体	32.8%	98.7%

* 年間購買額が百万円以上の主要取引先が対象です。

ガバナンス

対象	2022年度	2023年度	
取締役会			
取締役の人数		9名	10名
社外取締役の人数		6名	6名
社外取締役比率		67%	60%
女性取締役比率		33%	30%
在任期間3年未満の比率	単体	44%	30%
開催回数		7回	7回
出席率		98%	99%
社外取締役の出席率		98%	98%
実効性評価の他社平均値以下項目数		18%	26%
監査等委員会			
監査等委員会の人数		3名	3名
社外取締役比率	単体	100%	100%
開催回数		9回	9回
出席率		100%	100%
指名委員会			
指名委員会の人数		4名	4名
社外取締役比率	単体	75%	75%
開催回数		3回	3回
出席率		100%	100%
報酬委員会			
報酬委員会の人数		5名	5名
社外取締役比率	単体	80%	80%
開催回数		3回	4回
出席率		100%	95%
腐敗防止			
贈収賄に関連した罰金・課徴金・和解金		0円	0円
政治献金	連結	0円	0円
腐敗行為への関与による懲戒解雇		0名	0名
コンプライアンス			
重大な法令違反件数		0件	0件
内部通報件数	連結	6件	4件
ハラスメントの通報・相談件数		2件	4件
人権・コンプライアンス研修の受講率	国内	—	100%

11年間の主要財務データ推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
損益状況												
売上高	36,319	42,173	43,468	43,426	59,783	62,757	58,355	53,983	70,789	83,869	72,711	480,258
売上総利益	15,406	17,117	18,017	18,027	26,022	26,973	25,040	22,783	30,310	37,376	31,019	204,881
販売費及び一般管理費	13,063	14,207	14,841	14,479	19,909	21,244	20,336	18,742	20,638	23,315	24,743	163,428
営業利益	2,342	2,910	3,176	3,547	6,112	5,728	4,704	4,041	9,672	14,060	6,276	41,453
親会社株主に帰属する当期純利益	1,456	2,096	1,708	2,440	5,296	3,700	3,006	2,803	7,896	10,144	4,407	29,108
キャッシュ・フロー												
営業キャッシュ・フロー	4,633	1,925	5,690	2,644	4,926	6,119	6,928	7,443	9,652	7,009	5,504	36,354
投資キャッシュ・フロー	△2,493	△1,169	△18	△21,190	△858	△2,665	△2,037	△3,147	△1,386	△3,110	△1,922	△12,695
フリー・キャッシュ・フロー	2,139	756	5,671	△18,545	4,067	3,453	4,890	4,295	8,265	3,899	3,581	23,653
財務キャッシュ・フロー	△1,929	△891	△2,611	19,929	△3,926	△2,878	△3,605	△3,672	△8,578	△4,403	△4,462	△29,472
財政状況												
総資産	45,778	49,378	49,328	85,441	91,530	89,032	87,025	88,252	94,960	104,235	107,138	707,649
自己資本	28,801	32,121	31,976	33,355	45,005	45,509	42,725	42,963	48,660	58,465	65,551	432,966
1株当たり情報												
当期純利益(EPS)	49.14	69.45	56.50	80.68	170.37	112.53	95.19	92.83	264.12	348.37	150.10	0.99
純資産(BPS)	959.56	1,062.53	1,057.28	1,102.20	1,370.01	1,383.18	1,365.73	1,432.43	1,677.51	1,998.30	2,226.99	14.71
年間配当金(円)	30.00	35.00	36.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	100.00	130.00	130.00	0.86
その他の財務データ												
営業利益率	6.4%	6.9%	7.3%	8.2%	10.2%	9.1%	8.1%	7.5%	13.7%	16.8%	8.6%	
自己資本利益率(ROE)	5.2%	6.9%	5.3%	7.5%	13.5%	8.2%	6.8%	6.5%	17.2%	18.9%	7.1%	
総資産利益率(ROA)	3.3%	4.4%	3.5%	3.6%	6.0%	4.1%	3.4%	3.2%	8.6%	14.5%	6.5%	
自己資本比率	62.9%	65.1%	64.8%	39.0%	49.2%	51.1%	49.1%	48.7%	51.2%	56.1%	61.2%	
設備投資額 (内、使用権資産など)	2,277 —	1,761 —	1,500 —	2,103 —	1,991 —	4,122 —	2,673 143	3,567 171	2,503 497	4,088 1,166	2,960 391	19,551 2,583
減価償却費	1,699	1,677	1,519	1,141	2,398	2,701	3,016	2,981	3,264	3,544	3,917	25,872
研究開発費	1,857	2,110	2,328	2,242	2,202	2,359	2,325	2,343	2,593	2,958	2,796	18,468

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

	2022年度 (百万円)	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
売上高	83,869	72,711	480,258
売上原価	46,492	41,692	275,376
売上総利益	37,376	31,019	204,881
販売費及び一般管理費	23,315	24,743	163,428
営業利益	14,060	6,276	41,453
営業外収益			
受取利息及び配当金	100	157	1,037
持分法による投資利益	45	102	674
為替差益	467	917	6,057
その他	326	336	2,219
営業外収益合計	938	1,514	10,000
営業外費用			
支払利息	107	126	832
デリバティブ損失	170	336	2,219
デリバティブ評価損	—	177	1,169
その他	318	229	1,513
営業外費用合計	596	869	5,740
経常利益	14,403	6,920	45,707
特別利益			
固定資産売却益	32	21	139
投資有価証券売却益	119	62	410
新株予約権戻入益	31	6	40
特別利益合計	183	90	594
特別損失			
固定資産売却損	5	4	26
固定資産廃棄損	50	29	192
子会社再編損	129	—	—
事業整理損	—	142	938
情報セキュリティ対策費	—	131	865
特別損失合計	185	307	2,028
税金等調整前当期純利益	14,401	6,702	44,267
法人税、住民税及び事業税	4,480	2,133	14,089
法人税等調整額	△186	162	1,070
法人税等合計	4,293	2,295	15,159
当期純利益	10,107	4,407	29,108
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,144	4,407	29,108

	2022年度 (百万円)	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
当期純利益	10,107	4,407	29,108
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△17	△40	△264
為替換算調整勘定	2,725	6,014	39,723
退職給付に係る調整額	△39	64	423
その他の包括利益合計	2,669	6,037	39,875
包括利益	12,776	10,444	68,983
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	12,813	10,444	68,983
非支配株主に係る包括利益	△37	—	—

連結貸借対照表

	2023年度 (百万円)	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	18,408	17,628	116,433
受取手形、売掛金及び契約資産	12,987	12,716	83,989
電子記録債権	1,022	928	6,129
商品及び製品	11,777	13,000	85,865
仕掛品	2,323	1,919	12,675
原材料及び貯蔵品	6,555	6,559	43,322
その他	1,466	2,203	14,551
貸倒引当金	△23	△35	△231
流動資産合計	54,518	54,921	362,754
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	9,843	9,668	63,857
機械装置及び運搬具(純額)	3,513	3,932	25,971
工具、器具及び備品(純額)	1,727	1,798	11,876
土地	5,848	5,958	39,353
リース資産(純額)	190	142	938
使用权資産(純額)	1,754	1,749	11,552
建設仮勘定	887	752	4,967
有形固定資産合計	23,766	24,000	158,520
無形固定資産			
商標権	2,411	2,534	16,737
顧客関連資産	7,634	7,965	52,609
ソフトウェア	1,138	1,602	10,581
のれん	11,636	12,284	81,136
その他	63	1,123	7,417
無形固定資産合計	22,885	25,511	168,501
投資その他の資産			
投資有価証券	601	489	3,230
長期貸付金	49	—	—
退職給付に係る資産	318	399	2,635
繰延税金資産	1,490	1,201	7,933
その他	641	646	4,267
貸倒引当金	△36	△31	△205
投資その他の資産合計	3,065	2,704	17,860
固定資産合計	49,717	52,217	344,894
資産合計	104,235	107,138	707,649

	2023年度 (百万円)	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
負債の部			
流動負債			
支払手形及び売掛金	4,916	3,792	25,046
電子記録債務	1,948	537	3,547
短期借入金	5,000	7,000	46,235
1年内返済予定の長期借入金	11,935	6,073	40,112
リース債務	497	566	3,738
未払金	1,040	852	5,627
未払費用	2,969	2,430	16,050
未払法人税等	1,911	505	3,336
契約負債	686	477	3,151
預り金	156	165	1,090
製品保証引当金	37	40	264
その他	959	1,388	9,168
流動負債合計	32,059	23,830	157,398
固定負債			
長期借入金	6,525	10,183	67,259
リース債務	1,530	1,418	9,366
繰延税金負債	3,007	3,026	19,987
役員退職慰労引当金	50	56	370
退職給付に係る負債	1,557	1,485	9,808
資産除去債務	120	116	766
その他	571	1,014	6,697
固定負債合計	13,362	17,301	114,273
負債合計	45,422	41,132	271,678
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,056	10,056	66,420
資本剰余金	9,397	9,571	63,217
利益剰余金	40,532	41,077	271,314
自己株式	△7,299	△6,970	△46,037
株主資本合計	52,687	53,735	354,921
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	24	△16	△106
為替換算調整勘定	5,787	11,801	77,946
退職給付に係る調整累計額	△33	30	198
その他の包括利益累計額合計	5,778	11,815	78,038
新株予約権	347	455	3,005
純資産合計	58,813	66,006	435,971
負債純資産合計	104,235	107,138	707,649

連結キャッシュ・フロー計算書

	2022年度 (百万円)	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,401	6,702	44,267
減価償却費	3,544	3,917	25,872
事業整理損	—	142	938
子会社再編損	129	—	—
情報セキュリティ対策費	—	131	865
投資有価証券売却損益(△は益)	△119	△62	△410
のれん償却額	887	977	6,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3	20
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△87	△98	△647
受取利息及び受取配当金	△100	△157	△1,037
支払利息	107	126	832
為替差損益(△は益)	△403	△802	△5,297
持分法による投資損益(△は益)	△45	△102	△674
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△3	△20
デリバティブ損益(△は益)	103	476	3,144
固定資産売却損益(△は益)	△26	△16	△106
固定資産廃棄損	50	29	192
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,477	1,660	10,964
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,471	927	6,123
契約負債の増減額(△は減少)	73	△259	△1,711
未収入金の増減額(△は増加)	4	15	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△554	△3,151	△20,812
未払金の増減額(△は減少)	22	△105	△694
未払費用の増減額(△は減少)	77	△585	△3,864
未払又は未収消費税等の増減額	45	103	680
預り金の増減額(△は減少)	△50	8	53
その他	84	△201	△1,328
小計	12,191	9,677	63,917
利息及び配当金の受取額	118	166	1,096
利息の支払額	△107	△127	△839
法人税等の支払額	△5,193	△4,211	△27,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	5,504	36,354

	2022年度 (百万円)	2023年度 (百万円)	2023年度 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=151.4円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△3,523	△2,762	△18,243
定期預金の払戻による収入	3,116	3,903	25,779
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△1,806	△11,929
有形固定資産の売却による収入	42	24	159
無形固定資産の取得による支出	△338	△763	△5,040
投資有価証券の取得による支出	△144	△61	△403
投資有価証券の売却による収入	182	85	561
長期貸付金の回収による収入	63	63	416
子会社株式の取得による支出	—	△106	△700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△438	△2,893
その他	76	△62	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△1,922	△12,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	26,100	36,000	237,781
短期借入金の返済による支出	△24,900	△34,000	△224,571
長期借入れによる収入	200	9,995	66,017
長期借入金の返済による支出	△2,105	△12,385	△81,803
自己株式の取得による支出	△1	△0	△0
配当金の支払額	△3,628	△3,802	△25,112
リース債務の返済による支出	△523	△611	△4,036
その他	454	342	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△4,462	△29,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	790	5,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133	△90	△594
現金及び現金同等物の期首残高	15,203	15,070	99,538
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	61	403
現金及び現金同等物の期末残高	15,070	15,040	99,339

会社概要

企業概要

社名	IDEC株式会社
英文社名	IDEC CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
社員数	連結3,087名(2024年3月31日現在) ※特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
本社/ 技術研究センター	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 電話:06-6398-2500(代表)
東京営業所	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー15F 電話:03-6625-5180(代表)
事業所	尼崎、福岡、滝野
営業所	東京、大阪

大株主 (上位10位)

2024年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,913	16.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,024	10.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,392	4.73
有限会社船木興産	1,041	3.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	442	1.50
藤田 和孝	408	1.39
藤田 俊弘	350	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 385781	347	1.18
INTERACTIVE BROKERS LLC	338	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	326	1.11

※ 上記大株主の記載は、有価証券報告書の開示内容に準じています。

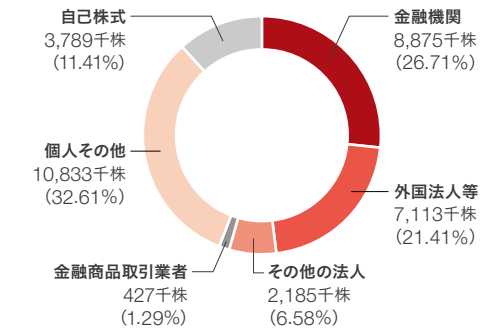
株式の状況

2024年3月31日現在

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	33,224,485株
株主総数	11,719名

所有者別分布

2024年3月31日現在



主な社外からの評価 (インデックスへの組み入れ)

英国FTSE Russell
FTSE Blossom Japan Index



英国FTSE Russell
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



Morningstar
日本株式ジェンダー・
ダイバーシティ・ティルト指数
(除くREIT)



SOMPOアセットマネジメント
SOMPOサステナビリティ・インデックス



JPXグループ
JPX日経中小型株指数



JPXグループ
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

